

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 1

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	1	推進担当課
施策名	1.圏域をけん引する 都市経営の推進			中核市推進局
細施策名	1.中核市、連携中枢都市への移行			
取組内容	円滑な中核市への移行の推進	目標・達成 予定年度	中核市移行[30年度]	
行財政効果	中核市となり鳥取県の事務(福祉、保健衛生、環境等)を移譲し、より身近な本市が行うことで、よりきめ細やか、かつ迅速な行政サービスの提供を行います。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 関係条例整備、県の事務引継 30年度 中核市へ移行、(仮称)鳥取市保健所の開設 中核市記念式典の開催	年度別 実績	29年度 関係条例整備、懸案事務引継ぎ 30年度 4月1日 中核市へ移行、鳥取市保健所の開設 中核市移行記念式典の開催
--------------------	---	-----------	---

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画		進捗状況/理由/改善方法等		
第2(7~9月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中核市指定の申出に係る知事への同意申入れ</li> <li>県・市間の財政負担の検討・調整</li> <li>例規等の整備準備</li> <li>市職員研修会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>中核市指定の申出に係る知事への同意申入れ(4月12日)</li> <li>県・市で事務移行の研修体制を整え、実務研修に取り組んでいる。</li> <li>例規等の整備準備(検察庁協議補助など)</li> <li>市職員研修会の開催(5月24,25日約350名(5割)参加)</li> </ul>		
第3(10~12月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務大臣へ「中核市指定を求める申出」</li> <li>県・市間の財政負担の内容確認</li> <li>例規整備に係る市民政策コメント実施</li> <li>関係機関・団体等への説明・周知</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>総務大臣へ「中核市指定を求める申出」(7月25日)</li> <li>県・市間の財政負担の内容確認・調整</li> <li>例規整備に係る市民政策コメント実施(8月7日~同月31日)</li> <li>関係機関・団体等への説明・周知(継続)</li> </ul>		
第4(1~3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中核市移行が決定~市民等への広報</li> <li>県・市間の財政負担の決定~次年度予算化</li> <li>電算システム等の整備、体制確認</li> <li>例規整備に係る議案提案</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>中核市移行が政令公布(11月27日)により決定~市民等への広報</li> <li>県・市間の財政負担の決定</li> <li>電算システム等の整備、体制確認</li> <li>例規整備に係る議案提案</li> </ul>		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	中核市移行に係る業務の進捗率(%)	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率		50	100			
コスト等	事業費(千円)	1,486	1,578	7,012			中核市関連の広報経費や職員研修会開催費など
	従事者数(人役)	3.2	3.2	3.2			

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	国等への中核市移行手続き順調に進み、11月27日には政令公布があつて中核市移行が正式に決まった。これを契機に、市民・関係機関等への周知・広報に努めた。県・市間の財政負担の調整を進め、中核市移行関連の例規等の整備も進めた。						進捗度 B
	次年度の取組方針	中核市への移行は平成30年4月1日をもって無事完了した。						達成度 A
	行財政改革推進市民委員会の評価						<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る E:0%以上~50%未満 E:検討の結果中止	

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント	鳥取市の中核市移行は平成30年4月1日で完了した。
---------------------------	---------	---------------------------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 2

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	1	推進担当課
施策名	1.圏域をけん引する 都市経営の推進			政策企画課
細施策名	1.中核市、連携中枢都市への移行			
取組内容	①鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョンによる取組みの推進 ②連携中枢都市圏の形成 ③連携中枢都市圏ビジョンによる取組みの推進	目標・達成 予定年度	①共生ビジョンに基づく取組みの推進 (近隣自治体との連携協議) 60事業 [29年度] ②連携中枢都市圏への移行[30年度]	
行財政効果	連携中枢都市圏を形成することで、圏域全体の持続的発展を目指すとともに、近隣自治体との連携により事務事業の効率化を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 ①定住自立圏共生ビジョンによる取組みの推進 30年度 ②連携中枢都市圏への移行 31年度 ③連携中枢都市圏関連事業(連携中枢都市圏ビジ ョン)の推進	年度別 実績	29年度 ①継続実施 ②連携中枢都市圏への移行準備
--------------------	--	-----------	---------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	・共生ビジョンに基づく取組の推進及び、連携中枢都市圏への移行に係る準備作業の実施	・連携中枢都市圏形成に係る関係市町協議の実施(関係自治体との協議(首長会1回、担当課長会3回))				
	第2(7~9月)	・共生ビジョンに基づく取組の推進及び、連携中枢都市圏への移行に係る準備作業の実施	・連携中枢都市圏形成に係る関係市町協議の実施(関係自治体との協議(首長会1回、担当課長会2回)) ・連携中枢都市圏形成推進PT会議の開催(1回)			
	第3(10~12月)	・共生ビジョンに基づく取組の推進及び、連携中枢都市圏への移行に係る準備作業の実施 ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催	・連携中枢都市圏形成に係る関係市町協議の実施(関係自治体との協議(首長会1回、担当課長会1回)) ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催(1回)			
第4(1~3月)	・共生ビジョンに基づく取組の推進及び、連携中枢都市圏への移行に係る準備作業の実施 ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催 ・連携協約の議会議決	・連携中枢都市圏移行に係る準備作業及び関係市町協議の実施(首長会1回、担当課長会2回) ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催(1回) ・連携協約の議会議決、連携中枢都市圏ビジョン(案)の策定				

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	近隣自治体との連携事業数	H27	H28	H29	H30	H31	
		60	70	80	90	100	
達成率	100.0%	85.7%	75.0%				
コスト等	事業費(千円)	484	9,080	2,567	1,228		連携自治体との協議や広報経費など ※H28は産業構造分析を委託
	従事者数(人役)	0.8	0.8	0.8	1.2		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	平成29年度までは「鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョン」に基づく事業数を増やしながら取り組みを進めていくという目標を立てていた。平成29年度末時点でその目標値には達していないが、平成30年度以降に推進する「連携中枢都市圏ビジョン」への移行を進め、この移行と併せて連携事業の拡大を行った結果、平成30年度からは90事業に取り組む見通しとなった。						進捗度 B
	次年度の取組方針	平成30年度より、新たに連携中枢都市圏ビジョンの取り組みを開始し、引き続き、各連携事業に取り組むこととする。						
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

備考	平成29年度までは定住自立圏共生ビジョンによる60の連携事業に取り組むと共に、平成30年度からの連携中枢都市圏への意向を目指し取組を進めてきた。平成30年度以降は、連携中枢都市圏ビジョン(計画期間:平成30年度~34年度)に基づき90の連携事業に取り組んでいく。
----	---

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 3

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	1	推進担当課
施策名	1.圏域をけん引する 都市経営の推進			政策企画課
細施策名	2.シティセールスの強化			
取組内容	③シティセールス戦略プラン(「SQのあるまち」)に基づく取り組み推進 【28完了】①シティセールス戦略プランの策定 【28完了】②鳥取市地域ブランド創出・活用方針の見直し	目標・達成 予定年度	①②シティセールス戦略プランの策定 【27年度】 ③SQのあるまちの推進 ・入込客数320万人【32年度】 ・市民愛着度60%【32年度】 ・地域魅力度100位【31年度】	
行財政効果	シティセールスを推進することで、交流人口の増加、企業誘致、移住定住等を促進し、税収増加を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 ③シティセールス戦略プラン「SQのあるまち」に基づいたシティセールスの継続実施 30年度 ③継続実施 31年度 ③継続実施、プランの見直し	年度別 実績	29年度 ③ブランドロゴマーク及びSQアクションプランの策定並びにクレドカードの作製
--------------------	--	-----------	--

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4～6月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	鳥取市ブランドロゴの策定準備	ブランドロゴマーク全国公募(7/7～8/18)を実施。応募作品から第1次選考会で候補作品5点を選定。この結果をもとに、採用作品を決定するための市民総選挙の実施準備を行った。				
	鳥取市ブランドロゴの策定・公表	市民総選挙(9/6～9/24)を実施し、採用作品を決定。ロゴマークを公表(10/13)職員研修の実施(鳥取市シティセールス戦略について)(8/2)				
	クレドカードの作成及び全職員への配布 職員研修の実施(鳥取市シティセールス戦略について)	クレドカードの作成及び全職員への配布(10月配布)				
	鳥取市ブランドプロモーションの企画立案	鳥取市ブランドプロモーションの企画立案 インターネット放送局事業等のブランドプロモーション関係事業を企画立案				

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	地域ブランド力(地域魅力度) ※H26:197位 ※ブランド総合研究所調べ	H27	H28	H29	H30	H31	
		170	160	150	120	100	
	達成率	118.1%	71.1%	64.7%			
コスト等	事業費(千円)	168	442	1,318	5,968		シティセールス戦略会議の委員報酬や研修費用ほか(※備考へ)
	従事者数(人役)	0.3	0.5	0.5	0.7		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	地域ブランド力調査の結果は昨年度と比べほぼ横ばいであるが、平成27年度以降、下降傾向にある。目標達成に向けた取組の再検討も必要。						進捗度 B
	次年度の取組方針	地域ブランド力調査において、重要な指標となる情報関連指標、観光関連指標、地域資源、イメージ指標について、対応した取組をシティセールス戦略推進会議においても検討を行い、各事業に反映していく。						達成度 C
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

備考	・シティセールス戦略プランについては、28年度から広報室から政策企画課に担当替。 ・数値目標を鳥取市シティセールス戦略プランの数値目標に合わせ変更。(地域魅力度50位⇒100位) ※経費について:H30からはインターネット放送番組制作委託費とSQのあるまち推進事業補助金が含まれている。
----	---

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 4

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	1	推進担当課
施策名	1.圏域をけん引する 都市経営の推進			観光戦略課
細施策名	2.シティセールスの強化			
取組内容	鳥取砂丘・いなば温泉郷を核とした観光ブランドの確立	目標・達成 予定年度	・鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺入込客数実人数3,140千人[31年度](年間50千人の増) ・トワイライトエクスプレスを契機とした着地型観光の確立[28年度] ・広域連携DMOの発足[30年度]	
行財政効果	観光産業の振興で地域経済を活性化し、税収増加を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度	広域連携DMOの設立準備、誘客ターゲットとKPIの設定	年度別実績	29年度	広域連携DMO設立準備を進め、DMO「麒麟のまち観光局」を設立
	30年度	広域連携DMO発足、ブランドコンセプトの設定、周遊ルートの開発		30年度	
	31年度	広域連携DMOによるブランドコンセプトに基づいた情報発信、周遊ルートの開発(継続)			

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	平成28年度に策定した広域観光ランドデザインをもとに、鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町で広域連携DMOの設立準備を進める				
	進捗状況/理由/改善方法等	平成28年度に策定した広域観光ランドデザインをもとに、鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町で広域連携DMOの設立準備を進める(実施中)				
	第2(7~9月)	平成28年度に策定した広域観光ランドデザインをもとに、鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町で広域連携DMOの設立準備を進める				
	進捗状況/理由/改善方法等	同平成28年度に策定した広域観光ランドデザインをもとに、鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町で広域連携DMOの設立準備を進める(実施中)				
第3(10~12月)	同平成28年度に策定した広域観光ランドデザインをもとに、鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町で広域連携DMOの設立準備を進める					
進捗状況/理由/改善方法等	平成28年度に策定した広域観光ランドデザインをもとに、鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町で広域連携DMOの設立準備を進める(実施中)					
第4(1~3月)	平成28年度に策定した広域観光ランドデザインをもとに、鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町で広域連携DMOの設立準備を進める					
進捗状況/理由/改善方法等	平成28年度に策定した広域観光ランドデザインをもとに、鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町で広域連携DMOの設立準備を進める(完了)					

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺入込客数実人数(H26実績:2,890千人)	H27	H28	H29	H30	H31	
		2,940	2,990	3,040	3,090	3,140	
達成率	102.4%	96.2%	86.6%			実績数値は鳥取県観光客入込動態調査結果を設定しており、8月頃に確定します。	
コスト等	事業費(千円)	7,520	8,760	13,381	43,076		鳥取・因幡観光ネットワーク協議会負担金やDMO支援等の経費
	従事者数(人役)	0.3	0.3	0.8	0.4		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町による地域連携DMO「一般社団法人 麒麟のまち観光局」を設立した。						進捗度 B
	次年度の取組方針	平成30年度は麒麟のまち観光局の設立に伴い、ブランドコンセプトの設定、圏域のPR、広域観光連携の強化を図る。						達成度 B
行財政改革推進市民委員会の評価							<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る E:0%以上~50%未満 E:検討の結果中止	

備考	DMO:Destination Management Organization とは、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人。鳥取・島根両県を対象エリアとする「山陰インバウンド機構(山陰DMO)」と鳥取県東部および兵庫県北西部の1市6町を対象とする「麒麟のまち観光局(広域観光DMO)」がある。
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 5

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	2	推進担当課
施策名	2.コンパクトなまちづくりの推進		都市企画課	
細施策名	1.居住・都市機能の誘導			
取組内容	②立地適正化計画の策定 【28完了】①都市計画マスタープランの見直し	目標・達成 予定年度	・市街地における都市機能、居住機能誘導区域の設定【29年度】	
行財政効果	都市機能の集積によるインフラ整備の抑制で、公共施設にかかる維持管理等の行政コストの縮減を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 立地適正化計画の策定 30年度 立地適正化計画に基づく運用 31年度 継続実施	年度別実績	29年度 立地適正化計画の検討
----------------	--	-------	-----------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
	四半期ごとの計画		進捗状況/理由/改善方法等		
第1(4~6月)	立地適正化計画素案の修正		他自治体の計画を参考にして、素案の修正を行った。		
第2(7~9月)	都市計画審議会等での素案協議		立地適正化計画の公表を行っている周南市へ先進地視察したところ、市民理解を得るために様々な推計・分析等を行っていることがわかった。周南市が行っている各種分析等を参考とし、再度素案の修正を行う。		
第3(10~12月)	市民政策コメント、公聴会の実施、都市計画審議会での原案協議		他自治体の策定状況や、策定に伴う課題等の調査を行った。		
第4(1~3月)	都市計画審議会での諮問・答申、立地適正化計画の策定・公表		各種分析等をふまえ、立地適正化計画の計画完成、公表時期を平成30年度内へ延期した。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	マスタープランおよび立地適正化計画策定の進捗率 (単位:%)	H27	H28	H29	H30	H31	
		50	75	100			
達成率	50.0%	100.0%	75.0%				
コスト等	事業費(千円)	4,272	4,871	0	0		都市計画マスタープラン策定に掛かる経費
	従事者数(人役)	0.5	0.5	0.5	0.5		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	居住誘導は、市民の理解と協力を得るために丁寧な説明と周知が必要であり、段階的に計画を策定する方がより市民に受け入れられやすいと判断し、計画策定期間を延期することとした。 立地適正化計画の都市機能に係る内容は平成30年度内の策定とし、居住誘導等に係る内容は平成31年度の策定を目指す。				進捗度 C		<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	次年度の取組方針	都市機能誘導に係る内容のみを先行策定している他自治体を参考に、平成30年度内の立地適正化計画(都市機能)の策定・公表を目指す。				達成度 C		
行財政改革推進市民委員会の評価								

備考	【指標(進捗率)の考え方】 マスタープラン(案)の作成:25% マスタープランの完成・公表:50% 立地適正化計画(案)の作成:75% 立地適正化計画の完成・公表:100%
----	---

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 6

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	2	推進担当課
施策名	2.コンパクトなまちづくりの推進			交通政策課
細施策名	1.居住・都市機能の誘導			
取組内容	利便性が高く効率的な生活交通網の構築	目標・達成 予定年度	バス利用者数(路線バスについては東部圏域内)の維持(3,251千人)[31年度]	
行財政効果	利便性が高く効率的な公共交通網の形成を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度	各種交通施策の実施 乗合タクシー(雨滝上地線)の本格運行開始 くる梨の現況調査、バスロケーションシステムの運用	年度別 実績	29年度	各種交通施策の実施(乗合タクシー、くる梨、市町村 有償 運送、公共交通空白地有償運送、路線バス維持補助) 乗合タクシー(雨滝上地線)の本格運行開始 くる梨の現況調査 バスロケーションシステムの運用
	30年度	各種交通施策の継続実施、くる梨のルート再編検討			
	31年度	各種交通施策の継続実施、くる梨のルート再編			

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	乗合タクシー、くる梨、市町村有償運送、公共交通空白地有償運送の運行 本格運行の開始(乗合タクシー、雨滝上地線) 生活交通会議による課題の共有等(共通)			乗合タクシー、くる梨等の運行 平成29年4月1日より、雨滝上地線の本格運行を開始。 生活交通会議(第1回:6/26)開催。国庫補助金申請やくる梨の減免対象拡大につ いての報告など。		
	乗合タクシー、くる梨、市町村有償運送、公共交通空白地有償運送の運行 生活交通会議による課題の共有等(共通)			乗合タクシー、くる梨等の運行 くる梨のバスロケーションシステム(バスの現在地確認)の運用開始 生活交通会議(第2回:8/23)の開催。くる梨バスロケーションシステムについての 報告など。		
	乗合タクシー、くる梨、市町村有償運送、公共交通空白地有償運送の運行 くる梨の現況調査実施 路線バス維持補助金の申請受理及び支払い 生活交通会議による課題の共有等(共通)			乗合タクシー、くる梨等の運行 くる梨の利用者数や利用の多い区間の調査等)実施 路線バス維持補助金の申請受理及び支払い		
第4(1~3月)	乗合タクシー、くる梨、市町村有償運送、公共交通空白地有償運送の運行 生活交通会議による課題の共有等(共通)			乗合タクシー、くる梨等の運行 小学生の通学に合わせた便を一旦増便した。(乗合タクシー:雨滝上地線) 気高循環線(逢坂線)バス停新設に向けた準備 生活交通会議(第3回:1/10、第4回:2/5)開催。国庫補助路線の事業評価等		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	バス利用者実績 (単位:千人)	H27	H28	H29	H30	H31	
		3,251	3,251	3,251	3,251	3,251	
達成率	100.0%	99.3%	99.0%			バス利用者数の現 状維持	
コスト等	事業費(千円)	279,219	295,587	300,496	299,046		バスの運行に関す る補助金・委託料・ 負担金など
	従事者数(人役)	2.2	2.2	1.7	2.2		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	乗合タクシー、くる梨、市町村 有償運送、公共交通空白地有償運送などは、順調に運行 することができた。また、これらの取組においてはそれぞれ利用者のニーズ等を把握しな がら、バス停の新設や増便などの見直しも進めている。 利用者は、くる梨は順調に利用者数を伸ばしているが、バス利用者数は全体的には減少 傾向にあり、引き続き利用促進を図っていく必要がある。						進捗度 B
	次年度の取組方針	次年度も引き続き利用者ニーズの把握につとめ、各種交通施策の利用促進をはかる。 また、新本庁舎建設に伴うくる梨の路線見直しにも着手する予定としている。						達成度 B
行財政改革推進 市民委員会の評価							<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る (100%以上) B:概ね目標どおり (80%以上~100%未満) C:目標を下回る (50%以上~80%未満) D:目標を大幅に 下回る (0%以上~50%未満) E:検討の結果中止	

備考	乗合タクシー:バス路線が廃止された地域等で事業者が地域住民の移動に資するため運行する、小型車両(ハイエースやセダンなど)。 くる梨:鳥取市の中心市街地等をまわる100円循環バス。 市町村有償運送:交通の空白地において、市町村が自家用自動車を使用して有償で輸送するもの。 公共交通空白地有償運送:過疎地域等において、NPO等が自家用自動車を使用して有償で運送するもの。
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 7

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	3	推進担当課
施策名	3.参画と協働によるまちづくりの推進			協働推進課
細施策名	1.鳥取市協働のまちづくり基本方針に沿った取組の推進			
取組内容	鳥取市協働のまちづくりガイドラインの策定	目標・達成 予定年度	鳥取市協働のまちづくりガイドラインの策定[29年度]	
行財政効果	市民等と協働のまちづくりを推進し、ニーズに則した効果的な行財政運営を行います。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 ガイドラインの完成 30年度 運用 31年度 運用拡大	年度別 実績	29年度 公民館とまちづくり協議会へのアンケート、意見交換
--------------------	--	-----------	-------------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等					
第1(4~6月)	意見交換など進め方の検討、調整。		関係部署とともに進め方について検討、調整。			
第2(7~9月)	市民自治推進委員会への説明、意見聴き取り。自治連合会、地区公民館、まちづくり協議会などとの意見交換。		協働のまちづくり推進本部会議において、検討の進め方(①意見交換、②モデル的な取り組みと検証、③運用と改善の3つのステップを経る、策定期限は設けない)を確認。現状の課題や検討の進め方などについて市民自治推進委員会、自治連合会、地区公民館へ説明。			
第3(10~12月)	市民自治推進委員会への説明、意見聴き取り。自治連合会、地区公民館、まちづくり協議会などとの意見交換。		検討の進め方などについて自治連合会や地区公民館と意見交換。地域組織の現状や課題を把握するため、まちづくり協議会と地区公民館を対象としたアンケート調査を実施。			
第4(1~3月)	市民自治推進委員会への説明、意見聴き取り。自治連合会、地区公民館、まちづくり協議会などとの意見交換。鳥取市協働のまちづくりガイドラインの策定		アンケート調査でいただいた意見の背景などを伺うため、ブロック単位で地区公民館との意見交換を実施。			

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	ガイドラインの策定	H27	H28	H29	H30	H31	
				1			
				0			
	達成率						
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.2	0.4	0.4	0.4		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	ガイドラインは平成28年度にたたき台を作成し、平成29年度の完成を目指していたが、検討の過程において地域住民の声をより反映させることが必要との結論に至った。このため完成時期を延期することとした。平成29年度は、アンケート調査や意見交換を通じて、地域の現状や課題についての共有を図ることができた(関連ID8:地区公民館の活用の基本方針の策定)。						進捗度 C
	次年度の取組方針	ガイドラインの完成目標は平成31年度以降に延期することとし、平成30年度は、今年度のアンケートや意見交換の結果を踏まえ、市の制度や支援のあり方の検討、モデル的な取組の試行に生かす。						達成度 D
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 8

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	3	推進担当課
施策名	3.参画と協働によるまちづくりの推進			協働推進課
細施策名	2.地域コミュニティ活動、市民活動等の充実・取組への支援			
取組内容	地区公民館の活用の基本方針の策定	目標・達成 予定年度	地区公民館の活用の基本方針の策定[29年度]	
行財政効果	地区公民館の活用策と今後のあり方を見直し、地域コミュニティ活動の充実・強化で市民サービスの向上を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 方針の完成 30年度 運用 31年度 運用拡大	年度別 実績	29年度 公民館とまち協へのアンケート、意見交換
--------------------	------------------------------------	-----------	--------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31	
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等			
	意見交換など進め方の検討、調整。			関係部署ともに進め方について検討、調整。			
	第2(7~9月)	市民自治推進委員会への説明、意見聴き取り。自治連合会、地区公民館、まちづくり協議会などとの意見交換。			協働のまちづくり推進本部会議において、検討の進め方(①意見交換、②モデル的な取り組みと検証、③運用と改善の3つのステップを経る、策定期限は設けない)を確認。現状の課題や検討の進め方などについて市民自治推進委員会、自治連合会、地区公民館へ説明。		
		市民自治推進委員会への説明、意見聴き取り。自治連合会、地区公民館、まちづくり協議会などとの意見交換。			検討の進め方などについて自治連合会や地区公民館と意見交換。地域組織の現状や課題を把握するため、まちづくり協議会と地区公民館を対象としたアンケート調査を実施。		
	第4(1~3月)	市民自治推進委員会への説明、意見聴き取り。自治連合会、地区公民館、まちづくり協議会などとの意見交換。地区公民館の活用の基本方針の策定			アンケート調査でいただいた意見の背景などを伺うため、ブロック単位で地区公民館との意見交換を実施。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	地区公民館の活用の基本 方針の策定	H27	H28	H29	H30	H31	
				1			
				0			
達成率							
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.2	0.4	0.4	0.4		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	方針は平成28年度にたたき台を作成し、平成29年度の完成を目指していたが、検討の過程において地域住民の声をより反映させることが必要との結論に至った。このため完成時期を延期することとした。平成29年度は、アンケート調査や意見交換を通じて、地域の現状や課題についての共有を図ることができた(関連ID7:協働のまちづくりガイドラインの策定)。						進捗度 C
	次年度の取組方針	方針の完成目標は平成31年度以降に延期することとし、平成30年度は、今年度のアンケートや意見交換の結果を踏まえ、市の制度や支援のあり方の検討、モデル的な取組の試行に生かす。						達成度 D
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 10

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	3	推進担当課
施策名	3.参画と協働によるまちづくりの推進			教育総務課
細施策名	3.省エネ、ごみ減量化等環境活動の推進			
取組内容	学校施設での省エネ活動の推進による学習環境の改善	目標・達成 予定年度	・学校施設におけるグリーンカーテン等の推進 ※27年度0校→31年度20校 ・教室照明(多目的室)LED化の推進 [29年度]	
行財政効果	学校施設で消費電力等の抑制を行うとともに、学習環境の改善を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 検討組織を設置し、取り組み内容を改善する	年度別実績	29年度 教室照明LED化の推進
----------------	---------------------------	-------	------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
	四半期ごとの計画		進捗状況/理由/改善方法等		
第1(4~6月)	検討組織による取組内容の検討		課内検討の結果、学校施設における省エネの取組として、LED照明の設置を、青谷中・気高中等、今年度改築施設において試行することとした。		
第2(7~9月)	取組の実施		青谷中・気高中等、改築施設においてLED照明を設置した。		
第3(10~12月)	取組の実施と効果検証		LED設置校において、従来照明との消費電力量比較検証を行った。		
第4(1~3月)	取組の効果検証と次年度の取組の検討		検証の結果、従来照明と比較して44%の電力を削減できることがわかった。若葉台小、稲葉山小、湖南学園、宮ノ下小、東中、中ノ郷中、湖東中においてもLED設置を行った。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	実施校数(単位:校)	H27	H28	H29	H30	H31	
		0	0	10			
	達成率	0	0	90.0%			
コスト等	事業費(千円)	1,976	0	801			H27 遮光シートの設置経費 H29 LED照明設置経費
	従事者数(人役)	0.2	0.2	0.2			

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	平成28年度までグリーンカーテンや遮光シートによる省エネや学習環境改善を検証してきたが大きな効果が見込めなかったため、新たな取組を検討した。学校施設での省エネの取組として、照明器具のLED化を検証することとし、上半期に2校で実施した。検証の結果、電力削減効果が期待できることがわかったため、さらに7校でLED化を実施した。						進捗度 B
	次年度の取組方針	今後も学校施設の大規模改修や施設修繕にあわせて、LED設置を推進していくこととした。						
	行財政改革推進 市民委員会の評価							
							《進捗度判定》 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  《達成度判定》 A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る(0%以上~50%未満) E:検討の結果中止	

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント	これまで、グリーンカーテン、遮光シートについて検証してきたが、大きな効果が得られなかったため、H28年度で中断した。H29年度からは、新たにLED設置を目標として検証を行い、電力削減に一定の効果が見られたため、今後は通常の修繕業務等に併せてLED設置を推進していくこととする。
---------------------------	---------	--

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 11

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	4	推進担当課
施策名	4.行政の事務・事業領域の見直し及び適切な業務分担			行財政改革課
細施策名	1.外部委託・民営化等の推進			
取組内容	①市有施設におけるコンセッション方式導入の検討 【27完了】②指定管理者制度活用ガイドラインの見直し	目標・達成 予定年度	①外部委託等推進方針の見直し【30年度】 ②指定管理者制度活用ガイドラインの見直し【27年度】	
行財政効果	民間事業者のノウハウを活用し、効率的かつ効果的なサービス提供を行うとともに、財政負担の軽減を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 ①総合窓口との調整、方針の見直し(案)の作成 30年度 ①方針の見直し 31年度 ①運用	年度別 実績	29年度 外部委託推進方針改定について総合窓口等との調整 外部委託推進方針の改定案の作成
--------------------	---	-----------	---

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	コンセッション方式導入に関する事項も含めた外部委託推進方針改定の検討	総務省が実施する「地方行施サービス改革に関する取組状況等の調査について」を基に、本市における民間委託の実施状況や、公の施設のアウトソーシングの状況等を把握し、行革推進本部会議(6/5)において外部委託推進方針改定の方向性について審議した。				
	外部委託等推進に関する基本的な考え方等について行財政改革推進本部会議で審議 新たに外部委託等を導入する業務の調査	行革推進本部会議での審議および庁内調査業務については、第1四半期に前倒し実施した。				
	外部委託等推進方針(第2版)(案)の作成	鳥取市外部委託等推進方針(改定版)のたたき台を作成し、総合窓口の包括的外部委託検討の担当部署など、庁内関係部署へ意見照会を実施した。				
	外部委託等推進方針(第2版)(案)の作成	外部委託等推進方針の改定案を作成した。				

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	コンセッション方式導入の 検討(進捗度:%)	H27	H28	H29	H30	H31	
		50	80	90	100		
達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.2	0.2	0.2	0.2		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	コンセッション方式の導入については、PPP導入検討指針に基づき、各施設の更新検討を行う際の一つの手法として推進することとした。今後は再配置基本計画に沿い、施設更新等の時期に導入可能性を検討する。 コンセッション方式導入に関する方向の決定に当たりPPP導入検討指針等との調整を行った結果、方向性は決定し、外部委託推進方針の改定案を作成した。						進捗度 B
	次年度の取組方針	外部委託推進方針の改訂版は平成30年度に完成、施行を目指す。						達成度 B
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

備考	【コンセッション方式(公共施設等運営権制度)】利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 12

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	4	推進担当課
施策名	4.行政の事務・事業領域の見直し及び適切な業務分担			こども家庭課
細施策名	1.外部委託・民営化等の推進			
取組内容	市立保育園民営化ガイドラインの見直し及び第2次民営化計画の策定	目標・達成 予定年度	ガイドライン見直し[28年度]、第2次民営化計画の策定[29年度]	
行財政効果	市立保育園の民営化を推進し、国・県からの財源を確保するとともに、多様な保育サービスの提供を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 第2次民営化計画の策定 30年度 第2次民営化計画の推進 31年度 第2次民営化計画の推進	年度別実績	29年度 第2次民営化計画の策定、民間の小規模保育事業所開園の推進(3園開園)
----------------	--	-------	---

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画 地域型保育事業への株式会社の参入推進(随時) 民営化に向けた保護者会等との調整・協議 民営化ガイドラインに沿った計画の推進		進捗状況/理由/改善方法等 民間事業者による地域型保育事業所 2事業所開所・民営化に向けた保護者会等との意見交換の実施。 民営化ガイドラインは改訂できたが、第2次民営化計画は未策定。		
第2(7~9月)	地域型保育事業への株式会社の参入推進(随時) 民営化に向けた保護者会等との調整・協議 民営化ガイドラインに沿った計画の推進		民間事業者による地域型保育事業所 1事業所開所。 民営化に向けた保護者会等との意見交換の実施。 民営化ガイドラインは改訂できたが、第2次民営化計画は未策定。		
第3(10~12月)	地域型保育事業への株式会社の参入推進(随時) 民営化ガイドラインに沿った計画の推進		民間事業者による地域型保育事業所 1事業所開所。 民営化に向けた保護者会等との意見交換の実施。 民営化ガイドラインは改訂できたが、第2次民営化計画は未策定。		
第4(1~3月)	地域型保育事業への株式会社の参入推進(随時) 民営化ガイドラインに沿った計画の推進		民営化に向けた保護者会等との意見交換の実施。 第2次民営化計画を策定。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	市立保育園の施設数(H26年度 26園)	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率	100.0%	100.0%	96.2%			
コスト等	事業費(千円)	238,206	51,468	210,432	462,693		民間保育事業所の施設整備に対する助成
従事者数(人役)	0.8	0.8	0.8	0.8			

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	平成28年度に見直した民営化ガイドラインに併せ、第2次民営化計画を策定した。また、民間事業者の小規模保育事業所の開園については、3園の開園に至ることができた。						進捗度 C
	次年度の取組方針	民営化ガイドライン及び民営化計画に沿って民営化の取り組みを進めていく。						達成度 B
行財政改革推進市民委員会の評価							<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る(0%以上~50%未満) E:検討の結果中止	

備考	地域型保育事業:市町村による認可事業で、「小規模保育事業」「家庭的保育事業」「事業所内保育事業」「居宅訪問型保育事業」がある。
----	---

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 13

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	4	推進担当課
施策名	4.行政の事務・事業領域の見直し及び適切な業務分担			地域振興課
細施策名	1.外部委託・民営化等の推進			
取組内容	地域推進型移住定住の促進	目標・達成 予定年度	地域推進型移住定住の促進 ・空き家運営業務委託 (27年度:4地域委託→31年度:8地域 へ拡大) ・移住者増 (31年度まで、各委託地域に毎年2世 帯移住)	
行財政効果	移住・定住促進相談業務の外部委託を促進し、事務事業のスリム化を図るとともに、移住・定住者の増加を目指します。			

年度別 計画 (3か年)	29年度	移住定住相談業務の実施	年度別 実績	29年度	移住定住相談業務の実施、鳥取市移住・交流情報 ガーデンの事務の在り方検討
	30年度	鳥取市移住・定住交流情報ガーデンの事務のあり方検討			
	31年度	移住定住相談業務の実施			

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	・移住定住相談業務の実施による移住世帯3件 ・鳥取市移住・交流情報ガーデンの事務の在り方検討				
	進捗状況/理由/改善方法等	・移住定住相談業務の実施による移住世帯2件 ・鳥取市移住・交流情報ガーデンの事務の在り方検討				
	第2(7~9月)	・移住定住相談業務の実施による移住世帯3件 ・鳥取市移住・交流情報ガーデンの事務の在り方検討				
	進捗状況/理由/改善方法等	・移住定住相談業務の実施による移住世帯2件 ・地域振興課内の相談員と交流ガーデンのコンシェルジュの業務内容について、関係課と協議を実施した。				
第3(10~12月)	・移住定住相談業務の実施による移住世帯3件 ・鳥取市移住・交流情報ガーデンの事務の在り方検討					
進捗状況/理由/改善方法等	・移住定住相談業務の実施による移住世帯1件 ・平成30年度予算要求時に、市の相談窓口とガーデンのあり方について一定の方向性を決定。ガーデンに一元化する方向とした。					
第4(1~3月)	・移住定住相談業務の実施による移住世帯3件 ・鳥取市移住・交流情報ガーデンの事務の在り方検討					
進捗状況/理由/改善方法等	・移住定住相談業務の実施による移住世帯6件 ・平成30年度から移住交流情報ガーデンに移管する業務について協議した。					

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	外部委託による支所エリアの移住定住世帯数(H26:12件) ※のべではない	H27	H28	H29	H30	H31	
		12	15	12	14	16	
		8	14	11			
達成率	66.7%	93.3%	91.7%			委託地域 ・H27:4地域 ・H28:6地域 ・H29:6地域	
コスト等	事業費(千円)	15,312	55,062	65,111	44,899		空き家運営業務委託や移住定住相談員配置等に係る経費
	従事者数(人役)	5.0	6.0	6.0	5.9		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	平成29年度は空き家の管理及びマッチングに関する業務を6地域に委託し、概ね目標に近い成果を得たが、マッチングができた地域は3地域しかなく、地域によって移住件数が最大6件から0件と実績に幅があり、移住者をどう空き家に呼び込むかという課題も出てきた。委託地域については平成30年度にかけての拡大はなく、引き続き6地域への委託となる見通しとなった。 また、移住交流情報ガーデンの事務の在り方については、市の相談窓口との業務の役割分担などについて一定の方向性を決定した。						進捗度 B
	次年度の取組方針	次年度以降は、支所エリアの空き家とのマッチングを推進するため、相談員による移住相談の際に、優先的に当該エリアの物件を紹介していく。 また、移住交流情報ガーデンとの事務分担等により効率的な業務の推進を図る。 ※平成30年度も前年度と同数の6地区での取り組みとなるため、目標値の見直しを行った。						
	行財政改革推進市民委員会の評価							

備考	【支所エリア】H27:河原、佐治、鹿野、青谷 H28:気高(逢坂、浜村) 【従事者数について】従事者数は、鳥取市役所本庁舎に常駐する相談員のほか、首都圏・関西圏の相談窓口の相談員を含む
----	---

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 15

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	5	推進担当課
施策名	5.広聴・広報の充実			行財政改革課
細施策名	1.市民満足度の的確な把握			
取組内容	市の行政サービスに対する満足度等の的確な把握と施策への反映	目標・達成 予定年度	市民アンケート実施、市民満足度(9次総時35.04%)を向上させる。[30年度]	
行財政効果	市民ニーズを的確に把握し、政策に反映することで、市民満足度の向上を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 実施手法の再検討 30年度 実施	年度別実績	29年度 実施手法の再検討
----------------	--------------------------	-------	---------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等	
第1(4~6月)	他自治体の情報収集			他自治体の情報収集	
第2(7~9月)	内部協議の実施			内部協議の実施 ▶政策企画課の「SQのあるまち」における市民サービス満足度の計測方法も含め引き続き協議	
第3(10~12月)	協議結果に基づき実施計画案の検討			アンケート内容や実施時期等について課内で検討した。	
第4(1~3月)	実施方法の決定			アンケート実施について政策企画課と協議を実施し、内容やスケジュール、結果の活用方法等について協議を行い、実施方法を決定した。	

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	施策への市民満足度(%) (H25調査:35.04%)	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率				35.04		
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	583		アンケート用封筒印刷費や郵送料
	従事者数(人役)	0.1	0.1	0.1	0.3		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル		
	担当課自己評価	今年度は、他自治体の満足度調査や過去に鳥取市が実施したアンケート等を参考に、今後実施する市民アンケートの内容や活用方法等について検討、および政策企画課との協議を実施した。						進捗度 <b>B</b>	<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る E:0%以上~50%未満 E:検討の結果中止
	次年度の取組方針	実施するアンケートの概要については概ね方向性が固まったため、平成30年度4月以降、最終調整を行い、早急な実施を目指す。						達成度 <b>B</b>	
	行財政改革推進市民委員会の評価								

備考	平成30年度に調査予定
----	-------------

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 16

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	5	推進担当課
施策名	5.広聴・広報の充実	広報室・市民総合相談課		
細施策名	2.広聴・広報の一体的推進			
取組内容	①広聴・広報一体化基本方針の策定 ②広聴機能と広報機能を集約した仕組み・体制づくりを検討 ③政策決定過程において、市民の意見を反映する仕組みの再構築	目標・達成 予定年度	・広聴機能と広報機能を集約した仕組み・体制づくり[29年度] ・広聴・広報一体化基本方針の策定[30年度]	
行財政効果	広聴と広報の連携強化で市民ニーズを的確に把握し、政策に反映することで、市民満足度の向上を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 ①広報・広聴一体化基本方針の策定 ②新たな広聴・広報の仕組みと体制づくりを検討 ③政策決定過程において市民の意見を反映する仕組みの再構築 30年度 ①②広報・広聴一体化基本方針の策定	年度別実績	29年度 ①広報・広聴一体化基本方針策定の検討 ②新たな広聴・広報の仕組みと体制づくりの検討
----------------	---	-------	---

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	[広]③政策決定過程に市民意見を反映させるための仕組みの構築 [相]①②市民ニーズを政策に反映するための広聴・広報の仕組み・体制について検討。			[広]③政策決定過程の1つだった「インターネットモニター」制度が、28年度をもって休止となったため、新たな仕組みの構築に至っていない。 [相]①②市民ニーズを反映する広聴・広報のしくみについて、業務・組織体制の検討を行った。		
	[広]③政策決定過程に市民意見を反映させるための仕組みの実施 [相]①②広聴・広報業務の一体的な仕組み・組織体制の構築案を作成。			[広]③同上 [相]①②市政提案、陳情・要望、パブコメの広聴業務と広報業務の一体的な取組み・組織体制の案を作成した。		
	[広]①②広報・広聴一体化基本方針の検討 ③政策決定過程に市民意見を反映させるための仕組みの実施 [相]①②現在の広聴業務の整理及び今後取組んでいく広聴業務の検討			[広]①②広報・広聴一体化基本方針(広報戦略方針)策定を検討した。 ③同上 [相]①②コールセンターの導入等、広聴に係る新たな業務について検討した。		
	[広]①②広報・広聴一体化基本方針の検討 ③政策決定過程に市民意見を反映させるための仕組みの実施 [相]①②複数課にまたがる広聴業務の再編等について、関係課と協議			[広]①②広報・広聴一体化基本方針(広報戦略方針)策定を検討した。 ③同上 [相]①②広聴業務における体制再編について、協働推進課と検討を行った。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	広聴・広報一体化基本方針の策定	H27	H28	H29	H30	H31	
		達成率	0	0	0	1	
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	5,140		H30広聴機能強化(コールセンター)経費
	従事者数(人役)	0.2	0.2	1.2	1.7		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	[広]広聴業務との一体化(連携強化)を含めた広報・広聴一体化基本方針(広報戦略方針)の策定について検討した。また、政策決定過程において市民の意見を反映する仕組みの再構築については、平成28年度をもってインターネットモニターが休止となったため完了しなかった。 [相]今後新たに取り組む広聴業務について検討するとともに、広聴機能を有する関係課との業務再編等について検討したが、広聴機能と広報機能を集約した仕組み・体制づくりには至らなかった。						進捗度 C
	次年度の取組方針	[広]インターネットモニター制度はH30年度中に活用ルールを策定し運用を開始する。 [広][相]広聴機能と広報機能を集約した仕組み・体制づくりは、平成29年度中には完了しなかったが、広報室と市民総合相談課でそれぞれ広聴業務、広報業務のあり方を検討した。それを踏まえ、平成30年度中に、一体化(連携強化)も含めた広報戦略方針を策定することとした。						達成度 C
行財政改革推進市民委員会の評価							未着手	

**備考** [広報・広聴一本化]政策の立案・実施にあたって、市民合意の形成がますます重要になっており、その実現のため、受け取った意見・要望を施策に的確に反映させ、施策の内容を市民に分かりやすく伝えていく体制の構築を目指したものの。

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 18

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	5	推進担当課
施策名	5.広聴・広報の充実			広報室
細施策名	3.効果的な情報発信の推進			
取組内容	①部局別情報発信ページの開設 ③市ホームページの抜本的見直し 【27完了】②市民への情報提供のあり方検討会議の充実	目標・達成 予定年度		・鳥取市公式ウェブサイト更新に合わせ部局別の情報発信ページ開設[31年度] ・媒体広告換算(メディアに掲載された記事を広告として購入した場合に換算した金額)で20倍以上の効果[29年度]
行財政効果	部局別情報発信を強化し、施策の市民周知を向上させます。特に若者世代への情報発信を強化します。			

年度別 計画 (3か年)	29年度	①部局別情報発信ページ開設・更新に関する指導 ③市ホームページ見直しの検討	年度別 実績	29年度	①部局別情報発信ページ開設・更新に関する指導 ③中核市に伴う市ホームページの更新
	30年度	①継続実施 ③市ホームページの更新検討			
	31年度	①継続実施 ③市ホームページの更新			

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	①部局別情報発信ページ開設のアナウンス ③中核市移行に向けたホームページ構成の検討			①部局別情報発信ページの開設・更新に関する指導通達を実施 ・子ども家庭課HP「とっとり子育てねっと」のレイアウト・構成を回収 ・文化交流課HP「豊獣・麒麟獅子」の開設 ③保健所準備室と連携し、保健所ページ開設に向けた協議を開始。		
	①部局別情報発信ページ開設への指導・助言 ③中核市移行に向けたホームページ構成の検討、担当者会議の開催			①経済・雇用戦略課HP「そせか」開設に向けた協議(構成などのアドバイス) 広報室特設サイト「すごい!とっとり市ワーホリ」(平成29年版)の開設 ③保健所準備室とHP開設の具体的な仮仕様について協議、決定		
	①局別情報発信ページ開設のアナウンス及び指導・助言 ③中核市移行に向けたホームページ構成の検討、担当者会議の開催			①部局別情報発信ページの開設・更新に関する指導通達を年1回から2回に増やし実施 ③保健所関連担当課と協議を行い、保健所トップページ及各コンテンツのイメージを作成し、業者に発注した。		
第2(7~9月)	①部局別情報発信ページ開設の指導・助言 ③中核市移行に向けた担当者会議の開催、ホームページ修正			①部局別情報発信ページの更新について、幹部会の議題にするなど指導を実施。 ③保健所関連担当課と協議しながらHPを3月30日に本格稼働。また、中核市移行に伴う関係課HPについても更新・整合性を図るよう指導を行った。		
第3(10~12月)	①局別情報発信ページ開設の指導・助言 ③中核市移行に向けた担当者会議の開催、ホームページ修正					
第4(1~3月)	①部局別情報発信ページ開設の指導・助言 ③中核市移行に向けた担当者会議の開催、ホームページ修正					

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	媒体広告換算値(メディア掲載記事を広告として購入した場合の換算金額)※ 単位:倍	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率	118.8%	94.4%	95.0%			
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.4	0.4	0.4	0.4		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	部局別の特設HP開設は担当課を協議しながら開設、改修を実施した。フェイスブックなどのSNSの新設には至らなかったが、継続に向けた指導や更新依頼などを行った。このほか鳥取市保健所開設や中核市移行に伴うホームページの構築、更新等は担当課との連携によりスムーズに完了した。目標とする媒体広告換算値は、概ね目標どおりとはなったが、今後も、メディアの興味を引くことができるよう常に新たな情報に更新し、発信し続けて行くことが必要である。						進捗度 B
	次年度の取組方針	現在、開設されている部局別情報発信ページについて、更新が行われていないものなどに指導・助言を行うとともに、効果的な情報発信の方法について検討していく。市ホームページの更新についても、庁内会議を開催し、プロポーザルの準備を進めていく。						達成度 B
行財政改革推進 市民委員会の評価							<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る (100%以上) B:概ね目標どおり (80%以上~100%未満) C:目標を下回る (50%以上~80%未満) D:目標を大幅に 下回る (0%以上~50%未満) E:検討の結果中止	

備考	【媒体広告換算値】情報番組が放送された同時刻に、同じ長さのCMを流してもらったらいくらかかるかというもの。 【部局別情報発信ページ】鳥取市の各部局が作成する特設ホームページやSNS(フェイスブックページなど)
----	---

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 19

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	1	推進担当課
施策名	1.転入超過都市への転換			経済・雇用戦略課
細施策名	1.雇用の確保と創出の重点化			
取組内容	①第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進 ②起業支援策の強化 ③働き方改革の推進	目標・達成 予定年度	①26～29年度に5000人以上の雇用創造(27年度1161人、28年度1278人、29年度1430人増) ②起業のまち鳥取創造プロジェクトの推進[32年度] ③アドバイザーの配置[29年度]	
行財政効果	地元産業の底上げと地域内経済循環を活性化させ、雇用創出による転出抑制と税収増を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 起業のまち創造プロジェクトの推進、アドバイザーの配置	年度別実績	29年度 起業のまち創造プロジェクトの推進、アドバイザーの配置
----------------	---------------------------------	-------	---------------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4～6月)	四半期ごとの計画		進捗状況/理由/改善方法等		
第2(7～9月)	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進(起業推進員の配置、クラウドファンディング活用支援、各種補助制度による支援) ③働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問(情報収集)		①戦略に基づく事業の推進②プロジェクトの推進、クラウドファンディングサイト「FAAVO(ファーボ)鳥取」2件掲載(随時)、新規創業開業支援事業補助金3件採択(5月)		
第3(10～12月)	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進(起業推進員の配置、クラウドファンディング活用支援、各種補助制度による支援、移住起業家向け情報発信、都市部における創業スクールの開催) ③働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問(情報収集)		①同上②プロジェクトの推進、クラウドファンディングサイト「FAAVO(ファーボ)鳥取」1件掲載(随時)、新規創業開業支援事業補助金2件採択(8月)		
第4(1～3月)	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進(起業推進員の配置、クラウドファンディング活用支援、各種補助制度による支援、移住起業家向け情報発信、都市部における創業スクールの開催) ③働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問		①同上②プロジェクトの推進、クラウドファンディングサイト「FAAVO(ファーボ)鳥取」(募集)、新規創業開業支援事業補助金4件採択(11月)③企業向けの働き方改革セミナーを開催		
	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進(起業推進員の配置、クラウドファンディング活用支援、各種補助制度による支援、移住起業家向け情報発信) ③働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問、企業向けセミナーの開催		①同上②プロジェクトの推進、クラウドファンディングサイト「FAAVO(ファーボ)鳥取」(募集)、新規創業開業支援事業補助金2件採択(1月)		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	①上記戦略に基づく雇用創造数(H26目標:1,131人→実績:1,834人)	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率	147.5%	141.2%	126.6%			数値は累積 ※目標はH26年度～H29年度の4年間で5,000人の雇用創造
コスト等	事業費(千円)	24,888	24,869	25,607			企業見学会や雇用支援コーディネーター、起業推進員の配置経費など
	従事者数(人役)	2.8	2.8	2.0			

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	「第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略」に基づく事業に取り組んだ結果、目標を上回る雇用を創出した。(平成26年度～平成29年度までで5,000人目標に対し、平成28年度末で5,041人を達成)						進捗度 B
	次年度の取組方針	「第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略」は平成29年度で計画期間が終了するため、現在の経済情勢を勘案し、平成30年度より、地域GDPの増大と人口減少の抑制・克服を可能とする経済成長軌道への転換を最重要課題として、この課題克服のため、「鳥取市経済成長プラン」を策定し、施策を進める。						達成度 A
行財政改革推進市民委員会の評価	より一層個別の取り組みを進めていただきたい。 ・詳細は「第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画外部評価報告書(平成30年2月16日)」を参照						達成度 A	

備考	数値は戦略に基づく事業実施に関連した企業の雇用実績をヒアリングしている。
----	--------------------------------------

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント	「第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略」は平成29年度で計画期間が終了するため、現在の経済情勢を勘案し、平成30年度より、地域GDPの増大と人口減少の抑制・克服を可能とする経済成長軌道への転換を最重要課題として、この課題克服のため、「鳥取市経済成長プラン」を策定し、施策を進める。
---------------------------	---------	---

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 20

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	1	推進担当課
施策名	1.転入超過都市への 転換	地域振興課		
細施策名	2.若者の就活支援の強化			
取組内容	登録制に基づく、職員採用試験情報及び市内誘致企業等の就職情報の配信	目標・達成 予定年度	登録者数400人[31年度目標]	
行財政効果	県外の若者に対する就職活動の支援を強化することで、鳥取市へのUターンを促進を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 登録対象者の拡大、制度の周知 30年度 継続実施 31年度 継続実施	年度別実績	29年度 登録対象者の拡大、制度の周知
----------------	---	-------	---------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン登録制度登録者への情報配信</li> <li>・県外での移住定住相談会でのUターン登録制度の広報</li> <li>・市内で開催される各種大会でのUターン登録制度の資料配布</li> </ul>				
	第2(7~9月)					
	第3(10~12月)					
	第4(1~3月)					
	進捗状況/理由/改善方法等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者への情報配信(郵送)</li> <li>・市内外の移住定住相談会やふるさと鳥取県定住機構と連携した大学(関西圏)での就職説明会に参加し制度を説明</li> <li>・県の就職情報発信制度を活用した情報発信</li> </ul>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者への情報配信(郵送)</li> <li>・市内外の移住定住相談会での制度説明</li> <li>・県の就職情報発信制度を活用した情報発信</li> <li>・市報(8月号)、CATV文字放送、FM鳥取での広報</li> </ul>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者への情報配信(郵送)</li> <li>・自治連合会総会での資料配布</li> <li>・市内外の移住定住相談会での制度説明</li> <li>・県の就職情報発信制度を活用した情報発信</li> <li>・CATV文字放送での広報</li> </ul>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者への情報配信(郵送)</li> <li>・公立鳥取環境大学の卒業式での資料配布</li> <li>・市内外の移住定住相談会やふるさと鳥取県定住機構と連携した大学(関西圏)での就職説明会に参加し制度を説明</li> <li>・CATV文字放送、FM鳥取での広報</li> <li>・県の就職情報発信制度を活用した情報発信</li> </ul>						

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	登録者数 (対象:登録者のうち就職情報の提供を希望するもの)	H27	H28	H29	H30	H31	
		0	150	300	280	400	
達成率	12	129	110			H27は、登録者のうち高等学校卒業業者及び大学生のみを対象としていた。	
コスト等	事業費(千円)	7	73	62	1,663		登録者への送料や移住定住相談員の配置委託経費
	従事者数(人役)	1.0	1.0	1.0	0.1		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル			
	担当課自己評価	市内外の移住定住相談会や県の就職情報発信制度の活用、鳥取環境大学、自治連合会などで資料配布するとともに、市報やCATVでの告知を行い、「Uターン支援登録制度」の周知を図ったが、登録者数の増加には繋がらなかった。						進捗度 <b>B</b>		
	次年度の取組方針							達成度 <b>D</b>		
	行財政改革推進市民委員会の評価							手法の見直しが必要と考える。 ・詳細は「第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画外部評価報告書(平成30年2月16日)」を参照		

備考	※従事者数について:平成30年度より登録制度の事務を移住情報交流ガーデンに移管したため、従事者数が減少している。
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 21

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			政策企画課
細施策名	1.婚活支援の強化			
取組内容	①すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営 ②参加しやすい婚活イベントの実施	目標・達成 予定年度	成婚組数60組[31年度]	
行財政効果	鳥取市婚活サポートセンターを活用し、趣向を凝らした結婚活動支援を行い、本市での結婚・定住で人口増加を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度	①②婚活イベントの実施 県事業・民間イベントとの連携を検討	年度別 実績	29年度	①②婚活イベントの実施 県事業、民間事業者との連携を検討
	30年度	①③継続実施			
	31年度	①②継続実施			

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	参加しやすい婚活イベントの実施(月4~5回)により、結婚活動の支援を行う。(並行してカップルへの相談会を実施)				
	進捗状況/理由/改善方法等	○各月において婚活イベントを実施した。(4月...4回、5月...4回、6月...4回)(大規模3回、小規模6回、相談会3回)				
	第2(7~9月)	参加しやすい婚活イベントの実施(月4~5回)により、結婚活動の支援を行う。また、県とイベント等の情報共有を図る。				
	進捗状況/理由/改善方法等	○各月において婚活イベントを実施した。(7月...4回、8月...4回、9月...4回)(大規模3回、小規模6回、相談会3回) ○サポートセンター実施体制の見直し(プロポーザル提案選定)				
第3(10~12月)	参加しやすい婚活イベントの実施(月4~5回)により、結婚活動の支援を行う。また、独自に婚活支援活動を考えている企業等の支援に取り組む。					
進捗状況/理由/改善方法等	○各月において婚活イベントを実施した。(10月...4回、11月...4回、12月...4回)(大規模3回、小規模6回、相談会3回) ○企業等の支援について周知を図るため、チラシ折込を実施した。					
第4(1~3月)	参加しやすい婚活イベントの実施(月4~5回)により、結婚活動の支援を行う。また、企業・団体等の各団体と婚活支援のネットワーク構築を図る。					
進捗状況/理由/改善方法等	○各月において婚活イベントを実施した。(1月...4回、2月...4回、3月...4回)(大規模3回、小規模6回、相談会3回) ○県内結婚支援活動実施主体ネットワーク化会議出席3/22(県市連携事業)					

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	成婚組数	H27	H28	H29	H30	H31	
		1	15	30	45	60	
達成率	400.0%	53.3%	36.7%				
コスト等	事業費(千円)	8,237	11,746	13,651	10,200		婚活サポートセンター運営の外部委託経費
	従事者数(人役)	0.1	0.1	0.1	0.1		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	県及び市内団体等とイベント等の情報共有については、平成30年度実施を目標に調整を開始した。また、8月に婚活サポートセンターの運営体制を見直し、実施イベントニーズの把握、会員管理等との強化を図るなど、効果的な事業実施に努めた。この結果、計62組のカップルが成立したが、成婚組数は目標には及ばなかった。						進捗度 C
	次年度の取組方針	カップル成立後のアフターフォローの対応方法(頻度、連絡方法)の見直しを行い、アフターフォローの充実強化を図ることで、成婚数の増加に繋げる。また、昨年度実施したアンケート等の分析を行い、事業の見直しを検討する。						達成度 D
行財政改革推進 市民委員会の評価	抜本的な見直しが必要と考える。 *詳細は「第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画外部評価報告書(平成30年2月16日)」を参照						<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る E:0%以上~50%未満 E:検討の結果中止	

備考	平成27年度3月31日実績:登録者数/1,081人、イベント参加者数/677人、カップル成立数/72組 平成28年度3月31日実績:登録者数/1,433人、イベント参加者数/781人、カップル成立数/59組 平成29年度3月31日実績:登録者数/1,470人、イベント参加者数/720人、カップル成立数/62組
----	---

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 22

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化		中央保健センター	
細施策名	2.不妊・不育治療への支援の強化			
取組内容	①不妊治療制度の拡充 ③民間企業への不妊・不育治療休暇制度導入の勧奨 [27完了]②不育治療補助制度の創設	目標・達成 予定年度		①不妊治療補助制度の拡充[29年度] ②不育治療補助制度の創設[27年度] ③関係課と連携し妊娠や不妊に関する知識の普及啓発を実施[31年度]
行財政効果	不妊・不育治療を受けやすい環境を整備することで、少子化解消を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 ①不妊治療制度拡充の効果検証 ③仕事を継続しながら不妊・不育治療が続けられる職場環境の整備について検討 30年度 ③仕事を継続しながら不妊・不育治療が続けられる職場環境の整備について啓発、妊娠や不妊に関する知識の普及啓発 31年度 ③継続実施	年度別実績	29年度 ①不妊治療補助制度拡大の効果検証 ③取り組みの検討、若者への啓発活動の試行
----------------	---	-------	---

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	①国の初回治療助成拡大の効果について評価する。 ③仕事を継続しながら不妊・不育治療が続けられる職場環境の整備について関係課と検討			①昨年度より国の助成制度は拡大したが、助成の申請は一昨年と比較し微増であった。制度の拡充が治療のきっかけとなるは言い難い面があると思われる ③啓発資料の内容について検討中		
	上記継続			①申請が年度後半に集中することから予測は困難であるが、現在までの実績から見てやや申請が増加すると思われる。 ③企業向けの啓発については検討中		
	第2(7~9月)			①国の助成制度が拡大したが、助成の申請は一昨年と比較し微増であり、今年度末の実績をみて検討する。 ③関係課との協議がもてなかった。		
	第3(10~12月)			①上記継続 ③民間企業等への啓発活動の実施		
第4(1~3月)		①支援の強化について検討 ③関係課との協議を踏まえ、啓発方法について計画、資料の作成。			①上記継続 ③民間企業への啓発活動は実施できなかったが、成人式の参加者にライフサイクル・妊孕性(にんようせい:妊娠のし易さ)についての啓発チラシを作成し配布した。	

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	不妊・不育治療助成件数	H27	H28	H29	H30	H31	
		480	500	550	560		
		437	458	529			
達成率	91.0%	91.6%	96.2%				
コスト等	事業費(千円)	14,420	14,409	15,801	16,340		不妊治療、不育治療の助成経費
	従事者数(人役)	0.9	0.9	0.9	0.3		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課自己評価	国の初回治療に対する助成額の増額もあり、助成件数が増加した。治療が受けやすくなったと考えられ、引き続き実施していきたい。企業向けの啓発が実施できなかったため、来年度に持ち越ししたい。				進捗度 C	
	次年度の取組方針	制度拡充のほか、保健所設置に伴い、県と市の申請手続きが一度にできることから市民の利便性は高まると思われ、今後もさらに取り組みを推進していく。企業向けの啓発については関係課と協力して進める必要がある。保健所設置に伴い、不妊治療の受付事務を保健所に一本化することで、受付事務に係るコストを減少させる。				達成度 B	
	行財政改革推進市民委員会の評価	継続実施していただきたい。 *詳細は「第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画外部評価報告書(平成30年2月16日)」を参照					

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 23

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			こども家庭課
細施策名	3.子育て支援の強化			
取組内容	②病児・病後児保育の拡充 ③休日保育実施園拡充の検討 【27完了】①多子世帯への子育て支援の強化(第3子以降保育料の無料化など)	目標・達成 予定年度	①保育料基準額の引き下げ、第3子以降保育料無料化[27年度] ②病児・病後児保育の見直し[31年度] ③休日保育実施園の見直し[31年度]	
行財政効果	保育サービスの充実で、働く世代の負担を軽減し、少子化解消を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度	②病児・病後児保育の実施 ③休日保育の実施 (②③利用状況を見ながら拡大を随時検討)	年度別 実績	29年度	②病児・病後児保育の実施 ③休日保育の実施 (②③利用状況を見ながら拡大を検討)
	30年度	継続実施		30年度	継続実施
	31年度	継続実施		31年度	継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	②病児・病後児保育の継続実施 ③休日保育の継続実施			②③の継続実施		
	②病児・病後児保育の継続実施 ③休日保育の継続実施			②③の継続実施		
	②病児・病後児保育の継続実施 ③休日保育の継続実施			②③の継続実施		
	②病児・病後児保育の利用状況等から受け入れ施設拡充の検討 ③休日保育の利用状況等から受け入れ園の拡充の検討			②新設は難しい中、今後、近隣町との連携を深め相互での利用等について検討することとしている。 ③公立園での実施から民間園での実施に変更し、利用数としては増えてきており、今後もニーズを見据えながら検討していく。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	病児・病後児保育利用児童数 H26年度 1,560人	H27	H28	H29	H30	H31	
		1,600	1,800	2,200	2,400	2,600	
		1,839	2,421	2,635			
達成率	114.9%	134.5%	119.8%				
コスト等	事業費(千円)	48,455	50,897	57,282	53,934		病児・病後児保育等を実施するための委託料や負担金
	従事者数(人役)	0.2	0.2	0.2	0.2		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	病児・病後児保育、休日保育ともに利用者は年々増加傾向にあり、今後も継続的に実施する。						進捗度 B
	次年度の取組方針	今後も引き続き、継続して事業を進めていく。 また、平成30年度には、利用者がより使いやすい仕組みとなるよう、運営事業者からの課題やニーズ把握を行う。さらに、利用者のニーズについては次期「鳥取市子ども・子育て支援事業計画」策定のためのニーズ調査と併せて検討する。(H32年度)						達成度 A
	行財政改革推進 市民委員会の評価	利用者ニーズを踏まえながらより一層充実させていただきたい。 ・詳細は「第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画外部評価報告書(平成30年2月16日)」を参照						

備考	休日保育利用者数(まなびや園) H28年度:793人 H29年度:903人
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 24

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化	学校教育課		
細施策名	3.子育て支援の強化			
取組内容	放課後児童クラブの運営のあり方の見直し	目標・達成 予定年度	放課後児童クラブの利用者増[31年度] ※利用者H27:2000人→H31:2,884人	
行財政効果	子育て支援の充実で、働く世代の負担を軽減し、少子化解消を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 開設場所の確保・受入の実施 30年度 継続実施 31年度 継続実施	年度別実績	29年度 開設場所の確保・受入の実施
----------------	--	-------	--------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画		進捗状況/理由/改善方法等		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模クラブや定員を超えるクラブについて、分割及び施設の拡充等の協議を行い、開設場所の確保に取り組む(通年)。</li> <li>・新規開設予定のクラブと開設に向けた協議、開設場所の確保に取り組む。</li> <li>・民間事業者の現状把握、連携協議(長期休暇時の受入等)</li> </ul>		瑞穂小みずほ児童クラブ新設、浜坂小あすなろ児童クラブ3組分割を行い、青谷小海っこ児童クラブ、若葉台小どんぐり児童クラブの拡充を行った。新設、分割、拡充計4クラブのエアコン整備発注、施設整備一部完了。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分割対象となるクラブとの協議、開設場所・運営者の検討</li> <li>・新設開設予定クラブとの協議、検討</li> <li>・民間事業者との連携(例:利用者への紹介、支援策等)の検討</li> </ul>		新設、分割、拡充計4クラブのエアコン整備完了。施設整備完了。新年度分割予定の美保小児童クラブと協議を継続実施。新年度更なる分割クラブの選定。民間事業者への情報提供とクラブ開設に向けての協議。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開設場所の確保、補正・当初予算要求</li> <li>・民間事業者との連携の具体化、当初予算要求</li> </ul>		新設(鳥大附属)、分割(美保1~5、城北、浜坂、稲葉山)に向け、予算要求を行い、関係各課との調整も行った。		
第2(7~9月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備・改修、新設・分割等の支援</li> <li>・民間事業者の活用、連携の推進・強化</li> </ul>		分割(美保1~5、城北、浜坂、稲葉山)を確定した。引き続き、情報収集を行い、入級ニーズに応えられる環境づくりを行っていく。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開設場所の確保、補正・当初予算要求</li> <li>・民間事業者との連携の具体化、当初予算要求</li> </ul>		分割(美保1~5、城北、浜坂、稲葉山)を確定した。引き続き、情報収集を行い、入級ニーズに応えられる環境づくりを行っていく。		
第3(10~12月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備・改修、新設・分割等の支援</li> <li>・民間事業者の活用、連携の推進・強化</li> </ul>		分割(美保1~5、城北、浜坂、稲葉山)を確定した。引き続き、情報収集を行い、入級ニーズに応えられる環境づくりを行っていく。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開設場所の確保、補正・当初予算要求</li> <li>・民間事業者との連携の具体化、当初予算要求</li> </ul>		分割(美保1~5、城北、浜坂、稲葉山)を確定した。引き続き、情報収集を行い、入級ニーズに応えられる環境づくりを行っていく。		
第4(1~3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備・改修、新設・分割等の支援</li> <li>・民間事業者の活用、連携の推進・強化</li> </ul>		分割(美保1~5、城北、浜坂、稲葉山)を確定した。引き続き、情報収集を行い、入級ニーズに応えられる環境づくりを行っていく。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開設場所の確保、補正・当初予算要求</li> <li>・民間事業者との連携の具体化、当初予算要求</li> </ul>		分割(美保1~5、城北、浜坂、稲葉山)を確定した。引き続き、情報収集を行い、入級ニーズに応えられる環境づくりを行っていく。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	放課後児童クラブの利用者数(H26:47クラブ、1,947人)	H27	H28	H29	H30	H31	
		2,000	2,300	2,500	2,646	2,884	
達成率	104.0%	99.5%	97.1%			H29年度末にH30年度以降の目標値を微修正し、総合計画と併せた。	
コスト等	事業費(千円)	360,510	401,043	491,672	434,880		放課後児童クラブ運営委託経費や施設整備に係る経費
	従事者数(人役)	2.0	2.0	2.0	2.0		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	整備等、計画通り実施した。また、民間事業者との連携については、新たな施設の開設等に向けて教護を行っており、今後も継続して実施していく。				進捗度 <b>B</b>		<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	次年度の取組方針	平成29年度末利用者は2,428人(56クラブ)となりほぼ目標を達成。入級者の要望は増加していることから、引き続き次年度に向けてクラブの分割等に取り組み、子育て支援の充実を図る。				達成度 <b>B</b>		
	行財政改革推進市民委員会の評価	継続実施していただきたい。 *詳細は「第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画外部評価報告書(平成30年2月16日)」を参照						

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 25

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	3	推進担当課
施策名	3.高齢者・女性の社会参加の促進			高齢社会課
細施策名	1.高齢者の生きがいづくりへの支援			
取組内容	①サービス付高齢者向け住宅誘致の推進 ②公共施設リノベーションの推進(シニアスクールの開校)	目標・達成 予定年度		①誘致を推進:都市部高齢者の受け入れ80人、介護・医療従事者の雇用確保80人[30年度] ②公共施設リノベーションの推進(シニアスクールの開校1校)[30年度]
行財政効果	高齢者が安心していきいきと暮らせる環境を整備し、社会参加を促進することで介護予防や健康増進を図り、介護給付費、医療費等を抑制します。			

年度別計画 (3か年)	29年度 ①サービス付き高齢者住宅の開設状況、利用状況の調査 30年度 ②調査・検討 ②検討・開校	年度別実績	29年度 ①サービス付き高齢者住宅の開設状況、利用状況の調査 ②調査・検討
----------------	---	-------	--

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	①サービス付き高齢者向け住宅の開設状況、利用状況の調査 ②利用可能施設の調査・検討			①サービス付き高齢者向け住宅の開設状況、利用状況の調査 未実施 ②利用可能施設の調査・検討 未実施		
	①サービス付き高齢者向け住宅の開設状況、利用状況の調査 ②利用可能施設の調査・検討			①サービス付き高齢者向け住宅の開設状況、利用状況の調査 施設数18、県外入居者数20人(H28年度15施設) ②利用可能施設の調査・検討 未実施		
	①サービス付き高齢者向け住宅の開設状況、利用状況の調査 ②利用可能施設の調査・検討			①サービス付き高齢者向け住宅の開設状況、利用状況の調査 未実施 ②利用可能施設の調査・検討 未実施		
	①サービス付き高齢者向け住宅の開設状況、利用状況の調査 ②利用可能施設の調査・検討			①サービス付き高齢者向け住宅の現状調査を実施し、調査結果を基に今後の施策の方向性について検討を実施 ②平成28年度に実施した先進地視察の結果を基に、本市の実情に当てはめて研究・分析を実施		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	シニアスクールの開校	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率				1		
コスト等	事業費(千円)	2,096	140	0			H27都市部の高齢者への意向調査 H28先進地視察
	従事者数(人役)	0.1	0.1	0.1			

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	①現状調査の結果、サービス付き高齢者向け住宅の数は民間主導で自然に増加を続けており、市が特別に関与する必要はない状況が続いており、加えて入居前の住所地は大部分の人が鳥取市内となっていることが分かった。 ②シニアスクールの開校に向け研究・分析を行った結果、受講需要、設備投資、運営費、運用面など、実現には多くの課題があることが分かった。						進捗度 <b>C</b>
	次年度の取組方針	①施設の開設は民間にまかせ、また都市部高齢者の移住促進は通常の移住支援施策の中で実施することとし、本取組みは本年度で中止する。 ②学校の空き教室等の活用は、高齢者の集いの場の充実など、既存施策を推進する中で、必要とされた場合に検討することとし、本取組みは本年度で中止する。						達成度 <b>E</b>
	行財政改革推進市民委員会の評価							

備考	サービス付き高齢者向け住宅:常駐スタッフ(日中)による安否確認や生活相談サービスが提供される高齢者向け賃貸住宅
----	---

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント	3年間の取り組みの結果、サービス付き高齢者向け住宅誘致の推進やシニアスクールの開校には至らなかったが、今後は既存の施策において、本取組みの要素も考慮しながら推進することとする。
---------------------------	---------	--

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 26

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	3	推進担当課
施策名	3.高齢者・女性の社会参加の促進	生涯学習・スポーツ課		
細施策名	1.高齢者の生きがいづくりへの支援			
取組内容	高齢者が取り組みやすいレクリエーションスポーツ大会等の誘致	目標・達成 予定年度	・スポーツ推進計画の策定と具体的 施策の検討[27年度] ・高齢者が参加できるスポーツ大会を 2大会以上継続して開催[31年度]	
行財政効果	高齢者が生きがいや社会参加のきっかけを持てるようなスポーツ活動を展開し、健康増進及び経済活性化につなげます。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 既存スポーツ大会で、高齢者枠を設け開催1大会 30年度 既存スポーツ大会で、高齢者枠を設け開催2大会 31年度 既存スポーツ大会で、高齢者枠を設け開催2大会	年度別 実績	29年度 マスターズ陸上、ボウリング大会を開催
--------------------	---	-----------	-------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	ボウリング大会が引き続き開催できるように協会と協議を行うとともに、他競技でも開催ができないか各種協会と意見交換			鳥取市ボウリング協会と協議し、協賛がつけば今年度も開催する回答を得られた。		
	誘致(開催)競技の選定 中国マスターズ陸上競技選手権大会の支援			大会開催に向けて協賛企業を募り、大会開催に必要な財源が確保できたため、本年度前倒しで11月に高齢者等を対象としたボウリング大会を実施することが決定した。中国マスターズ陸上も326人参加があり来年の全日本マスターズ陸上大会につながる大会となった。		
	大会等開催方法の検討			高齢者を対象に募集を募り、ボウリング大会を実施した。		
	大会等開催要項の策定			次年度も引き続き開催ができるように、鳥取市ボウリング協会と意見交換を行った。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	高齢者が取り組みやすいレクリエーションスポーツ大会等の誘致	H27	H28	H29	H30	H31	
		0	0	1	2	2	
		0	1	2			
達成率			200.0%				
コスト等	事業費(千円)	0	0	100	3,500		マスターズ陸上負担金(H29は中国大会、H30は全国大会)
	従事者数(人役)	0.1	0.1	0.2	0.2		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	本年度もボウリング大会開催が実現したため、次年度以降の大会継続と、引き続き他競技の大会開催に向けて他の競技関係団体と意見交換を行う。また、高齢者も参加ができるマスターズ陸上競技大会を開催することができ、高齢者がスポーツを楽しむことができた。						進捗度 <b>B</b>
	次年度の取組方針	平成29年度の協賛企業の中の1社が次年度の支援を辞退したため、次年度も引き続き開催できるように協賛企業を募るとともに、他競技の大会開催についても他の競技関係団体と意見交換を行う。						達成度 <b>A</b>
	行財政改革推進市民委員会の評価							

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント	
---------------------------	---------	--



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 27

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	3	推進担当課
施策名	3.高齢者・女性の社会参加の促進			生涯学習・スポーツ課
細施策名	1.高齢者の生きがいづくりへの支援			
取組内容	高齢者を対象とした生涯学習の推進	目標・達成 予定年度	全市的な生涯学習活動の推進 ・高齢者学習講座参加者 900名[31年度] ・高齢者人材活用事業(市民教授)の 利用件数の増加により、利用人数の 増加につなげる[31年度] (基準:27年度10回、422人)	
行財政効果	高齢者を対象とした生涯学習を推進し、地域の活性化を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 尚徳大学・市民大学の開催 「市民教授ネットワーク」の実施 30年度 尚徳大学・市民大学の開催 「市民教授ネットワーク」の広報、実施 31年度 継続実施	年度別 実績	29年度 尚徳大学・市民大学の開催 「市民教授ネットワーク」の実施
--------------------	--	-----------	--------------------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等	
	尚徳大学の受講生募集受付を開始するとともに、各コースおよび合同学習を行う。 高齢者人材活用事業である「市民教授ネットワーク」について広報を開始する。			尚徳大学の受講生募集受付を開始し、講座を実施した。 「市民教授ネットワーク」について各地区公民館に広報を行った。	
	尚徳大学について、各コースおよび合同学習を行う。 高齢者人材活用事業「市民教授ネットワーク」を実施する。 「市民教授ネットワーク」について広報を行う。			尚徳大学について、各コースおよび合同学習を行った。 高齢者人材活用事業「市民教授ネットワーク」を実施した。 生涯学習講座受講生への地域人材登用のため、市民教授募集のチラシを作成し広報を行った。	
	尚徳大学について各コースおよび合同学習を行うとともに、閉講式を行う。 高齢者人材活用事業「市民教授ネットワーク」を実施する。 「市民教授ネットワーク」について広報を行う。			尚徳大学について、各コースおよび合同学習を行うとともに、閉講式を行った。 高齢者人材活用事業「市民教授ネットワーク」を実施した。	
地域人材登用のため、名簿調整・更新・作成。			来年度に向けて市民教授名簿の更新を行った。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	高齢者学習講座参加者数 (H26実績:881名)	H27	H28	H29	H30	H31	
		900	900	900	900	900	
達成率	97.4%	96.0%	92.6%				
コスト等	事業費(千円)	1,813	1,706	6,856	6,759		尚徳大学等の実施に係る経費(H29より外部委託)
	従事者数(人役)	1.5	1.5	0.1	0.1		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	尚徳大学の参加者数については概ね目標どおりであったが、前年度を若干下回っており、参加者数増加のため引き続き魅力的な講座の実施を目指す。 また、「市民教授ネットワーク」については、登録者および利用件数は少なくなっているものの、利用人数が前年度を上回った。						進捗度 <b>B</b>
	次年度の取組方針	尚徳大学については応募の集中するコース受講の抽選から外れた希望者を翌年度優先的に受講できるような調整を行うことで、引き続き申込みいただける工夫をしていく。また、課外学習など人気の高いメニューを他のコースにも導入するなど、魅力ある講座を計画することによりさらなる参加者数の増加につなげていく。「市民教授ネットワーク」についてはこれからも登録者増に向け広報に努めていきたい。						達成度 <b>B</b>
行財政改革推進 市民委員会の評価							達成率 <b>B</b>	《進捗度判定》 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  《達成度判定》 A:目標を上回る (100%以上) B:概ね目標どおり (80%以上~100%未満) C:目標を下回る (50%以上~80%未満) D:目標を大幅に 下回る (0%以上~50%未満) E:検討の結果中止

備考	市民教授ネットワーク:地区公民館より、生涯学習を行うための講師になっていただける方を推薦いただき、その方を「市民教授」として登録することで地域人材を活用していく仕組み。 【市民教授ネットワーク実績】 H27:登録者50人/利用件数10件/受講者422人、H28:登録者41/利用件数6件/受講者583、H29:登録者36人/利用件数 8件/受講者765人
----	---

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 28

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	4	推進担当課
施策名	4.交流人口の拡大			観光戦略課
細施策名	1.広域観光の推進と外国人観光客の誘客			
取組内容	①外国人観光客によるクチコミ情報発信 ②ファミツアーの対象区域の拡大検討と体験型ツアー・各国の文化に応じたメニューの新規開発 ③民間企業と共同の外国語対応アプリの実証実験 ④外国人観光客割引高速バスの運行	目標・達成 予定年度	鳥取市国際観光客サポートセンターの窓口相談外国人数12,000人(年間1,000人の増)[31年度]	
行財政効果	近隣自治体との連携で、観光産業を活性化し、雇用創出と税収増加を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度	①②継続実施 ③外国語対応アプリの実証実験	年度別 実績	29年度	①②東アジア(台湾、香港)を中心とした海外プロモーション及び各種FAMツアーの実施、現地でSNSの構築
	30年度	継続実施		30年度	③タクシーや観光施設等へ多言語翻訳システムの普及(民間共同)
	31年度	継続実施		31年度	④外国人観光客割引高速バスの運行

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	①東アジア市場(台湾・香港)を中心としたプロモーションや、facebook、外国語アプリによる情報発信 ②タレント・メディアFAMの実施 ③多言語翻訳システムの実用化に向けた民間事業者との連携 ④外国人観光客1000円バスの運行			①Facebook・外国語アプリによる情報発信 ②タレント・メディアFAMの実施(タレント2名・メディア6名×2回) ③多言語翻訳システムの実用化に向けた民間事業者との連携 ④外国人観光客1000円バスの運行開始		
	①~④を通年で実施			①現地商談会参加(台湾1回、香港1回)、鳥取観光セミナーの実施(台湾2回)、Facebook・外国語アプリによる情報発信 ③④(継続実施)		
	①~④を通年で実施			①鳥取観光セミナーの開催(台湾2回)、Facebook・外国語アプリによる情報発信 ③④(継続実施)		
	①~④を通年で実施			①現地商談会参加(台湾1回)、Facebook・外国語アプリによる情報発信 ③④(継続実施)		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	鳥取市国際観光客サポートセンターの窓口外国人数(H26実績:5,221人)	H27	H28	H29	H30	H31	
		5,721	6,221	6,721	11,000	12,000	
達成率	124.0%	158.3%	153.7%			利用者実績に併せてH30以降の目標を見直した。	

コスト等	事業費(千円)	38,814	49,624	71,964	70,785		サポートセンター運営やプロモーション、割引高速バス等の経費
	従事者数(人役)	2.0	1.0	1.0	1.0		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	国際観光客サポートセンターの来客数は毎年増加しており、案内スタッフを増員した。外国人タクシーは料金を2倍に上げたが前年を下回る程度となった。また、今年度6月から新たに、バス事業者と連携した大阪-鳥取外国人高速バス事業を実施し、6,702人の利用がありインバウンドの誘客を図った。 【前年度比較】案内人数:9,846人→10,332件、タクシー:3,411件→3,043件						進捗度 A
	次年度の取組方針	平成30年度は、従来の取組に加えて欧・米・豪をターゲットとしたモニターツアーを実施。観光用翻訳システムの実用化に向けた実証を終え、観光関連事業者への商品化を開始。						達成度 A
	行財政改革推進 市民委員会の評価	適切な指標を立て継続実施していただきたい。 *詳細は「第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画外部評価報告書(平成30年2月16日)」を参照						<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る E:0%以上~50%未満 E:検討の結果中止

備考	<外国人観光客宿泊数> H27年度:12,866人、H28年度:17,453人、H29年度:24,259人  DMO:Destination Management Organizationとは、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人。鳥取・島根両県を対象エリアとする「山陰インバウンド機構(山陰DMO)」と鳥取県東部および兵庫県北西部の1市6町を対象とする「麒麟のまち観光局(麒麟のまちDMO)」がある。
----	---

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 29

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			市民税課
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
取組内容	個人住民税特別徴収の強化	目標・達成 予定年度	特別徴収適用範囲の拡大の検討[30年度] ※パート、アルバイト含む	
行財政効果	個人住民税の特別徴収を強化し、課税の適正化を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 対象事業所への予告通知等 30年度 対象事業所の特別徴収義務者指定 31年度 県内他市町村との連携による特別徴収制度の適正運用の継続	年度別実績	29年度 県下統一マニュアルの作成 対象事業所への予告通知等の送付
----------------	---	-------	--------------------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画		進捗状況/理由/改善方法等		
	個人住民税当初賦課		特別徴収義務者数 H28当初4,332人→H29当初4,699人 特徴納税義務者数 H28当初54,597人→H29当初56,847人		
	特別徴収義務者への一斉指定に係る運用マニュアル等の整備		県下共通のマニュアルを作成済み		
	特別徴収義務者への一斉指定に係る予告通知を対象事業所に送付		予定どおり11月に予告通知を対象事業所に送付済み		
予告通知への問い合わせ等への個別対応		問い合わせに対し、丁寧な説明を行い、理解を得ることができた			

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	給与所得者に係る特別徴収率(%) H26実績 77.6%	H27	H28	H29	H30	H31	
		78	78	80	80	82	
		79	79.19	82.46			
達成率	101.3%	101.5%	103.1%				
コスト等	事業費(千円)	0	209	0	0	H28特別徴収を実施する旨の広報を実施(送料)	
	従事者数(人役)	0.1	0.1	0.2	0.4		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	30年度課税分給与支払報告書提出時に、特別徴収対象者と普通徴収対象者との仕分けも概ね適切になされており、広報等に力を入れた結果であると考えている。						進捗度 A
	次年度の取組方針	計画どおりに進めていく。						達成度 A
	行財政改革推進市民委員会の評価							
<small>                 &lt;&lt;進捗度判定&gt;&gt;                  A:極めて順調                  B:概ね順調                  C:やや遅れている                  D:遅れている                  E:未着手                   &lt;&lt;達成度判定&gt;&gt;                  A:目標を上回る(100%以上)                  B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満)                  C:目標を下回る(50%以上~80%未満)                  D:目標を大幅に下回る                  E:0%以上~50%未満                  E:検討の結果中止             </small>								

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 30

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			固定資産税課
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
取組内容	課税の適正化、未申告法人等調査の強化	目標・達成 予定年度	償却資産実地調査の実施強化[30年度]	
行財政効果	償却資産の実地調査(未申告調査)を実施し、課税の適正化を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 未申告者、新規開業者の調査および申告啓発 30年度 継続実施 31年度 継続実施	年度別 実績	29年度 未申告者、新規開業者の調査および申告啓発
--------------------	---	-----------	---------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	課税対象者の選定。 調査方法の検討。			調査方法の決定 ・調査方法について、国税資料を入手して行う方法とした。		
	第2(7~9月)			関係機関への照会。 書類による調査。		
	第3(10~12月)			対象者への申告依頼。 書類による調査。		
	第4(1~3月)			申告書確認等。 次年度に向けた賦課準備。		
			順調に進んでいる。(国税資料を10社分入手、8社へ調査依頼文書を送付して、全社から回答があった)			
			修正申告依頼を行い、対象者からは提出受付。 追徴課税等の実施。 未申告者、新規開業者の調査を保健所等の関係機関への照会を行った。			
			新規での申告が272者あった。 引き続き、働きかけを行っていく。			

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	新規の償却資産申告者件数(通常新規は30件程度)	H27	H28	H29	H30	H31	
		20	30	40	50	30	
		130	85	272			
達成率	650.0%	283.3%	680.0%				
コスト等	事業費(千円)	971	870	986	1,038		
	従事者数(人役)	0.9	1.1	1.1	1.1		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	国税の法人税申告書の調査を行うことで、修正申告を行い、適正課税に繋がった。 未申告者、新規開業者の調査を保健所等への照会を継続して実施した。						進捗度 B
	次年度の取組方針	調査対象事業者の選定方法の見直し。 未申告者、新規開業者の調査を今後も継続実施する。						達成度 A
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

**備考** 本実施計画は、償却資産の未申告者を調査することで、事業者の償却資産に適正に課税を行うもの。  
[H28指標見直し]当初は未申告者か否かを問わず20件/年の実地調査件数を目標としていたが、効果的な指標とするため、実際に申告された件数を指標とした。  
※H28: 国等からの、太陽光発電設備を設置した事業者の情報をもとに申告状況調査を行った。H29: 保健所等からの営業許可情報をもとにした申告調査を行った。このような効率的な調査の実施により、目標を上回る申告件数となっている。

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 31

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			出納室
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
取組内容	②ペイジー口座振替の推進 【27完了】①コンビニ納付の拡充、ペイジー口座振替、クレジット収納等の導入検討	目標・達成 予定年度	ペイジー口座振替受付サービスを活用した市税・料の口座振替の促進及びコンビニ納付可能科目の拡充【27年度】 (以降、口座振替を推進【31年度】)	
行財政効果	市民サービスおよび収納率の向上を目的に納付環境を整備し、あわせて収納事務の効率化を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 ②ペイジー口座振替受付サービスを活用した市税・料の口座振替の促進及びコンビニ納付可能科目の拡充 30年度 ②継続実施 31年度 ②継続実施	年度別実績	29年度 ②ペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替の推進
----------------	--	-------	----------------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画		進捗状況/理由/改善方法等		
	ペイジー口座振替受付サービスの推進		ペイジー口座受付サービスは、昨年度と同程度の受付件数となっているが、口座振替率は、昨年度を下回っているため、引き続き推進していく。		
	ペイジー口座振替受付サービスの推進		ペイジー口座受付サービスは、昨年度と同程度の受付件数となっているが、口座振替率は、昨年度を下回っているため、引き続き推進していく。		
	ペイジー口座振替受付サービスの推進		ペイジー口座受付サービスは、昨口座振替率とも、昨年度を下回っているため、引き続き推進していく。		
ペイジー口座振替受付サービスの推進		ペイジー口座受付サービスは、昨口座振替率とも、昨年度を下回っているため、引き続き推進していく。			

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	口座振替率の推進(単位:口座振替の割合。前年度実績に対し0.2%増を目標)	H27	H28	H29	H30	H31	
		40.86	41.48	41.85	39.94	40.14	
達成率	101.0%	100.4%	95.0%				
コスト等	事業費(千円)	5,321	8,092	8,635	10,131		コンビニ収納、ペイジー受付に係る手数料(人員は出納室のみ記載)
	従事者数(人役)	0.1	0.0	0.0	0.0		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	28年度の口座振替率の実績は41.65%で、29年度の目標はさらに0.2%増の41.85%としていたが、実績では39.74%となり、昨年度を下回る結果となった。27年度から対象費目を拡大したコンビニ収納の普及が主な原因と思われる。				進捗度 <b>B</b>		<small>《進捗度判定》</small> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	次年度の取組方針	関係課で構成する口座振替推進プロジェクト会議で、推進方法を再検討する。				達成度 <b>B</b>		
	行財政改革推進市民委員会の評価							

備考	クレジット収納の導入については、現時点での効果見通しや他自治体の事例などの状況を勘案し導入見送り。ただし31年度ごろを目途に再度検討予定とする。
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 32

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			保険年金課
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
取組内容	②ペイジー口座振替の推進 【27完了】①ペイジー口座振替、クレジット収納等の導入検討	目標・達成 予定年度	国保料納付の口座振替利用率(特別徴収世帯を除く)を前年実績以上[31年度]	
行財政効果	ペイジーを利用した口座振替勧奨で、国保料の口座振替率向上を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 ②口座振替勧奨の継続実施 30年度 ②口座振替勧奨の継続実施 31年度 ②口座振替勧奨の継続実施	年度別 実績	29年度 ②口座振替勧奨の継続実施
--------------------	---	-----------	-------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	転入・退職等による住民異動が多い時期を捉え、国保加入手続きの際の窓口での口座振替勧奨を行うとともに、納付通知書の発送と併せて口座振替勧奨を行う	国保加入手続きの際に窓口で口座振替利用勧奨を行い、また、6月には当初納付通知書に口座振替勧奨通知を行った結果、354件(うちペイジー231件)の新規利用者があった。				
	保険料の問合せ等で窓口に来所する者に対して口座振替勧奨を行う	納付通知書発送後の保険料の問合せ等で窓口に来所する者に対して口座振替勧奨を行い、446件(うちペイジー142件)の新規利用者があった。				
	納付相談・給付申請等の来所機会に窓口での口座振替勧奨を行う	国保窓口の来庁者が比較的少ない時期であり、前期より件数は減少しているものの、202件(うちペイジー119件)の新規口座振替利用者があった。				
第2(7~9月)	転入・退職等による住民異動が多い年度末に向けて、相談等の来所機会に窓口での口座振替勧奨を行う	国保加入手続きに来庁する機会に口座振替勧奨を実施したことにより、今期は179件(うちペイジー108件)の新規口座振替利用者があった。				
第3(10~12月)						
第4(1~3月)						

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	国保料納付の口座振替利用率(特別徴収世帯を除く。H26実績:42.79%)	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率	43	44	41	42	43	
		44.07	40.3	42.9			前年度実績に基づき、目標値を毎年見直している
		102.5%	91.6%	104.6%			
コスト等	事業費(千円)	385	392	251	229		ペイジー受付に係る手数料
	従事者数(人役)	0.0	0.0	0.0	0.0		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	前年度と比較して、新規の口座振替件数は減少しているが、口座振替利用率は2.6%増加しており目標は達成している。(今年度の実績にあわせて、次年度以降の目標を上方修正する。H30:42%→43%、H31:43%→44%)						進捗度 B
	次年度の取組方針	新規の口座振替利用件数の減少理由は、国保世帯数自体が減少しているものと考えられ、口座振替利用率は上昇しているため問題はないと思われる。引き続き口座振替の獲得を行う。						達成度 A
	行財政改革推進 市民委員会の評価							<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る E:0%以上~50%未満 E:検討の結果中止

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 33

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化			債権管理課
細施策名	1.賦課徴収体制の強化			
取組内容	債権回収の推進	目標・達成 予定年度		債権移管件数(債権所管課→債権管理課)を毎年度増。(30年度300件)
行財政効果	積極的な債権回収に取り組み、収入未済額の削減を図ります。また、研修、支援等を通じて債権回収手法の技術向上を図り、債権回収に係る人材育成に努めます。			

年度別計画 (3か年)	29年度 債権回収の推進 30年度 継続実施 31年度 継続実施	年度別実績	29年度 継続実施
----------------	--	-------	-----------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	・移管債権の徴収事務及び調査事務 ・新任債権管理課職員研修会の開催 ・債権管理部会及び検討チーム会議の開催 ・債権管理推進ヒアリングの実施			・移管債権の徴収事務 109件 ・新任債権所管課職員研修会 5月12日開催 ・債権管理部会及び検討チーム合同会議 4月28日開催 ・債権管理推進ヒアリングの実施 9課実施(5月12日~6月6日)		
	・移管債権の徴収事務及び調査事務 ・債権管理担当職員研修会(庁外講師)の開催 ・債権管理検討チーム会議の開催 ・債権管理推進ヒアリングの開催			・移管債権の徴収事務 85件 ・債権管理職員研修会 8月4日開催 ・債権管理部会及び検討チーム合同会議 8月1日開催 ・債権管理推進ヒアリングの実施 9課実施(8月22日~9月7日)		
	・移管債権の徴収事務及び調査事務 ・債権管理所管課職員研修会の開催 ・債権管理部会及び検討チーム会議の開催 ・債権管理推進ヒアリングの実施			・移管債権の徴収事務 43件 ・債権管理所管課職員研修会(県外講師) 8月4日開催 ・債権管理部会及び検討チーム合同会議 11月28日開催 ・債権管理推進ヒアリングの実施 9課実施(12月13日~12月25日)		
	移管債権の徴収事務及び調査事務 ・債権管理部会及び検討チーム会議の開催			・移管債権の徴収事務 20件 ・債権管理部会及び検討チーム合同会議 2月2日開催		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	公債権、私債権及び調査事務(債権所管課→債権管理課)の移管件数(総数)	H27	H28	H29	H30	H31	
		90	120	200	300		
		112	257	257			
達成率	124.4%	214.2%	128.5%			※H29年度以降は徴収事務のみを目標に設定	
コスト等	事業費(千円)	12,303	12,214	12,484	13,915		滞納整理に係る印紙代・切手代や印刷経費、コンビニ収納手数料など
	従事者数(人役)	7.0	7.0	7.0	7.0		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	部会、研修会の開催により全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに、債権所管課のヒアリングを行い債権管理に関する進捗管理を行った。 ○平成29年度徴収実績 257件 17,399,711円						進捗度 <b>B</b>
	次年度の取組方針	徴収困難案件の移管を推進し、未収金のさらなる縮減を図る。債権所管課が毎年度策定する徴収計画に係る取組みについて進捗管理を徹底する。債権管理課で整理、蓄積したノウハウを債権所管課職員を対象とした研修会等を通じて提供し債権所管課自らが債権回収に取り組み始める職場環境を整備する。						達成度 <b>A</b>
	行財政改革推進市民委員会の評価							達成度 <b>A</b>

備考	債権移管:非強制徴収債権の移管、強制徴収公債権の新たな移管、債権所管課への支援 取組実績:H27実績(調査事務78件、徴収事務34件/6,654,054円)、H28実績(調査事務89件、徴収事務168件/8,996,137円)、H29実績(徴収事務257件/17,399,711円)
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 34

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	5	推進担当課
施策名	5.税・税外収入の収納 率の向上及び使用料 等の適正化			行財政改革課
細施策名	2.使用料等の見直し			
取組内容	第5次鳥取市行財政改革大綱に基づく使用料の見直し基本方針の見直し	目標・達成 予定年度	使用料の見直し基本方針の見直し [30年度]	
行財政効果	ライフサイクルコストに見合った使用料等を設定します。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 使用料算定基準の検討 30年度 方針の見直し 31年度 運用	年度別 実績	29年度 使用料算定基準の検討
--------------------	---	-----------	-----------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31	
第1(4~6月)  第2(7~9月)  第3(10~12月)  第4(1~3月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	使用料等に係る基礎調査の実施			行財政改革推進本部において方針策定の進め方について説明 使用料、手数料等の見直しに関する基礎調査について各課依頼		
	使用料等に係る基礎調査の分析			基礎調査の回答集計・分析 指定管理施設を中心としたモニタリング資料の分析		
	使用料等に係る基礎調査の分析			基礎調査の分析		
積算基準、受益者負担割合の設定、減免基準その他必要な要件の整理			行政と受益者との負担割合や料金算定方法などの基本的な考え方について整理を進めた。			

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	使用料見直し方針策定	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率				1		
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.2	0.2	0.2	0.2		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	今年度整理した基本的な考え方を基に方針の策定を進める。						進捗度 <b>B</b>
	次年度の取組方針	引き続き、消費税増税も念頭に置きながら、方針の策定を進める。						達成度 <b>B</b>
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

《進捗度判定》  
 A:極めて順調  
 B:概ね順調  
 C:やや遅れている  
 D:遅れている  
 E:未着手

《達成度判定》  
 A:目標を上回る  
 (100%以上)  
 B:概ね目標どおり  
 (80%以上~100%未満)  
 C:目標を下回る  
 (50%以上~80%未満)  
 D:目標を大幅に  
 下回る  
 (0%以上~50%未満)  
 E:検討の結果中止

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 35

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6.新たな財源の確保・充実	市民税課		
細施策名	1.ふるさと寄附金による本市応援の促進			
取組内容	③ふるさと納税ポイント制度の運用 【完了】②ふるさと納税ポイント制度の導入検討 【完了】①プレミアム付きふるさとプレゼントの開発	目標・達成 予定年度	①プレミアム付きふるさとプレゼントの開発[28年度] ②ふるさと納税ポイント制度の導入検討[28年度] ③ふるさと納税ポイント制度の運用[29年度]以降継続	
行財政効果	ふるさと納税制度を活用し、寄附金の件数・金額を増加させます。			

年度別計画 (3か年)	29年度 ③ポイント制への移行、とっとり市(いち)との連携開始に伴う新システムの稼働 30年度 ③ポイント制の運用と新システムの適正な運用管理 31年度 ③ポイント制の運用と新システムの適正な運用管理	年度別実績	29年度 ③ポイント制への移行、新システムの稼働
----------------	--	-------	--------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
四半期ごとの計画					
進捗状況/理由/改善方法等					
第1(4~6月)	新システムの稼働と適正運用のための経験値の集積		4月1日付けの総務省通知により、返礼品の取り扱い等に関する見直しの必要が生じ、運用方法等を変更したため、やや遅れ気味となった。		
第2(7~9月)	適正運用のための経験値の集積		7月以降、大きなシステムトラブルもなく、安定稼働している。		
第3(10~12月)	適正運用のための経験値の集積 システムの機能改善の必要性の検討		システムの機能改善のための費用を30年度当初予算に計上している。		
第4(1~3月)	適正運用のための経験値の集積 システムの機能改善の必要性の検討		システムの寄附受付画面(寄附受付用ホームページ)のデザイン修正を行い、操作性の向上を図っている。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	ふるさと寄附金受入額(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	
		340,000	360,000	380,000	400,000	410,000	
達成率	103.6%	105.1%	58.2%				
コスト等	事業費(千円)	167,354	222,054	110,014	97,429		H28はポイント制導入のためのシステム構築費あり
	従事者数(人役)	3.3	2.3	4.8	3.2		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	返礼割合を5割から3割に見直した結果、寄附件数・金額ともに伸び悩み、前年度を大きく下回ってしまったが、新システムの運用は概ね順調であった。						進捗度 <b>B</b>
	次年度の取組方針	寄附総額は大幅に減少したものの、寄附単価は上昇している。そのため、大都市圏の中で寄附件数が少ない中部圏(名古屋市近辺)をターゲットにした広報を実施し、寄附件数の回復を図っていく。						達成度 <b>C</b>
行財政改革推進市民委員会の評価						達成度 <b>C</b>	<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る E:0%以上~50%未満 E:検討の結果中止	

備考	指標「プレミアム付きふるさとプレゼントの開発延数(品目):類型」を平成28年度に見直した。見直し前の数値目標/実績は次のとおり 目標値 H27:延べ1品目 H28:延べ2品目 H29:延べ3品目 H30:延べ4品目 H31:延べ5品目 実績値 H27:49品目(達成率4,900%)
----	---

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント	
---------------------------	---------	--

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 36

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6.新たな財源の確保・充実	財産経営課		
細施策名	2.ネーミングライツの適用範囲の拡大			
取組内容	②広告収入等の拡大(民間活力による市有財産の有効活用) 【28完了】①各種公共施設内のスペースなどへの小規模ネーミングライツの検討	目標・達成 予定年度	小規模ネーミングライツの検討【28年度】 市有財産利活用の検討【29年度】	
行財政効果	ネーミングライツを含めた、民間活力を活用した新たな財源確保や歳出抑制を目指します。また、協賛企業・個人等との協働で地域を活性化します。			

年度別計画 (3か年)	29年度 民間活力による市有財産の有効活用の検討 30年度 検討結果に基づく取り組み 31年度 検討結果に基づく取り組み	年度別実績	29年度 ②民間活力による市有財産の管理を実施、民間提案制度運用指針の策定
----------------	--	-------	---------------------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	第1(4~6月)	導入可能性の検討(仕組みの検討、他都市の調査)			
第2(7~9月)	導入可能性の検討(仕組みの検討、他都市の調査)				民間企業による地元貢献として、千代南中学校と用瀬地区保健センターの植栽を剪定して頂いた。
第3(10~12月)	導入可能性の検討(仕組みの検討、他都市の調査)				民間企業による地元貢献として、千代南中学校と用瀬地区保健センターの植栽を剪定して頂いた。
第4(1~3月)	導入可能性の検討(仕組みの検討、他都市の調査)				民間企業による地元貢献として、千代南中学校と用瀬地区保健センターの植栽を剪定して頂いた。 3月に鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度運用指針を策定した

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	民間活力活用の検討	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率			100.0%			
コスト等	事業費(千円)	0	0	0			
	従事者数(人役)	0.0	0.1	0.1			

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	ネーミングライツだけでなく民間活力を活用した施設維持管理なども含めて検討していたところ、中学校等の剪定を担っていただけの申し出が民間企業からあった。この民間企業の協力により、新たな手法による環境改善が行われた。鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度運用指針の策定により、民間から利活用策の提案を募集する仕組みを整備した。				進捗度 A		<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	次年度の取組方針	今後は、市単独で利活用策を検討するのではなく、民間提案に基づく利活用策を検討する。				達成度 A		
行財政改革推進市民委員会の評価								

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント	ネーミングライツの拡大や民間活力の活用について検討・試行してきた結果、民間からの提案による未利用財産利活用が効果的であることが判明した。このため鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度運用指針の策定し、民間から提案募集する仕組みを整備した。今後は、本指針に基づき未利用財産の利活用を推進する。
---------------------------	---------	---



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 37

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6.新たな財源の確保・充実			生産流通振興室
細施策名	3.民間投資の促進			
取組内容	①農林水産物等の国内外への新規販路開拓 ②高値販売の輸出ルート確保 ③6次産業化ネットワークシステムの構築	目標・達成 予定年度	①関係課と連携し大手企業等とのマッチングを促進 [30年度までに3件] ②高値販売の輸出ルート確保[31年度] ③6次化ネットワークシステム創設の検討[29年度]	
行財政効果	農林水産物等の生産と販路拡大で地域経済の活発化を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 ①②企業の農業参入の促進による販路開拓、地域商社設立の検討と連携 ③6次化ネットワークシステムの検討 30年度 ①②継続実施 ③運用 31年度 ①②③継続実施	年度別実績	29年度 ①②商談会開催による取引成立 ③6次産業化マッチングサイトの開設
----------------	---	-------	--

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
---------------	-----	-----	-----	-----	-----

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等
第1(4～6月)	①誘致企業や県外企業等の実需把握と産地化を推進するための生産体制の検討 ②本市の農林水産物等を域内・域外へ販路拡大していくための流通形態等の検討 ③6次産業化の取組推進	①企業ニーズ把握のための金融機関をはじめとする関係機関との協議実施 ②地域商社設立に向けた「地域商社設立協議会」と連携した販路開拓のための事業検討会の実施 ③6次産業化マッチングサイト構築のためのプロジェクトチームの立ち上げ・会議の実施
第2(7～9月)	①誘致企業や県外企業等の実需把握と産地化を推進するための生産体制の検討 ②本市の農林水産物等を域内・域外へ販路拡大していくための流通形態等の検討(PRイベント、商談会等の開催) ③6次産業化の取組推進	①企業ニーズ把握のための金融機関と連携した事業実施に係る委託契約の締結 ②地域商社設立協議会と連携し販路開拓およびスマート農業推進のためのセミナーの開催 ③6次産業化マッチングサイト構築のためのプロポーザル実施の準備
第3(10～12月)	①誘致企業や県外企業等の実需把握と産地化を推進するための生産体制の検討 ②本市の農林水産物等を域内・域外へ販路拡大していくための流通形態等の検討(地域商社との連携) ③6次産業化の取組推進	①「地域商社とっとり」の設立、企業の農業参入のための営業活動の実施 ②金融機関と連携した、鳥取市産農産物(イチゴ等)の実需ニーズの把握と流通形態の検討 ③6次産業化マッチングサイトプロポーザルの実施、システム設計検討
第4(1～3月)	①誘致企業や県外企業等の実需把握と産地化を推進するための生産体制の検討 ②本市の農林水産物等を域内・域外へ販路拡大していくための流通形態等の検討 ③6次産業化の取組推進(6次化サイトの創設)	①企業の農業参入のための営業活動の実施 ②金融機関と連携した、鳥取市産農産物(イチゴ等)の実需ニーズの把握と流通形態の検討、大阪市での麒麟のまち特産品商談会の実施 ③6次産業化マッチングサイトプロポーザルの実施、システム構築

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	大手企業等(関西圏の飲食店や誘致企業など)とのマッチング数	H27	H28	H29	H30	H31	
		1	1	1	1		
	達成率	100.0%	100.0%				
コスト等	事業費(千円)	7,997	20,492	32,631	16,973		県外でのマルシェ・商談会等の開催経費や6次化事業への補助など
	従事者数(人役)	1.5	1.5	1.7	1.7		

	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
実施計画の評価	担当課自己評価	6次産業化マッチングサイトを開設し、市内の農業者等を対象とした操作説明会・登録体験会を実施し、6次産業化マッチングサイトについて広くPRした。また、平成29年10月に設立した「地域商社とっとり」と市が連携することで、大阪市内で商談会を開催し、関西圏の事業者と取引を成立させた。						進捗度 <b>B</b>
	次年度の取組方針	6次産業化マッチングサイトの登録者を増やす取り組みに力を入れていく。また、企業の農業参入によるスマート農業の導入や農地の集積など、モデルとなる農業経営を確立させる取組に力を入れていく。						達成度 <b>A</b>
	行財政改革推進市民委員会の評価	継続実施していただきたい。 *詳細は「第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画外部評価報告書(平成30年2月16日)」を参照						
		<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手						

**備考** 地域商社:鳥取市産品の販路拡大を行うには、農産物や加工食品などが個別に取り組みを行うのではなく、それらの関係者を巻き込み、生産・加工から流通・販売、ブランド化までを一貫してプロデュースすることが効果的と考えます。そのような役割を担う組織として、鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町と経済界が連携して「地域商社とっとり」を設立(平成29年10月)しました。

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 38

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6.新たな財源の確保・充実			経済・雇用戦略課
細施策名	3.民間投資の促進			
取組内容	①魅力ある地元産品の開発、販売促進 ②地域商社設立の支援	目標・達成 予定年度	①食品加工に取り組み、地元産品を開発した事業者の増加 ※27年度48社→29年度58社 ②地域商社設立[30年度]	
行財政効果	地産地消・地産他消の促進で地域経済の活性化を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度	①地元産新商品の開発/販路開拓支援 ②地域商社設立支援	年度別 実績	29年度	①地元産新商品の開発/販路開拓支援 ②地域商社設立支援
	30年度	①地元産新商品の開発/販路開拓支援、事業者への ブラッシュアップ支援 ②地域商社設立			
	31年度	①地元産新商品の開発/販路開拓支援、事業者への ブラッシュアップ支援 ②地域商社支援			

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31	
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等			
	新商品開発に取り組む事業者の数 1件			補助事業の周知、出展・商談会への案内。 1社採択し、事業開始。			
	第2(7~9月)	新商品開発に取り組む事業者の数 3件			補助事業の周知、出展・商談会への案内。 3社採択し、事業開始。うち1件は辞退。		
		新商品開発に取り組む事業者の数 5件			補助事業の周知、出展・商談会への案内。 5社採択し、事業開始。		
	第4(1~3月)	予算超過となるため申請を受け付けない。			予算超過となるため申請を受け付けない。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	食品加工に取り組み商品 化した事業者数(H26年度 末現在:40社)	H27	H28	H29	H30	H31	
		46	52	58	64	68	
		47	52	60			
達成率	102.2%	100.0%	103.4%				
コスト等	事業費(千円)	5,862	3,833	10,301	8,524		食品加工事業者による 新商品開発の補助経費など
	従事者数(人役)	0.2	0.2	0.3	0.2		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	①新商品開発に取り組む事業者への補助金交付について、第3回審査会終了時点で合計8件の採択となり計画を上回り達成。30年度も申請見込もあり計画通りに進むと思われる。 ②地域商社設立に向けて協議を重ねるとともに、出資金、運営費補助金を支払うことで、平成29年10月に地域商社が無事設立した。						進捗度 B
	次年度の取組方針	①活用しやすい事業として多くの中小企業者から利用されている事業であり、現状のまま継続する。 ②設立した地域商社に対し、今後は運営支援を行っていく。						達成度 A
	行財政改革推進 市民委員会の評価	継続実施していただきたい。 *詳細は「第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画外部評価報告書(平成30年2月16日)」を参照						

備考	地域商社:鳥取市産品の販路拡大を行うには、農産物や加工食品などが個別に取り組むだけではなく、それらの関係者を巻き込み、生産・加工から流通・販売、ブランド化までを一貫してプロデュースすることが効果的と考えます。そのような役割を担う組織として、鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町と経済界が連携して「地域商社とっとり」を設立(平成29年10月)しました。
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 39

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			財産経営課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
取組内容	①固定資産台帳の整備 ③施設保全情報台帳の作成 ④中長期保全計画の策定 【27完了】②公共施設等総合管理計画の策定	目標・達成 予定年度	①固定資産台帳整備【29年度】 ②公共施設経営基本計画策定【27年度】 ③施設保全情報台帳の作成【31年度】 ④中長期保全計画の策定【31年度】	
行財政効果	市有資産の一元的管理と戦略化で、公共施設経営(ファシリティマネジメント)を推進します。			

年度別計画 (3か年)	29年度 ①固定資産台帳の整備 30年度 各種計画等の運用 31年度 ③施設保全情報台帳の作成 ④中長期保全計画の策定	年度別実績	29年度 ①固定資産台帳の整備 公共施設整備等におけるPPP導入検討指針の策定 公共施設マネジメント民間提案制度運用指針の策定
----------------	--	-------	---

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等	
	固定資産台帳データの整理			固定資産台帳データの整理	
	28年度末固定資産台帳の作成			28年度末固定資産台帳の作成	
	28年度末固定資産台帳の作成			28年度末固定資産台帳の作成	
	28年度末固定資産台帳の作成			28年度末固定資産台帳の整備 公共施設整備等におけるPPP導入検討指針の策定 公共施設マネジメント民間提案制度運用指針の策定	

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	ファシリティマネジメント推進に必要な計画数(件)	H27	H28	H29	H30	H31	
		1	0	1	0	2	
		2	1	3			
達成率	200.0%		300.0%				
コスト等	事業費(千円)	2,423	1,198	12,939	13,896	研修旅費、広報印刷、施設点検業務委託などの経費	
	従事者数(人役)	2.0	2.0	2.0	2.0		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	予定していた固定資産台帳を整備したほか、公共施設整備等におけるPPP導入検討指針と公共施設マネジメント民間提案制度運用指針を策定した。						進捗度 A
	次年度の取組方針	ファシリティマネジメントの推進に必要な計画や制度の整備については、検討の過程で必要となった新たな指針等も策定を行っている。引続き残りの計画策定に取り組むとともに、来年度以降は、これまでに策定した計画等に沿って、ファシリティマネジメントの取り組みをより一層推進する。						達成度 A
	行財政改革推進市民委員会の評価							

備考	【施設保全情報台帳】施設の仕様や修繕履歴をまとめたもの 【中長期保全計画】事後保全から予防保全への転換を図り、効率的・効果的かつ安全・安心な施設維持を行うための管理計画 【これまで策定した計画等】H26: 公共施設経営基本方針 H27: 公共施設等総合管理計画、公共施設再配置基本計画 H28: 再配置工程表案 H29: 固定資産台帳、公共施設整備等におけるPPP導入検討指針、公共施設マネジメント民間提案制度運用指針
----	---

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 41

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			建築住宅課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
取組内容	②公営住宅の効率的な更新方法の検討【27完了】①各種インフラ長寿命化計画の策定(市営住宅長寿命化計画の更新)	目標・達成 予定年度	①市営住宅長寿命化計画の更新[27年度] ②借上げ型公営住宅の導入を検討[29年度]	
行財政効果	公営住宅の効率的な供給で、建設費等の軽減を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 借上げ型公営住宅の導入検討 30年度 検討結果により判断 31年度 導入に向けた取組みの実施	年度別 実績	29年度 借上げ型公営住宅の導入検討
--------------------	---	-----------	--------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	借上げ住宅の導入可能性調査の項目検討	【未着手】 PFI事業勉強会での意見交換にて、民間事業者から借上げ住宅実施について、積極的な意見が少なく、事業実施の目的が立たないため、方針を変更する必要があるため				
	借上げ住宅の導入可能性調査の予算要求	【未着手】 PFI事業勉強会での意見交換にて、民間事業者から借上げ住宅実施について、積極的な意見が少なく、事業実施の目的が立たないため、方針を変更する必要があるため				
	借上げ住宅の導入可能性調査のコンサル選定条件の設定	【未着手】 鳥取市公共施設整備等におけるPPP導入検討指針に基づき計画を見直すため。 ・次年度に向けたサウンディング調査項目の検討を実施。				
	借上げ住宅の導入可能性調査実施のための審査基準検討	【未着手】 鳥取市公共施設整備等におけるPPP導入検討指針に基づき計画を見直すため。 ・次年度に向けたサウンディング調査項目の検討を実施。				

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	借り上げ型住宅の導入(進捗状況:%)	H27	H28	H29	H30	H31	
			25	50	75	100	
達成率		100.0%	50.0%			情報収集等:25 導入検討:50% 方向性決定:75% 導入:100%	
コスト等	事業費(千円)	8,316	0	0	0		H27 長寿命化計画更新に係る経費
	従事者数(人役)	0.4	0.3	0.1	0.3		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	PFI事業勉強会での意見交換にて、民間事業者から借上げ住宅実施について、積極的な意見が少なく、事業実施の目的が立たないため他の方策を模索していたところ、平成29年10月に策定された「鳥取市公共施設整備等におけるPPP導入検討指針」に基づき計画を見直すこととし、平成30年度に借上げ公営住宅導入の可能性を再度探るためのサウンディング調査を行う方針とした。平成29年度は、平成28年度PFI事業勉強会の結果に基づき、サウンディング調査項目の検討を行うのみとなった。						進捗度 D
	次年度の取組方針	平成30年度にサウンディング型市場調査を実施し、施設整備(借上げ住宅導入を含む)の方針を再検討する。						
	行財政改革推進 市民委員会の評価							達成度 E

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 43

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進		林務水産課	
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
取組内容	各種インフラ長寿命化計画の策定 (漁港機能保全計画)	目標・達成 予定年度	漁港機能保全計画の策定[29年度]	
行財政効果	漁港等の効率的な改修で、建設費等の軽減を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 調査及び策定 ※29年度で事業完了	年度別実績	29年度 夏泊漁港ほか機能保全計画完成
----------------	---------------------------	-------	---------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画		進捗状況/理由/改善方法等		
	夏泊漁港ほか機能保全計画 調査委託業務の設計及び発注		夏泊漁港ほか機能保全計画 調査委託業務の設計及び発注(6/9契約)		
第2(7~9月)	夏泊漁港ほか機能保全計画 調査業務の実施		夏泊漁港ほか機能保全計画 調査業務の実施		
	夏泊漁港ほか機能保全計画 調査業務の実施		夏泊漁港ほか機能保全計画 調査業務の実施		
第3(10~12月)	夏泊漁港ほか機能保全計画 調査業務の実施		夏泊漁港ほか機能保全計画 調査業務の実施		
	夏泊漁港ほか機能保全計画 調査業務の実施		夏泊漁港ほか機能保全計画 調査業務の実施		
第4(1~3月)	夏泊漁港ほか機能保全計画 計画策定		夏泊漁港ほか機能保全計画 計画策定		
	夏泊漁港ほか機能保全計画 計画策定		夏泊漁港ほか機能保全計画 計画策定		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	機能保全計画を策定すべき漁港が三漁港あり、H27より実施する	H27	H28	H29	H30	H31	
		1	1	1			H27: 酒津漁港 H28: 船磯漁港 H29: 夏泊漁港
達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
コスト等	事業費(千円)	17,476	19,997	51,262			計画策定に係る委託料
	従事者数(人役)	0.3	0.3	0.3			

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	夏泊漁港についての調査業務を実施し、予定通り機能保全計画を策定した。また、すでに策定した2漁港の保全計画の追加・修正も行った。				進捗度 <b>B</b>		<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	次年度の取組方針	平成27年度から平成29年度までに予定していた三漁港(酒津漁港、船磯漁港、夏泊漁港)の機能保全計画の策定がすべて完了した。今後は当該機能保全計画に基づき、通常業務の中で計画的に漁港施設の改修等を実施していく。				達成度 <b>A</b>		
行財政改革推進市民委員会の評価						<<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る E:0%以上~50%未満 E:検討の結果中止		

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント	予定どおり各漁港の機能保全計画の策定を完了した。今後は通常業務として改修等を実施する。
---------------------------	---------	---



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 44

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			下水道企画課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
取組内容	各種インフラ長寿命化計画の策定 (各下水道処理関連施設の長寿命化計画)	目標・達成 予定年度	長寿命化計画の策定[3 2年度]	
行財政効果	下水道施設等の効率的な改修で、建設費等の軽減を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 4箇所策定 30年度 実施2箇所 31年度 実施2箇所、策定1箇所	年度別 実績	29年度 4箇所策定
--------------------	--	-----------	------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	長寿命化計画の策定作業(4施設)	長寿命化計画(4施設)の策定作業に着手した。				
	長寿命化計画の策定作業(4施設)	長寿命化計画(4施設)の策定作業は概ね完了し、提出に向けて県と協議を開始した。				
	長寿命化計画の提出(4施設)	長寿命化計画(4施設)を県へ提出し策定作業は完了した。				
	次年度の長寿命化計画に伴う詳細調査業務の発注準備	次期計画の策定作業に着手した。				

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	計画策定累計施設数 H26末:7施設	H27	H28	H29	H30	H31	
		10	10	14	14	15	
		10	10	14			
達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
コスト等	事業費(千円)	0	53,528	0			改革策定のための委託料
	従事者数(人役)	2.0	2.0	2.0			

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	長寿命化計画策定については目標どおり進捗している。						進捗度 B
	次年度の取組方針	長寿命化計画は、個別施設を対象とした国の長寿命化支援制度を活用し策定していたが、制度改正が行われた。今後は全施設を対象としたストックマネジメント支援制度に移行し、平成32年度にストックマネジメント計画を策定することとなった。平成29年度までに予定していた計画策定は完了したが、残りの施設は、平成32年度のストックマネジメント計画に盛り込むことで、下水道施設を計画的かつ効率的に管理していく。						達成度 A
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

備考	計画は、委託してから調査～策定までに数年かかるため、実績としてあがるには若干のタイムラグがある。 H28実施(4施設)→H29策定(4施設)。残り1施設H32策定(ストックマネジメント計画)
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント	制度改正により、長寿命化計画策定のスケジュールも見直した。この結果、最終完成年度が第6次大綱期間終了後の平成32年度となるため、大綱の実施計画としての進捗管理完了する。未策定及び未実施の長寿命化計画はストックマネジメント計画に反映する。
-------------------------------	---------	--

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 45

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			都市環境課
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
取組内容	各種インフラ長寿命化計画の策定 (河川構造物長寿命化計画)	目標・達成 予定年度	河川構造物長寿命化計画の策定[31年度]	
行財政効果	河川等の効率的な改修で、建設費等の軽減を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度	南地域普通河川台帳整備	年度別 実績	29年度	南地域普通河川台帳整備
	30年度	西地域普通河川台帳整備			
	31年度	河川構造物長寿命化計画の策定			

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	南地域各総合支所との河川台帳作成調整				
	進捗状況/理由/改善方法等	各総合支所と普通河川台帳作成について調整				
	第2(7~9月)	南地域各総合支所との河川台帳作成調整 ・河川台帳業務発注		H29.10起工。H29.11契約済み。		
	第3(10~12月)	普通河川等調査実施		各普通河川現地調査実施中		
	第4(1~3月)	河川台帳業務による台帳完成		平成29年3月完成		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	河川台帳作成、長寿命化 計画策定	H27	H28	H29	H30	H31	
			1	1	1	1	
			1	1			
達成率		100.0%	100.0%				
コスト等	事業費(千円)	6,763	19,547	9,169	10,000		台帳作成委託の経費
	従事者数(人役)	0.2	0.2	0.2	0.2		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	概ね工程通り調査業務を順調に終えた。						進捗度 B
	次年度の取組方針	来年度普通河川台帳の整備を完了し、H31年度には長寿命化計画の作成を予定している。長寿命化計画により河川構造物(排水機場、樋門、ポンプ場、水門)におけるメンテナンス(点検・改修等)時期を調整し、年度別予算額の平準化を図っていききたい。						達成度 A
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

備考	河川台帳:河川管理施設または、河川使用の許可等を記載する河川に関する一般的台帳で、調書と図面により組成されています。調書には、水系・河川の名 称・指定年月日、河川の延長、河川管理施設、使用許可等が記載され、図面は、縮尺1/2500以上の平面図に河川区域の境界、河川区域内の土地の所有者等 が記載されています。
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 46

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進			財産経営課
細施策名	2.未利用財産の利活用の推進			
取組内容	①未利用財産の利活用についての方針の見直し ②不用品の公売等の実施	目標・達成 予定年度	①方針の見直しと未利用財産の利活用及び処分の推進[29年度] ②売却可能な不用品等を公売[31年度](毎年度2件を売却)	
行財政効果	不用品の処分と未利用財産の利活用を推進し、管理経費の縮減と歳入増加を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 ①方針の見直し 30年度 ②公売の実施 31年度 ②公売の実施	年度別実績	29年度 ①方針の見直し、②公売の実施
----------------	--	-------	---------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等	
	②公売の実施			②売却可能な物品なし	
	②公売の実施			②売却可能な物品なし	
	②公売の実施			②売却可能な物品なし	
	①未利用財産の利活用についての方針の見直し ②公売の実施			①未利用財産の利活用方針を改正した ②土地を1件売却した	

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	未利用財産の利活用及処分の推進件数	H27	H28	H29	H30	H31	
		2	2	2	2	2	
		1	10	1			
達成率	50.0%	500.0%	50.0%				
コスト等	事業費(千円)	0	119	215			一般財産管理費から必要経費を支出しているためH30予算不明。
	従事者数(人役)	0.1	0.1	0.1	0.2		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課自己評価	平成29年10月に策定した「鳥取市公共施設整備等におけるPPP導入検討指針」を踏まえ、未利用財産の利活用方針を改正した。また、公売については、平成29年度は売却可能な物品は無かったが、晩稲地内の土地(普通財産)を保留地と一体的に売却した。				進捗度 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">B</span>	
	次年度の取組方針	引き続き未利用財産の処分等に取り組む					
	行財政改革推進市民委員会の評価						

<<進捗度判定>>  
 A:極めて順調  
 B:概ね順調  
 C:やや遅れている  
 D:遅れている  
 E:未着手

<<達成度判定>>  
 A:目標を上回る(100%以上)  
 B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満)  
 C:目標を下回る(50%以上~80%未満)  
 D:目標を大幅に下回る(0%以上~50%未満)  
 E:検討の結果中止

備考	公売等の実績 H27:パソコン(2台/1件) H28:バス(2台/2件)、乗用車(1台1件)、パソコン(9台/6件)、トランシーバー(2台/1件) H29:土地(1件)
----	---

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 47

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	2	推進担当課
施策名	2.成果、優先度等に基づく事業の整理合理化			行財政改革課
細施策名	1.経営層による政策形成の強化			
取組内容	行政経営システムの本格運用	目標・達成 予定年度	市長ミッションを毎年2回程度発動[29年度] 積極的に提案を行う職員数の増加 [31年度:35人]	
行財政効果	部局や職務職階にとらわれない政策議論で組織を活性化し、効率的な行政経営を促進します。			

年度別計画 (3か年)	29年度 行政経営システムの運用 30年度 継続実施 31年度 継続実施	年度別実績	29年度 H26、H27案件の進捗管理 職員プロポーザル、アイデアポストの実施
----------------	--	-------	--

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画		進捗状況/理由/改善方法等		
	行政経営システムの運用		平成26・27年度採択案件の進捗管理		
第2(7~9月)	行政経営システムの運用		職員個人による企画提案制度の検討		
	行政経営システムの運用		新事業を提案する「職員プロポーザル」と、職員のアイデア等を投稿する「アイデアポスト」の2部門に分け、10/3~10/25まで提案募集 職員提案に係る幹部職員へのプレゼン実施		
第3(10~12月)	行政経営システムの運用		戦略幹部会議において、優秀提案の表彰 提案内容実現に向けた今後の進め方(プロジェクトチームの設置など)について報告		
	行政経営システムの運用				

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	事業検証実施割合	H27	H28	H29	H30	H31	
		100	100	100			
		100	100	100			
達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	227		H30 先進地事例調査のための経費など
	従事者数(人役)	0.4	0.2	0.3	0.3		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	平成29年策定された鳥取市シティセールス戦略の中で、新事業の企画立案に取組むこととされたことから、調整を図るため、「市長ミッション」(チーム提案)の発動は見合わせた が、職員個人が提案できる仕組みとして、新たに職員プロポーザルとアイデアポストを試行した。 職員プロポーザル部門では、23日間という短い期間の中、17人の提案者により、28件の提案がなされ、そのうち5人の提案者が幹部職員に対し、プレゼンを実施した。また、アイデアポスト部門においても、14名の提案者により、61件の提案がなされている。						進捗度 <b>B</b>
	次年度の取組方針	職員提案の事業化に向け、政策企画課が取り組んでいる「SQのあるまち」との連携も検討しながら、取り組みを進めていく。						達成度 <b>B</b>
	行財政改革推進市民委員会の評価							

**備考** 市長ミッション: 課の枠を超えて集まった若手職員のチームが政策提案を行うもの。市長以下幹部職員の総意により、予算、人員、組織配分の方向性を決定する。  
職員プロポーザル: 職員が個人で、政策課題への提言を行い、市長以下幹部職員により採択を行うもの。提案内容は庁内で実現に向けた検討を行っていく。  
アイデアポスト: 職員一人ひとりの業務改善に繋がる隠れたアイデアを掘り起すもの。アイデアを共有することで個々の業務改善のヒントとしていく。

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 48

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	2	推進担当課
施策名	2.成果、優先度等に基づく事業の整理合理化			行財政改革課
細施策名	2.補助金の整理・合理化			
取組内容	②全庁横断的な補助金のあり方検討会議の設置 ③第2次補助金適正化方針の運用 【27完了】①第2次補助金等適正化方針の策定	目標・達成 予定年度	・方針策定[27年度] (28年度以降方針を運用し、予算に反映していく) ・平成26年度比2.5%削減[32年度]	
行財政効果	補助金を適正化し、支出削減を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 補助金適正化方針に基づく見直しの継続実施 30年度 継続実施 31年度 継続実施	年度別 実績	29年度 ①②補助金適正化方針に基づく見直しを実施(予算編成過程)、補助金交付規則の見直し
--------------------	---	-----------	---

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画		進捗状況/理由/改善方法等		
第2(7~9月)	補助金台帳を活用した補助金検証の仕組みの検討		財務係による補助金に対する見解を加えることで情報共有し、担当課による要綱改正等について助言を行った。		
第3(10~12月)	概算要求時に各補助金の検証		補助金適正化方針を反映した概算要求となるよう指導		
第4(1~3月)	補助金等適正化方針に定めた取り組みを反映した予算要求となるよう指導		補助金適正化方針を反映した当初予算要求となるよう予算編成要領等で指導		
第4(1~3月)	補助金等適正化方針に基づく予算編成		予算編成過程において補助金適正化方針に基づく見直しを実施 中核市移行に伴い、補助金申請側と交付側の両面から事務の適正化、簡素化を検討し、規則を改正		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	補助金額の削減率 H32年度△2.5% (対26年度比)	H27	H28	H29	H30	H31	
		-18.1	19.1	15		-2.5	
達成率							
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.3	0.3	0.3	0.3		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	規則改正を行い、補助金申請側の手続きの簡素化を図るとともに、交付側の事務の適正化、簡素化を進めた。 補助金の実績については、H28及びH29年度は補助金総額が増加している。主な原因は企業立地促進補助金が増加しているためであるが、当該補助金は今後縮減が見込まれている。また、企業立地促進補助金を除く補助金は、メニュー数、金額共に減少してきていることから、補助金の適正化は順調に進んでいるものと考えている。(備考欄参照)						進捗度 B
	次年度の取組方針	今後は、予算編成の過程において補助金適正化方針に沿った見直しを実施することとし、庁内のあり方検討会議の設置の必要性も含めて引き続き検討する。						達成度 B
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

備考	【補助実績】 [H26] [H27] [H28] [H29] メニュー数・・・ 362 335 336 332 補助金額①・・・ 46.9億 38.4億 55.8億 53.9億 補助金額②・・・ 42.9億 36.9億 42億 40.8億 ※②は①から企業立地促進補助金の額を除いた金額
----	---

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 49

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	2	推進担当課
施策名	2.成果、優先度等に基づく事業の整理合理化		行財政改革課	
細施策名	3.事務・事業の取扱いの一体的な見直し			
取組内容	政策的な事務事業についてのサンセットルールの策定	目標・達成 予定年度	政策的な事務事業のサンセットルール策定[30年度]	
行財政効果	サンセットルールを策定することで、補助金等の政策的な事務事業の効率・効果的な運用を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 サンセットルール適用対象事業拡充の検討 30年度 サンセットルールの策定	年度別実績	29年度 サンセットルール適用対象事業拡充の検討
----------------	--	-------	--------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等	
第1(4~6月)	・補助金に対するサンセットルールの運用			・補助金に対するサンセットルールの運用	
第2(7~9月)	・補助金に対するサンセットルールの運用			・補助金に対するサンセットルールの運用	
第3(10~12月)	・補助金に対するサンセットルール適用の周知			・次年度予算要求に際して、予算編成要領で補助金に対するサンセットルールの考え方を示した。	
第4(1~3月)	・サンセットルール適用基準の検討			・事務事業を構成する経費毎に、終期設定の考え方を整理した。	

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	サンセットルール適用の検討、ルール策定	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率				1		H30までにルールの検討と策定を目指す
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0	0	
	従事者数(人役)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル		
	担当課自己評価	予算編成過程において補助金のサンセットルールの考え方を示したほか、補助金に類する他の事業についてもサンセットルール適用を検討するため、経費毎に終期設定の考え方を整理した。						進捗度 <b>B</b>	<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る E:0%以上~50%未満 E:検討の結果中止
	次年度の取組方針	引続き補助金についてサンセットルールを運用するとともに、補助金に類する他の事業においても、予算編成の過程でサンセットルール適用の考え方を示していくこととする。						達成度 <b>B</b>	
	行財政改革推進市民委員会の評価								

備考	サンセットルール:一律に3年間の終期設定を行い、終期到来に併せて事業の廃止又は見直しを行う仕組み
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 51

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	3	推進担当課
施策名	3.精緻な財務情報に基づく健全財政の堅持			行財政改革課
細施策名	1.市債管理の戦略化			
取組内容	交付税措置を除く市債の元金償還金及び残高の通減	目標・達成 予定年度	市債の有利な運用を検討・実施[37年度]	
行財政効果	有利な市債運用を図り、健全財政を堅持します。			

年度別計画 (3か年)	29年度 市の実質的な負担となる元金償還金を通減させる借入方法の検討 30年度 継続実施 31年度 継続実施	年度別実績	29年度 市の実質的な負担となる元金償還金を通減させる借入方法の検討
----------------	--	-------	------------------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	H30当初予算を見据え、大型事業を除く普通建設事業費の抑制を全庁徹底	4月27日開催の政策推進会議、5月から6月にかけて実施した各部局長との意見交換において、当面の財政見通しを説明し、平成30年度当初予算編成に向けて、各部局長の強いリーダーシップによる事業の選択と集中を徹底するよう協力を求めた。				
	精緻な公債費推移シミュレーションの作成	平成30年度の財政需要を早期に把握し、精緻な公債費推移シミュレーションを作成するため、8月10日から31日まで「中核市移行を踏まえた平成30年度予算概算要求」を実施。				
	公債費推移シミュレーションを踏まえた実質的な市の負担を増やさない市債の借入方法の検討	「中核市移行を踏まえた平成30年度予算概算要求」を踏まえ、新本庁舎整備などの大型事業を除く市債発行を抑制することを予算編成方針に盛り込み、全庁に通知。				
第4(1~3月)	中長期的に実質的な市の負担を増やさない市債の借入方法の検討 公債費推移シミュレーションを踏まえたH30当初予算編成(肉付け予算含む)	平成30年度当初予算編成作業において、骨格予算に加え肉付け予算における市債の枠も考慮した公債費推移シミュレーションを作成し、市の実質的な負担を伴う公債費を毎年度減少させる予算編成とした。				

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	H37の臨時財政対策債を除く公債費60億円以下を目指す	H27	H28	H29	H30	H31	
		85	78	75	70	67	
		85	77.44	75.77			
達成率	100.0%	100.7%	99.0%				
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.2	0.2	0.2	0.2		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	公債費推移シミュレーションを作成し、市の実質的な負担を伴う公債費を通減させる予算編成ができた。これにより、平成29年度の目標はほぼ達成した。						進捗度 <b>B</b>
	次年度の取組方針	市の実質的な負担を伴う公債費を通減させるため、交付税措置率の高い市債の厳選を継続するとともに、有利な借入方法の検討を引き続き行う。						
	行財政改革推進市民委員会の評価							

備考	臨時財政対策債：本来、普通交付税として交付される所を、国の財源不足を理由に減額となる部分を地方公共団体が発行する地方債。後年度に発生する元金償還金は、全額、交付税で措置される。
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 53

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	3	推進担当課
施策名	3.精緻な財務情報に基づく健全財政の堅持			行財政改革課
細施策名	2.公会計の精緻化			
取組内容	新地方公会計制度の導入による効率的な行政経営の推進	目標・達成 予定年度		新地方公会計基準による行財政運営 [29年度]
行財政効果	資産や債務の正確な把握と管理、市民への財務情報の分かりやすい開示、議会における予算や決算審議での利用等を図り、効率的な行政経営を推進します。			

年度別計画 (3か年)	29年度 28年度決算の財務書類等の作成・公表 30年度 29年度決算の財務書類等の作成・公表、公共施設等 マネジメントへの財務書類の活用方法の検討 31年度 30年度決算の財務書類等の作成・公表、公共施設等 マネジメントへの財務書類の活用方法の検討	年度別実績	29年度 支援業者のヘルプデスクの開設 期末決算整理手続手順書の作成
----------------	---	-------	---------------------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31	
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等			
	作業手順、複式仕訳ルールの検討			業務支援業者との打ち合わせ(4/13)を行い、作業手順や複式仕訳ルールの検討、スケジュールを確認した。			
	第2(7~9月)	作業手順の検討 複式仕訳ルールの決定			業務支援業者によるヘルプデスクを設置(7/20)し、担当課が所管する資産の固定資産台帳への反映について支援 決算整理仕訳手順書(案)の検討 平成30年度当初予算編成に向けての予算科目の検討		
		作業手順の検討 28年度決算の財務書類等の作成			連結対象団体を対象とした研修会を実施(11/7) 平成30年度当初予算における予算科目の変更 業務支援業者との打ち合わせ(10/27)を行い、作業手順や複式仕訳ルールの検討、スケジュールを確認した。		
	第3(10~12月)	作業手順書の作成 28年度決算の財務書類等の作成・公表			期末決算整理手続手順書を作成した。 28年度決算の財務書類等及び付属明細書は完成し、公開に向けて最終調整を行った。		
第4(1~3月)							

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	財務書類作成	H27	H28	H29	H30	H31	
		0	0	1	1	1	
		0	0	1			
達成率			100.0%				
コスト等	事業費(千円)	3,122	7,344	7,895	4,212		
	従事者数(人役)	0.3	0.3	0.4	0.4		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課自己評価	連結団体の内部取引情報の整理や付属明細書の作成に時間を要したが、概ね順調に財務書類を作成することができた。				進捗度 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">B</span>	
	次年度の取組方針	本年度作成した期末決算整理手続手順書に沿って、出納閉鎖後速やかに決算仕分作業に取りかかり、年内をめどに全体財務書類を作成できるよう計画的に進める。					
	行財政改革推進 市民委員会の評価						

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 54

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	4	推進担当課
施策名	4.経費の節減合理化	中央保健センター		
細施策名	1.医療費適正化の推進			
取組内容	②生活習慣病重症化予防保健指導事業の推進 【27完了】①生活習慣病対策プロジェクトチームの活動推進 【27完了】③特定保健指導部門再編の検討	目標・達成 予定年度		・生活習慣病ハイリスク者への保健指導による医療機関受療率 65%[31年度] ・特定保健指導実施率52% (28年度実績)[29年度] ・特定保健指導部門の再編[28年度]
行財政効果	生活習慣病の予防・重症化予防を行うことにより、高額な医療費がかかる心疾患、脳血管疾患、慢性腎臓病等の発症者を減少させ、医療費削減を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 ②特定健診受診者のうち重症化ハイリスク者及び特定保健指導対象者への保健指導の実施および評価 30年度 ②継続実施 31年度 ②継続実施	年度別実績	29年度 ②新任保健師、訪問看護師への研修実施
----------------	--	-------	-------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4～6月)	四半期ごとの計画		進捗状況/理由/改善方法等		
第2(7～9月)	・28年度保健指導実施状況の評価及び分析 ・28年度後期分対象者への保健指導の実施		・28年度に実施した保健指導の効果分析と評価の実施 ・28年度対象者への継続保健指導の実施		
第3(10～12月)	・保健指導の継続実施 ・4半期ごとの評価 ・実施体制の検討(マンパワーの強化)		・重症化ハイリスク者への戦略的保健指導実施による受療率64.5% ・28年度特定保健指導利用率40.3%(見込み)、実施率44.2%(見込み) ・新任保健師、訪問看護師への研修実施(事例検討会他)		
第4(1～3月)	・保健指導の継続実施 ・28年度分特定保健指導実施率の確定		・29年度受診者への訪問指導の実施 ・28年度特定保健指導実施率確定値 44.2%(目標52%)		
第4(1～3月)	・保健指導の継続実施 ・29年度見込みと30年度計画の策定		・保健指導の継続実施 ・実績まとめ ・28年度ハイリスク者の受療率(最終64.9%)		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	ハイリスク者への保健指導による受療率(%)	H27	H28	H29	H30	H31	
		65	65	65	65	65	
達成率	92.3%	99.2%	99.8%				
コスト等	事業費(千円)	0	135	112	248		保健師の研修費用や保健指導資料の印刷費用など
	従事者数(人役)	3.0	3.0	3.0	3.0		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	ハイリスク者の受療率は64.9%で、達成率は99.85%となり昨年度より向上した。また、特定保健指導実施率(特定保健指導終了者の割合)は44.2%で、目標値52%に対して85%の達成率であった。						進捗度 <b>B</b>
	次年度の取組方針	対象者を着実に受療に結びつけられる効果的な保健指導スキルを確保するため、スタッフ研修を充実させる。						
行財政改革推進市民委員会の評価							<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上～100%未満) C:目標を下回る(50%以上～80%未満) D:目標を大幅に下回る(0%以上～50%未満) E:検討の結果中止	

備考	国保の被保険者で40～74歳の方が無料で受けられる特定健診により把握されたハイリスク者(脳血管疾患、心疾患及び人工透析のリスク保持者)への保健指導等により、対象者が必要な治療を受けるため、医療機関に受診することを目的としている。(脳血管疾患や心疾患、慢性腎不全等の発症予防)このほか、内臓脂肪型肥満に着目した特定保健指導も併せて実施している。 ※保健指導は、健診実施後年度をまたがって実施するため、確定値は次年度3月末となる。(H29実績はH28健診受診者に対する保健指導実施率および受療率)
----	---

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 55

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	4	推進担当課
施策名	4.経費の節減合理化			保険年金課
細施策名	1.医療費適正化の推進			
取組内容	①ジェネリック医薬品の利用促進 【27完了】②鳥取市国民健康保険医療費適正化広報キャンペーンの拡充	目標・達成 予定年度	ジェネリック医薬品普及率69%(ジェネリック医薬品のない先発医薬品分除く。) 【31年度】	
行財政効果	ジェネリック医薬品の使用促進を図り医療費の抑制を図ります。また、生活習慣病の予防啓発を実施し医療費の適正化を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 ジェネリック医薬品利用促進 30年度 ジェネリック医薬品利用促進 31年度 ジェネリック医薬品利用促進	年度別 実績	29年度 ジェネリック医薬品利用促進
--------------------	--	-----------	--------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31	
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ジェネリック医薬品差額通知の送付</li> <li>●糖尿病予防啓発キャンペーン、健康づくり出前講座の開催</li> <li>●COPD、高血圧症予防等の啓発活動展開</li> <li>●新規取り組み「お気軽健康チェック」のシミュレーション</li> </ul>					進捗状況/理由/改善方法等
	第2(7~9月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ジェネリック医薬品差額通知の送付</li> <li>●糖尿病予防啓発キャンペーン、健康づくり出前講座の開催</li> <li>●COPD、高血圧症予防等の啓発活動展開</li> <li>●「お気軽健康チェック」の取り組み開始</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>■ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付(計2,938通)</li> <li>■糖尿病予防啓発キャンペーン健康づくり出前講座(各3会場)の実施</li> <li>■COPD予防啓発キャンペーンを開催(伊予鳥取店での肺年齢測定)</li> <li>■お気軽健康チェックの取り組みについて検討</li> </ul>
	第3(10~12月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ジェネリック医薬品差額通知の送付</li> <li>●糖尿病予防啓発キャンペーン、健康づくり出前講座の開催</li> <li>●COPD、高血圧症予防等の啓発活動展開</li> <li>●「お気軽健康チェック」を活用した生活習慣病対策の展開</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>■ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付(計4,080通)</li> <li>■糖尿病予防啓発キャンペーン健康づくり出前講座(各3会場)の実施</li> <li>■COPD予防啓発キャンペーンを開催(駅南庁舎での肺年齢測定)</li> <li>■お気軽健康チェックの取り組み開始(2回実施)</li> </ul>
	第4(1~3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ジェネリック医薬品差額通知の送付</li> <li>●糖尿病予防啓発キャンペーン、健康づくり出前講座の開催</li> <li>●COPD、高血圧症予防等の啓発活動展開</li> <li>●「お気軽健康チェック」を活用した生活習慣病対策の展開</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>■ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付(計2,967通)</li> <li>■糖尿病予防啓発キャンペーン健康づくり出前講座(各8会場)の実施</li> <li>■COPD予防啓発キャンペーンを開催(3会場での肺年齢測定)</li> <li>■お気軽健康チェックの取り組み(3回実施)</li> </ul>
	第4(1~3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ジェネリック医薬品差額通知の送付</li> <li>●糖尿病予防啓発キャンペーン、健康づくり出前講座の開催</li> <li>●COPD、高血圧症予防等の啓発活動展開</li> <li>●「お気軽健康チェック」を活用した生活習慣病対策の展開</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>■ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付(計3,391通)</li> <li>■糖尿病予防啓発キャンペーン健康づくり出前講座(各3会場)の実施</li> <li>■COPD予防啓発キャンペーンを開催(2会場での肺年齢測定)</li> <li>■お気軽健康チェックの取り組み(3回実施)</li> </ul>

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	ジェネリック医薬品普及率 (単位:%)※H26年度末実績 56.1%	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率	103.5%	109.6%	103.7%			
コスト等	事業費(千円)	12,286	12,262	12,450	12,199		ジェネリック医薬品差額通知業務の委託料など
	従事者数(人役)	0.1	0.1	0.1	0.1		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	直近の普及率は68.4%と、ジェネリック医薬品の認知度が上昇している。また医療費適正化の啓発キャンペーン活動を新たにイオンモール鳥取北で行ったことで、若者への啓発が可能となり、市民の生活習慣病予防に対する関心を幅広い年齢層に広げることができた。						進捗度 B
	次年度の取組方針	29年度の取り組みを基本とし、健康に関心がない市民が少しでも健康に関心を持てるようなイベントを開催することで、幅広い層に対して効果的な生活習慣病の啓発をすすめていく。29年度同様、市立病院、臨床検査技師会、薬剤師会、鳥取県等と連携して積極的な取り組みとしたい。						達成度 A
行財政改革推進 市民委員会の評価							<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る (100%以上) B:概ね目標どおり (80%以上~100%未満) C:目標を下回る (50%以上~80%未満) D:目標を大幅に 下回る (0%以上~50%未満) E:検討の結果中止	

備考	ジェネリック医薬品普及率:後発医薬剤総量÷(薬剤総量-先発薬剤総量) ※レセプト情報を集計して算出している。 COPD:慢性閉塞性肺疾患(タバコなどの有害物質の吸入によって慢性的に肺に炎症が起こり、空気の流れが阻害され呼吸困難などに陥る病気)
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 56

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	4	推進担当課
施策名	4.経費の節減合理化			生活環境課
細施策名	2.環境マネジメントシステムの効果的な運用			
取組内容	①市独自の環境マネジメントシステムの運用 ②中核市を見据えた環境マネジメントシステムの見直し	目標・達成 予定年度		・電気使用量削減目標:基準年(H22年度)に対し毎年1%削減する。[31年度] ・中核市移行までに環境マネジメントシステムの運用方法の見直しを行う。[29年度]
行財政効果	エネルギー使用量、ごみ排出量等の削減で、経費節減を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 環境マネジメントシステムの見直し 30年度 運用 31年度 運用	年度別実績	29年度 環境マネジメントシステムの見直し検討
----------------	---	-------	-------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等					
第1(4~6月)	・前年度年間集計(基準年に対し、毎年1%削減) ・環境目的・目標設定			前年度の年間集計及び環境目的・目標設定を行った。 (平成28年度実績:7,180,281kwh)		
第2(7~9月)	・上半期実績集計 ・環境マネジメントシステムの見直し検討			上半期の実績集計を行った。 (平成29年度上半期実績:3,689,970kwh) 環境マネジメントシステム見直し開始		
第3(10~12月)	・職員・監査員研修等 ・環境マネジメントシステムの見直し検討			12月に資料による一般職員環境研修を行った。 環境マネジメントシステム見直し検討中		
第4(1~3月)	・内部環境監査 ・環境マネジメントシステム見直し完了			内部環境監査(1/29~3/19)を実施 (総括意見) 概ねシステムは職員に理解され、適切に運用されている。 課題把握、是正を図り、継続して取り組むことが必要。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	電気使用量(単位:kWh) ※環境基本計画に基づき設定	H27	H28	H29	H30	H31	
		7,063,288	7,025,154	6,987,019	6,948,884	6,910,750	
達成率	97.9%	97.8%	96.9%			指標の基準値は平成22年度実績値7,519,834kWh	
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.5	0.5	0.5	1.0		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	環境マネジメントシステムに基づき適切に運用された一方、手続きの簡素化及びマニュアルの改訂等が遅れており、平成30年度に引き続き検討する必要がある。 電力使用量はH28年度と比べやや増加したが気温など外的要因もあるため誤差の範囲と考える。						進捗度 <b>C</b>
	次年度の取組方針	平成30年度中に組織改編への対応、手続きの簡素化、指標の見直し等の検討を行う。						達成度 <b>B</b>
	行財政改革推進市民委員会の評価							

《進捗度判定》  
A:極めて順調  
B:概ね順調  
C:やや遅れている  
D:遅れている  
E:未着手

《達成度判定》  
A:目標を上回る(100%以上)  
B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満)  
C:目標を下回る(50%以上~80%未満)  
D:目標を大幅に下回る  
E:目標を大幅に下回る(0%以上~50%未満)  
E:検討の結果中止

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 57

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	5	推進担当課
施策名	5.外郭団体の経営健全化			行財政改革課
細施策名	1.計画に基づく経営健全化の推進			
取組内容	①第2次外郭団体の経営改善及び統廃合に関する方針の策定 ②鳥取市土地開発公社経営健全化計画の見直し	目標・達成 予定年度		①第2次方針の策定[29年度] ②経営健全化計画の策定[29年度]
行財政効果	市外郭団体の経営を改善し、将来負担の適正化を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 ①方針の策定 ②個別事項の継続検討、計画の見直し 30年度 継続実施 31年度 継続実施	年度別実績	29年度 ①②経営状況分析や現状調査を実施、長期保有土地の現状や方向性等の調査
----------------	---	-------	---

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	①追加調査の実施、分析 ②土地開発公社経営健全化計画の検討	②保有資産に係る現況等の調査、担当課への聴き取りを実施				
	①第2次方針策定のための調査等 ②土地開発公社経営健全化計画の検討	①各外郭団体に対し、団体概要及び経営改善計画書の作成依頼 ②代行用地に関する取り扱いについて協議を実施				
	①第2次方針策定のための調査等 ②土地開発公社経営健全化計画の検討	①決算における経営状況等の分析・団体の現状を把握するための調査・担当課ヒアリングを実施 ②長期保有土地に係る実施計画見直しに関し、現況や方向性等について調査				
	①第2次方針の検討 ②土地開発公社経営健全化計画の検討	②過去の決算書類等に基づき経営状況等を分析				

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	土地開発公社保有完成土地等に係る借入金利息(千円)	H27	H28	H29	H30	H31	
		82,965	78,817	74,876	71,132	67,575	
達成率	105.4%	97.1%	91.8%				

  

コスト等	事業費(千円)	H27	H28	H29	H30	H31
	0	0	0	0	0	
	従事者数(人役)	0.7	0.7	0.7	0.7	

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	長期保有土地については、墓苑事業が解消に至るなど取り組みを進めている。県立美術館候補地に上がった事もあり、検討が遅れている現本庁舎跡地の利活用に関連する土地が含まれており、検討が遅れが出ているが、引き続き、慎重に検討を進めていく。						進捗度 C
	次年度の取組方針	外郭団体の方針の策定に当たっては、経営状況分析や現状調査等により、今後の課題等の抽出を行ったところであり、今後、担当課と情報を共有しながら方針の策定を進めていく。						
行財政改革推進市民委員会の評価							<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る E:0%以上~50%未満 E:検討の結果中止	

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 58

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化		水道局経営企画課	
細施策名	1.計画に基づく経営健全化の推進			
取組内容	鳥取市水道事業長期経営構想の推進	目標・達成 予定年度	・水道事業ガイドラインに基づく業務指標を毎年度作成し公表[37年度] ・業務指標を活用した経営改善を毎年度実施[37年度]	
行財政効果	水道事業全般にわたる経営の効率化で、健全化を推進します。			

年度別計画 (3か年)	29年度 鳥取市水道事業長期経営構想に基づく取り組みの継続実施 30年度 継続実施 31年度 継続実施	年度別実績	29年度 鳥取市水道事業長期経営構想に基づく取り組みの継続実施
----------------	---	-------	---------------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
四半期	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
第1(4~6月)	鳥取市水道事業長期経営構想で定めた目標に向けて取り組むとともに、継続した経営改善を実施する。また、内部留保資金の減少見込を踏まえた水道料金の改定について検討していく。	鳥取市水道事業長期経営構想に掲げる課題を解決するための施策を、事業スケジュールに基づき推進中。また、内部留保資金の減少見込みを踏まえた水道料金の改定について検討中				
第2(7~9月)	鳥取市水道事業長期経営構想で定めた目標に向けて取り組むとともに、継続した経営改善を実施する。また、内部留保資金の減少見込を踏まえた水道料金の改定について検討していく。	本構想に掲げる課題解決施策(青谷地区浄水施設整備工事)を、事業スケジュールに基づき推進中。また、水道料金の改定案(平均改定率18.4%)については7月に水道事業審議会答申が出され、9月定例市議会にて改定水道料金に関する給水条例の改正案が可決された。				
第3(10~12月)	・鳥取市水道事業長期経営構想で定めた目標に向けて取り組むとともに、継続した経営改善を実施する。また、内部留保資金の減少見込を踏まえた水道料金の改定について検討していく。 ・水道事業ガイドラインに基づく業務指標の作成・公表	本構想に掲げる課題解決施策(青谷地区浄水施設整備工事)を、事業スケジュールに基づき推進中。また、水道料金の改定については11月に中学校区単位で市民説明会を実施。水道事業ガイドラインに基づく業務指標(H28)を作成・公表。				
第4(1~3月)	鳥取市水道事業長期経営構想で定めた目標に向けて取り組むとともに、継続した経営改善を実施する。また、内部留保資金の減少見込を踏まえた水道料金の改定について検討していく。	本構想に掲げる課題解決施策(青谷地区浄水施設整備工事)を、事業スケジュールに基づき推進中(H30.9月本稼働予定)。また、2月定例市議会にて改定後の料金による平成30年度予算案が可決された。				

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	年度末の内部留保資金残高を給水収益の6ヶ月以上確保(単位:億)	H27	H28	H29	H30	H31	
		13	13	13	13	13	
達成率	123.1%	107.7%	100.0%				
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.2	0.2	0.2	0.2		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	鳥取市水道事業長期経営構想に掲げる施策を事業スケジュールに基づき推進している。また水道料金の改定については、市民説明会や、ホームページ、水道局だより等による情報発信を行って市民への周知を図り、2月定例市議会では改定後料金による平成30年度予算が可決されたことから概ね順調に進捗していると思われる。						進捗度 <input type="text" value="B"/>
	次年度の取組方針	鳥取市水道事業長期経営構想に掲げる課題については取組を継続して実施する。また、水道料金改定に伴い市民からいただいた意見等を集約し、今後の水道事業の経営に反映していく。						
行財政改革推進市民委員会の評価							<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る E:0%以上~50%未満 E:検討の結果中止	

備考	鳥取市水道事業長期経営構想:大口需要者への給水量減少や高度経済成長期に整備した水道施設の大量更新を控えるなどの課題に対応し、安定的に水道水の提供を維持していくための経営計画(計画期間:平成37年度まで)
----	---

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 59

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化			市立病院
細施策名	1.計画に基づく経営健全化の推進			
取組内容	③新鳥取市立病院改革プラン(第2次鳥取市立病院改革プラン)の推進 ②医師奨学金制度の継続 【28完了】①第2次鳥取市立病院改革プランの策定	目標・達成 予定年度	改革プランの取り組みの推進[32年度] ・医師確保要請(各大学) ・医師奨学生の決定 ・看護学校の訪問 ・看護師採用試験の実施 ※経常収支比率100%以上の継続	
行財政効果	安定的な医療サービスの提供で、病院事業の健全経営を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 改革プランに基づく取り組みの実施 30年度 継続実施 31年度 継続実施	年度別 実績	29年度 改革プランに基づく取り組みの実施
--------------------	---	-----------	-----------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	医師奨学生の確保 新年度採用看護師の確保	医師奨学生募集を行ったが、応募ゼロであった。 看護師採用試験の実施(鳥取、岡山、大阪会場) 募集25人、受験29人、うち採用予定者24人				
	第2(7~9月)	岡大、鳥大等への要請による医師の確保	岡山大学、鳥取大学、島根大学、川崎医科大学等へ医師確保の要請を行ったが、承諾は得られていない。			
	第3(10~12月)	前年度決算及び上半期の状況を踏まえ、必要に応じ、改革プランの見直しを検討	前年度も赤字決算となり、今年度の上半期も年度当初の見込みを大きく下回る状況となった。改革プランの取り組み内容についての進捗スケジュールを定めることとしたが、取組初年度の評価にあわせて改正する予定である。			
第4(1~3月)	改革プランを踏まえた体制作りの構築	患者数の増加を図るため、新たに専任医師を採用し、救急科を設立することで救急患者の受入態勢を充実させるが、不足している専門医の確保が図れておらず、引き続き医師の確保に努めていく。				

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	経常収支比率100%以上	H27	H28	H29	H30	H31	
		100	100	100	100	100	
達成率	96.1	96.2	92.2			年度実績は5月中旬以降に確定する。	
コスト等	事業費(千円)	12,882	12,000	9,600	10,164		医師奨学金等の経費
	従事者数(人役)	0.5	0.5	0.5	0.5		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	専任医師が確保できたことで救急科を新設し、救急患者の受入態勢が強化できたことにより、平成30年度からの患者増も図れていくと考えるが、平成27年度からの赤字転換の原因となった専門医不足は解消されてはいない。 看護師については、予定採用人数(25名)の確保は行え、11名の増が図れた。 29年度の経常収支は、△606、975千円の赤字となり、経常収支比率は、92.2%となった。本評価シートでは達成度は「B」となるが、「C:目標を下回る」と考える。						進捗度 C
	次年度の取組方針	医師:医師奨学金制度を継続するとともに、引き続き粘り強く大学等に要請を行っていく。 看護師:3人夜勤体制を確立するため、さらなる増員を図っていく。						達成度 C
行財政改革推進 市民委員会の評価							<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る (100%以上) B:概ね目標どおり (80%以上~100%未満) C:目標を下回る (50%以上~80%未満) D:目標を大幅に 下回る (0%以上~50%未満) E:検討の結果中止	

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 60

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化	水道局経営企画課		
細施策名	2.簡素で効率的な経営の推進			
取組内容	①上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討 ②上水道事業と簡易水道事業の事業統合の推進 ③水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	目標・達成 予定年度		①組織統合の在り方について研究 [31年度] ②上水・簡水の事業統合[29年度] ※相談等の窓口業務の一体化、危機管理の迅速な対応等 ③簡易水道事業統合に伴って検討 [31年度]
行財政効果	上・下水道事業の組織統合を検討し、市民サービスの向上と経費節減を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 ①組織統合の検討 30年度 ②簡水地域の賦課事務等の受任 31年度 継続実施	年度別実績	29年度 ①組織統合の検討 ②簡水地域の賦課事務等の受任
----------------	---	-------	---------------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	①組織統合の在り方を検討 ②旧簡易水道事業給水地域の下水道使用料及び集落排水施設使用料の賦課事務等の受任	①簡易水道事業との統合による、水道事業の組織上の課題を整理中であり、その整理を踏まえて検討する予定である。②旧簡易水道事業給水区域を含め鳥取市のほぼ全域の下水道使用料及び集落排水施設使用料の納付書発行や口座振替などの事務について受任し実施している。				
	①組織統合の在り方を検討 ②継続	①簡易水道事業との統合による、水道事業の組織上の課題を整理中であり、その整理を踏まえて検討する予定である。 ②継続して実施				
	①組織統合の在り方を検討 ②継続	①簡易水道事業との統合による、水道事業の組織上の課題を整理中であり、その整理を踏まえて検討する。 ②継続して実施				
	①組織統合の在り方を検討 ②継続	①簡易水道事業との統合による、水道事業の組織上の課題を整理中であり、その整理を踏まえて検討する。 ②継続して実施				

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	上下水道事業の組織統合の在り方について検討	H27	H28	H29	H30	H31	
						1	
	達成率						
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.2	0.2	0.2	0.2		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	①平成29年4月に行われた簡易水道事業統合を踏まえ、統合における課題を整理しているところである。 ②計画どおり、環境下水道部から受任した賦課事務等の業務を適切に遂行し、目標を達成した。						進捗度 <b>B</b>
	次年度の取組方針	①簡易水道事業と統合したことによる、水道事業の組織上の課題及び事業統合における課題を整理し、その整理を踏まえて検討する。 ②取組を継続して実施する。						達成度 <b>B</b>
	行財政改革推進市民委員会の評価							

備考	賦課：納入義務者に対し、納めなければならない額を決定し、納入方法を通知すること。(ここでは下水道使用料の通知と、納付書の発行及び口座振替の手続き) 徴収：納入義務者が付加された金額を納入期限までに完納しないときに、督促等の手続きを行うこと。
----	---

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 61

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化			水道局料金課
細施策名	2.簡素で効率的な経営の推進			
取組内容	水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	目標・達成 予定年度		簡易水道事業統合に伴って検討[31年度]
行財政効果	上・下水道事業の業務統合を検討し、市民サービスの向上と経費節減を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 簡易水道統合地域の下水道使用料の賦課事務等の受任 30年度 水道料金と下水道料金の賦課徴収業務の一体化の検討 31年度 継続実施	年度別実績	29年度 簡易水道統合地域の下水道使用料の賦課事務等の受任
----------------	---	-------	-------------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等	
第1(4~6月)	旧簡易水道事業給水地域の下水道使用料及び集落排水施設使用料の賦課事務等の受任			平成29年4月から事業統合した旧簡易水道事業給水区域を含め鳥取市のほぼ全域の下水道使用料及び集落排水施設使用料の納付書発行や口座振替などの事務について水道局で受任して実施している。	
第2(7~9月)	継続			継続して実施。	
第3(10~12月)	継続			継続して実施。	
第4(1~3月)	継続			継続して実施。	

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	水道料金と下水道使用料 賦課業務の一体化	H27	H28	H29	H30	H31	
		1		1			
	1		1			H27: 支所地域の下水道料金賦課業務受託 H29: 簡水地域の下水道料金賦課業務受託	
	達成率	100.0%		100.0%			

  

コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0	
		従事者数(人役)	0.2	0.1	0.2	

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	計画どおり、環境下水道部から受任した賦課事務等の業務を適切に遂行し、目標を達成した。						進捗度 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">B</span>
	次年度の取組方針	取組を継続して実施する。						達成度 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">A</span>
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

《進捗度判定》  
A:極めて順調  
B:概ね順調  
C:やや遅れている  
D:遅れている  
E:未着手

《達成度判定》  
A:目標を上回る(100%以上)  
B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満)  
C:目標を下回る(50%以上~80%未満)  
D:目標を大幅に下回る  
E:0%以上~50%未満  
E:検討の結果中止

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント	本実施計画の取組については、ID60で取り組んでいる「上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討」を見据えて一体的に検討していくことが必要であるため、実施計画を統合し取り組みを推進する。
---------------------------	---------	---

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 62

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化	下水道経営課		
細施策名	2.簡素で効率的な経営の推進			
取組内容	①上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討 ②水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	目標・達成 予定年度		簡易水道事業統合に伴って検討[31年度]
行財政効果	上・下水道事業の組織統合を検討し、市民サービスの向上と経費節減を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度	①組織統合検討の継続実施 ②簡水地域の賦課事務等委任実施	年度別実績	29年度	①組織統合検討の継続実施 ②簡水地域の賦課事務等の委任実施
	30年度	①組織統合検討の継続実施 ②水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務一体化の検討			
	31年度	①組織統合検討の継続実施 ②水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務一体化の検討			

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31		
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	①組織統合検討の継続実施 ②簡水地域の賦課事務等委任実施					進捗状況/理由/改善方法等	
	第2(7~9月)						①組織統合検討の継続実施 ②簡水地域の賦課事務等委任実施	①水道局が簡易水道事業の統合による課題を整理しており、それを踏まえて、組織統合の在り方について継続して研究する。 ②計画どおり、簡水地域を含めた賦課事務を水道局で実施している。
	第3(10~12月)						①組織統合検討の継続実施 ②簡水地域の賦課事務等委任実施	①水道局が簡易水道事業の統合による課題を整理しており、それを踏まえて、組織統合の在り方について継続して研究する。 ②使用料徴収一体化について、別組織で一体化している米子市を視察。
	第4(1~3月)						①組織統合検討の継続実施 ②簡水地域の賦課事務等委任実施	①水道局が簡易水道事業の統合による課題を整理しており、それを踏まえて、組織統合の在り方について継続して研究する。 ②計画どおり、簡水地域を含めた賦課事務を水道局で実施している。

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	人件費等運営全体経費の削減額(単位:千円 H26実績ベース)	H27	H28	H29	H30	H31	
		0	514	2,380	2,380	2,380	
		0	514	405			
達成率		100.0%	17.0%				
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	3.0	3.0	2.5	2.5		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	①H29.4簡易水道事業を統合し、水道局が事業統合の課題を整理中である。 ②料金システムが一本化されたことで、ある程度賦課事務の効率化が図られたが、人員減には至らず、経費削減目標に及ばなかった。						進捗度 <b>B</b>
	次年度の取組方針	①水道局が簡易水道事業の統合による課題を整理しており、それを踏まえて、組織統合の在り方について継続して研究する。 ②継続して取り組む。						
	行財政改革推進市民委員会の評価							

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 63

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	6	推進担当課
施策名	6.公営企業等の経営健全化		下水道企画課	
細施策名	2.簡素で効率的な経営の推進			
取組内容	下水処理場の統廃合の推進	目標・達成 予定年度	74→70施設へ3施設削減[31年度]	
行財政効果	下水処理場の統廃合を実施し、維持管理経費の節減を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 統合事業着手3施設、統合完了1施設 30年度 工事1施設 31年度 工事2施設(前年から継続1施設)、統合完了1施設	年度別実績	29年度 統合事業着手3施設、統合完了1施設
----------------	---	-------	------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等	
第1(4~6月)	交付申請(東郷地区) 工事完了(末恒処理施設)			交付申請を行い交付決定された。(東郷地区) 工事完了した。(末恒処理施設)	
第2(7~9月)	設計業務発注(東郷地区)			設計業務の発注を行い業務実施中である。(東郷地区)	
第3(10~12月)	設計業務実施(東郷地区)			業務実施中である。(東郷地区)	
第4(1~3月)	設計業務完了(東郷地区)			設計業務は完了した。(東郷地区)	

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	処理場数 H26末:74施設	H27	H28	H29	H30	H31	
		73	72	71	71	70	
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
コスト等	事業費(千円)	151,181	55,537	12,471	141,300	施設工事に係る経費	
	従事者数(人役)	3.0	3.0	3.0	3.0		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	計画どおり順調に進捗している。						進捗度 <b>B</b>
	次年度の取組方針	順調に進捗しており、今後も目標どおり継続して実施していく。						達成度 <b>A</b>
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

《進捗度判定》  
A:極めて順調  
B:概ね順調  
C:やや遅れている  
D:遅れている  
E:未着手

《達成度判定》  
A:目標を上回る(100%以上)  
B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満)  
C:目標を下回る(50%以上~80%未満)  
D:目標を大幅に下回る  
E:0%以上~50%未満  
E:検討の結果中止

備考	H27: 酒津、H28: 蔵田、H29: 末恒
----	-------------------------

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 64

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	1	推進担当課
施策名	1.電子自治体の推進			情報政策課
細施策名	1.ICTを活用した事務の効率化と利便性の向上			
取組内容	①情報システムの一元管理 ③総合窓口システムの導入による窓口サービスの見直し ④市が保有するオープンデータの活用 【28完了】②市が保有するオープンデータ活用方針の策定	目標・達成 予定年度	①一元化構築システムの運用 ③総合窓口システム運用(取扱業務の拡大) 電子申請システムの稼働(29年4月) ④オープンデータポータルサイトの運用、研修実施	
行財政効果	情報システムの管理コストの削減を図ります。また、マイナンバー制度に対応した総合窓口システムを稼働し、事務効率の向上を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 ①一元化構築システムの運用 ③総合窓口システムの運用(取扱業務の拡大)、電子申請システムの稼働(29年4月) ④オープンデータ利用規約並びにポータルサイトの運用 30年度 ①④継続実施 ③総合窓口システムの運用、電子申請システムの運用(取扱業務の拡大) 31年度 ①④継続実施 ③総合窓口の newborn 庁舎稼働	年度別実績	29年度 ①一元化構築システムの運用 ③総合窓口システム運用(取扱業務の拡大)、電子申請システムの稼働(29年4月) ④オープンデータ利用規約並びにポータルサイトの運用
----------------	---	-------	---

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	①一元化システムの運用(運用定例会、定期保守)				
	進捗状況/理由/改善方法等	①一元化システムの運用(課内運用定例会/毎月、関係課運用定例会、定期保守/毎月)				
	第2(7~9月)	①一元化システムの運用(運用定例会、定期保守) ④オープンデータの庁内ニーズ調査開始				
	進捗状況/理由/改善方法等	①一元化システムの運用(運用定例会、定期保守) ④オープンデータの職員研修と合わせ参加者アンケートと合わせ庁内ニーズ調査を実施した。				
第3(10~12月)	①一元化システムの運用(運用定例会、定期保守) ③総合窓口支援システムの取扱手続きの拡大(戸籍)					
進捗状況/理由/改善方法等	①一元化システムの運用(運用定例会、定期保守) ③戸籍(死亡手続き)について総合窓口支援システムの運用を開始					
第4(1~3月)	①一元化システムの運用(運用定例会、定期保守) ③電子申請システムの対象手続きの追加(クレジット収納)					
進捗状況/理由/改善方法等	①一元化システムの運用(運用定例会、定期保守) ③電子申請システムにクレジット収納機能を搭載(手続追加3件) 総合窓口支援システムに戸籍(出生・婚姻・離婚)手続きを追加					

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	市民総合窓口にて可能となる手続き数(ワンストップ化):累計	H27	H28	H29	H30	H31	
		70	90	110	130	150	
達成率	0	55	122				
コスト等	事業費(千円)	468,963	456,097	370,267	370,267		H27は旧システムの年間運用経費(参考) H28は移行経費含む
	従事者数(人役)	1.6	1.2	0.9	0.9		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	当初の計画どおり事業実施できたものとする。						進捗度 B
	次年度の取組方針	継続事業の計画的実施と構築システムの利用促進に重点を置く。						達成度 A
行財政改革推進市民委員会の評価							<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る E:0%以上~50%未満 E:検討の結果中止	

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 65

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	1	推進担当課
施策名	1.電子自治体の推進			総務課
細施策名	1.ICTを活用した事務の効率化と利便性の向上			
取組内容	②マイナンバーを適正に利用するための環境の整備 [28完了]①マイナンバーを活用した情報システムの検討	目標・達成 予定年度	・庁内関係部署と連携開始[28年1月～] ・外部機関と連携開始[29年7月～] ・マイナンバー担当者への研修実施 [29年度]	
行財政効果	マイナンバー制度を導入し、庁内及び外部機関との連携で事務効率の向上を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 外部機関連携・職員研修の実施	年度別 実績	29年度 外部機関連携・職員研修の実施
--------------------	---------------------	-----------	---------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4～6月) 第2(7～9月) 第3(10～12月) 第4(1～3月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	外部機関との情報連携開始に向けた総合運用テストを実施する。国の子育てワンストップサービス・マイナポータル情報提供等への対応を検討する。	外部機関との情報連携開始に向けて、情報提供ネットワーク・マイナポータル等の総合運用テストを実施した。国の子育てワンストップサービス・マイナポータルを利用した情報提供サービスや電子申請連携等への対応を検討した。				
	外部機関との情報連携の円滑な開始に取り組む。特定個人情報の安全管理・情報連携等に関する職員研修を実施する。	外部機関との情報連携の開始に係る運用体制準備等、円滑な事務運営に取り組んだ。特定個人情報の安全管理・個人情報保護等に関する職員研修を実施した。				
	マイナンバー利用に係る条例の一部改正を行う。特定個人情報等の内部監査を実施する。	マイナンバー利用に係る条例について、12月議会において一部改正を行った。特定個人情報内部監査について、11月から12月にかけて計画どおり実施した。				
特定個人情報等の内部監査の結果集約と改善事項の検討を行う。	特定個人情報内部監査の結果を集約し、改善対象事項について、各部署にて検討し措置結果の報告を受けた。					

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	個人情報保護等に係る職員研修の実施(人数)	H27	H28	H29	H30	H31	
		709	514	380			
達成率	94.2%	23.5%	95.3%				
コスト等	事業費(千円)	9,698	1,860	31			市民への説明会や制度周知、コールセンター設置、職員研修費など
	従事者数(人役)	1.5	1.2	1.2			

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	情報連携テストについては、若干のスケジュールの遅れがあったものの、順調に情報連携を開始しており、庁内定例連絡会議の開催、特定個人情報安全管理職員研修、条例一部改正、特定個人情報内部監査については、計画通りに実施した。職員研修はH27.4.1現在の職員数を分母とし3か年で全職員の受講を進めていたが、人事異動により分母数値が変動しH29年度目標達成率は100%に到達しなかった。しかし、各年度におけるマイナンバー担当者はほぼ受講を完了しており、担当替え等による未受講の場合も引き続きフォローを行っていく。						進捗度 B
	次年度の取組方針	マイナンバー制度については、一連の段階施行を終え、職員研修の実施等については、以後の年度においても継続実施するが、事業の進捗・評価については、通常業務の中で行なっていくこととする。						達成度 B
	行財政改革推進市民委員会の評価							
備考	上記数値目標/実績は個人情報保護等に係る職員研修受講人数。目標値は全職員数(H27.4.1現在)に対し、H26年度実施受講済者数(85人)を除いた1,182人に対して60%で設定。別実施した情報セキュリティ研修の受講者数は実績に含まない。							

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント	外部機関とのマイナンバー連携や必要な情勢の一部改正などは完了した。また、マイナンバー担当者への研修も実施できたことから、マイナンバーを適正に利用するための環境は概ね整ったものと考えられる。今後は毎年度の職員研修を通常業務で継続的に実施していくこととする。
---------------------------	---------	---



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 67

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	2	推進担当課
施策名	2.業務実施手順の改善と業務執行の適正化			行財政改革課
細施策名	2.業務手順の見直し			
取組内容	②業務手順書の再整備【28完了】①システム再構築を契機とした既存事務手順の棚卸	目標・達成 予定年度	業務手順書の再整備[30年度]	
行財政効果	業務手順書を見直し、事務事業の効率化を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 業務手順書の再整備 30年度 継続的見直し	年度別実績	29年度 ②統一的业务フローの検討、業務手順書作成・見直し状況の調査
----------------	-------------------------------	-------	------------------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	業務モデルプロジェクト事業のデータ等を活用した業務手順書の検討			業務モデルプロジェクト事業を参考に、共通の業務フロー様式が作成できないかを検討した。		
	手順書の作成状況等の調査			対象となる25業務の所管部署に手順書作成状況等の聞き取りを行った。		
	手順書の作成状況等の調査			手順書の作成状況等の調査は第2四半期で完了した。庁内検討会議「市民サービス部会」にて、総合窓口の外部委託を行う時期や対象範囲が取りまとめられたため、これを基に本取組における対象業務及び実施時期を見直す。		
	手順書再整備の対象や時期の再検討			検討の結果、総合窓口外部委託の開始に向け、平成30年度中に仕様書等の作成が行われることとなったため、これに併せ手順書の見直し等を実施する。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	総合窓口該当業務の業務 手順書を再整備(25業務 のうち9業務)	H27	H28	H29	H30	H31	
		0	0	0	9		
達成率	0	0	6			総合窓口での外部委託の対象とする9業務について手順を再整備	
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.1	0.1	0.1	0.1		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	「業務モデルプロジェクト」により、市民課が担当する窓口業務(6業務)の業務フロー様式の統一化を行った。また、市民課を除く福祉関係業務(3業務)については、すでに各業務で手順書が作成・更新されており、現行手順書をベースとして見直しを進めることとした。						進捗度 B
	次年度の取組方針	外部委託の対象となる9業務のうち市民課が担当する6業務については、手順の見直しを完了した。残りの福祉関係3業務(「後期高齢者医療制度関係の受付、交付」「介護保険関係の受付、交付」「児童手当関係の受付」)については、平成31年度の外部委託開始に向け、見直しを行う。						達成度 B
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

備考	内閣府通知により、民間事業者に取り扱わせることができるとされた業務が25業務(例:住民票異動、住民票の写し等の交付など)あり、このうち鳥取市では総合窓口で9業務を外部委託の対象とした。これら9業務の手順書を外部委託までに再整備する。 ※9業務:「住民票の写し交付」「戸籍の附票の写し交付」「戸籍謄抄本の交付」「印鑑登録」「印鑑登録証明書の交付」「納税証明書の交付」「後期高齢者医療制度関係の受付、交付」「介護保険関係の受付、交付」「児童手当関係の受付」
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 68

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	2	推進担当課
施策名	2.業務実施手順の改善と業務執行の適正化			職員課
細施策名	3.事務決裁の迅速化			
取組内容	事務決裁規程の抜本的見直し	目標・達成 予定年度	事務決裁規程の抜本的見直し[30年度]	
行財政効果	職務と職責に応じて決裁権限を見直すことにより、公務能率の向上を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 見直しの実施・規則改正 30年度 見直しの実施・規則改正 31年度 改定に基づく運用	年度別 実績	29年度 業務改善を目的とした決裁規定の一部見直し及びさらなる見直しに向けた調査
--------------------	---	-----------	--

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画		進捗状況/理由/改善方法等			
	各所属における見直し結果を基に改正案の方向性を決定		各所属から寄せられた、業務改善を目的とした決裁規程(決裁事項の明文化や決裁権者の統一など)の改正を行った。			
	第2(7~9月)		職務・職責の更なる調査・見直し			
	第3(10~12月)		見直し事項や更なる改正について調査中			
	第4(1~3月)		見直し結果を基に改正案を確定			

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	規則改正の進捗状況(方向性決定を50、内容確定を80、規程改正を100とする) 単位:%	H27	H28	H29	H30	H31	
		50	80	80	100	100	
		50	80	80			
達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.1	0.1	0.1	0.1		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	事務決裁上の問題点を抱えている所属を調査し、改正を行ったため、業務改善につながった。						進捗度 B
	次年度の取組方針	指定代決制度を始めとする見直し事項や更なる改正について、事務効率化を命題に目標を達成できるよう努力していく。						達成度 A
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

備考	指定代決制度とは、課等の長が決裁すべき事務のうち、同一の様態で反復継続が予想され、かつ、当該課等の長が決裁の基準を示し指定し、あらかじめ、長が指定する者がその事務を指定代決できる制度。
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 69

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	3	推進担当課
施策名	3.組織・機構の見直し			職員課
細施策名	1.直面する課題に柔軟かつ迅速に対応する 組織再編			
取組内容	弾力的組織再編・能力の最大発揮を目指した人員配置の実施	目標・達成 予定年度	組織再編の検討[31年度]	
行財政効果	効率的な組織再編・人員配置を行うことにより、適正な人員で最大の効果を発揮する組織の構築を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 中核市移行に向けて検討 30年度 新庁舎移転に向けて検討 31年度 効果的な人事の継続検討	年度別 実績	29年度 中核市移行に向けた人事の検討、実施
--------------------	--	-----------	------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	中核市移行及び新庁舎移転に向けた組織・人員配置の検討	中核市移行を円滑に進めるための体制整備、地域包括ケアを推進するための体制整備、簡易水道事業の統合に伴う体制整備等を実施				
	第2(7~9月)	中核市移行及び新庁舎移転に向けた組織・人員配置の検討	適切な組織や必要な職員数などを県や関係部署と最終調整			
	第3(10~12月)	中核市移行及び新庁舎移転に向けた組織・人員配置の検討	具体的な組織・人事配置案を作成			
	第4(1~3月)	中核市移行及び新庁舎移転に向けた組織・人員配置の検討	中核市移行に係る平成30年4月の体制を最終確認			

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	直面する課題(中核市移行・新庁舎整備)に向けた組織再編の進捗率(%)	H27	H28	H29	H30	H31	
			20	50	80	100	
達成率		100.0%	100.0%				
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.5	0.5	0.5	0.5		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	予定どおり中核市移行に係る組織・人員体制は整備できた。						進捗度 B
	次年度の取組方針	引き続き必要な検討を行う。						達成度 A
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

<<進捗度判定>>  
 A:極めて順調  
 B:概ね順調  
 C:やや遅れている  
 D:遅れている  
 E:未着手  
  
 <<達成度判定>>  
 A:目標を上回る(100%以上)  
 B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満)  
 C:目標を下回る(50%以上~80%未満)  
 D:目標を大幅に下回る(0%以上~50%未満)  
 E:検討の結果中止

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 71

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	4	推進担当課
施策名	4.人的資源管理の戦略化			職員課
細施策名	2.人材育成の戦略化			
取組内容	②人材育成基本方針に沿った取り組みの推進 【27完了】①人材育成基本方針の見直し	目標・達成 予定年度	人材育成基本方針の見直し【27年度】 人材育成基本方針に基づき積極的な 取組みを推進【31年度】	
行財政効果	人材育成を計画的に実施することで、職員の能力・スキル並びに組織力を高め、 公務能率の向上を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 職員研修の実施、メンター制度の導入 30年度 継続実施 31年度 継続実施	年度別 実績	29年度 職員研修の継続実施、メンター制度の導入
--------------------	--	-----------	--------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	職員研修の企画、メンター制度の導入				
	進捗状況/理由/改善方法等	人材育成基本方針に沿って策定した職員研修計画に基づいて、計画的に研修を企画した。また、メンター制度の手引きに基づき、制度を実施した。				
	第2(7~9月)	職員研修の通知、メンター制度の運営				
	進捗状況/理由/改善方法等	企画した職員研修について通知した。 メンター制度の手引きに沿って運営をした。				
	第3(10~12月)	職員研修の実施、メンター制度の運営				
進捗状況/理由/改善方法等	計画的に職員研修を実施した。 メンター制度の手引きに沿って運営をした。					
第4(1~3月)	職員研修の実施					
進捗状況/理由/改善方法等	計画的に職員研修を実施した。					

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	人材育成基本方針に沿った新たな取り組みの実施件数	H27	H28	H29	H30	H31	
			2	1	1		
達成率		100.0%	100.0%				
コスト等	事業費(千円)	18,546	21,737	21,240	25,380		研修実施や派遣に係る経費
	従事者数(人役)	1.0	1.0	1.0	1.0		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	職員の能力・スキルを高めるための各種職員研修を計画的に実施し、延べ参加者3,488人(H28:3,090人)と昨年度よりも多くの研修受講となった。また、新規採用職員が配属された37部署に54人のメンターを配置し、新規採用職員の職場育成に当たっており、順調にメンター制度が運用されている。						進捗度 B
	次年度の取組方針	人材育成基本方針に沿って引き続き職員研修やメンター制度を実施していくとともに、新たに育児休業中の職員のフォローアップのため研修案内を実施する。また、中核市移行に伴い、本市職員には地域を牽引する能力が求められていくことから、今後は、県の能力開発向上研修等を一層活用しながらさらなる職員のスキルアップを図る。						達成度 A
行財政改革推進 市民委員会の評価							<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る (100%以上) B:概ね目標どおり (80%以上~100%未満) C:目標を下回る (50%以上~80%未満) D:目標を大幅に 下回る (0%以上~50%未満) E:検討の結果中止	

備考	※メンター制度は、新規採用職員の育成支援を目的に導入したもので、職場の先輩をメンター(助言者)として配置し指導助言を行うことで新規採用職員の早期定着を図る。 <<数値目標の説明>>人材育成に係る取り組みについて、以下のスケジュールに基づき実施したものを1とする。 H28:女性職員の活躍推進委員会の発足、キャリアアップ研修の実施 H29:メンター制度の導入 H30:育児休暇職員への研修案内 H31:以降継続実施
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 72

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	4	推進担当課
施策名	4.人的資源管理の戦略化	職員課		
細施策名	3.職員の心と体の健康管理の強化			
取組内容	健康管理計画の策定	目標・達成 予定年度	健康管理計画の策定[31年度]	
行財政効果	健康管理による病気休暇等の取得者減により、組織力を高め、公務能率の向上を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 健康管理計画の策定に向けた調査等 30年度 調査結果の分析 31年度 健康管理計画の策定	年度別実績	29年度 鳥取市職員のハラスメント防止等に関する要綱を策定 ハラスメントの防止と対応の指針を策定 ハラスメント防止研修を実施
----------------	---	-------	--

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31	
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	健康管理計画策定に向けた調査等			健康管理計画の策定に向け、継続的に検討を行う。		
	継続実施			「鳥取市職員のハラスメント防止等に関する要綱」および「ハラスメントの防止と対応の指針」を策定した。 ハラスメント防止研修を実施した。		
	継続実施			ストレスチェック制度に基づく、職員(非常勤職員含む)を対象としたストレスチェックおよび面接指導を実施。 ハラスメントアンケートの実施。		
	継続実施			実施したアンケートの回答内容の検証。 アンケート結果の報告及びストレスチェックの結果について所属長対象研修を実施。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	健康管理計画の策定	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率					1	
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.1	0.1	0.1	0.1		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	「鳥取市職員のハラスメント防止等に関する要綱」および「ハラスメントの防止と対応の指針」を策定した。 また、ストレスチェックを実施し職員の健康状態の把握したほか、ハラスメントアンケートを実施し、庁内の現状把握を行った。 今後は各結果を踏まえ、トータル的検討と活用法を考えていく。						進捗度 <b>B</b>
	次年度の取組方針	健康計画の策定に向け、安全衛生委員会等で継続的に検討を行っていく。						達成度 <b>B</b>
	行財政改革推進市民委員会の評価							

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント	
---------------------------	---------	--



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 73

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	5	推進担当課
施策名	5.定員管理の適正化			職員課
細施策名	1.職員の適正配置の推進			
取組内容	②新たな定員管理計画の運用 【27完了】①新たな定員管理計画の策定	目標・達成 予定年度	定員管理計画の策定【27年度】 定員管理計画の運用【計画期間平成 28年度～32年度】	
行財政効果	中核市に向け、将来の行政需要に対応した計画的で適正な定員管理を行うことにより、公務能率の向上を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 計画の運用 30年度 計画の運用 31年度 計画の検証	年度別 実績	29年度 計画の運用
--------------------	--	-----------	------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4～6月)	四半期ごとの計画 計画達成のための採用予定者数及び募集日程の決定		進捗状況/理由/改善方法等 計画達成のための採用予定者数及び募集日程を決定し、受験案内の配布や公式HP、市報等で周知を行った。		
第2(7～9月)	採用予定者の募集及び採用試験の実施 中核市に向けた組織体制の整備		採用試験の実施【一般事務(大学卒業程度・高校卒業程度・障がい者)、調理員、土木、電気、衛生技師(化学)。保健師、管理栄養士、歯科衛生士、保育士(一般・社会人経験者)】		
第3(10～12月)	採用予定者の採用試験の実施 新組織の議会上げ		採用試験の実施【任期付短時間勤務職員(一般事務・保育士)、社会人対象(一般事務等)、任期付職員(専門職)】		
第4(1～3月)	採用予定者の採用手続き等 中核市移行に向けた組織体制の導入準備		採用説明会等を実施し、採用に関する手続きを円滑に進めた。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	正職員数(定員管理計画による目標値設定)	H27	H28	H29	H30	H31	
			1,258		1,333		
			1,254		1,294		
達成率		100.3%		103.0%			
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	1.0	1.0	1.0	1.0		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	平成30年4月1日時点で、目標としていた職員数以内での配置が完了した。不足がちな職種については、社会人対象の募集や任期付職員の追加募集を実施するなど、当初の募集計画の変更して方針に沿った定員になるよう努めた。						進捗度 B
	次年度の取組方針	目標は達成しており、定員管理方針に沿った取り組みを今後も推進していく。						達成度 B
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

備考	正職員数(計画策定後設定)の数値は、H28～H32が対象のため、H27は数値なし。 H30の目標値(1,333人)は、県から派遣職員を含んで換算しており、今後は派遣職員で対応している人数を徐々に市で採用していく方向となる。 (H30.4時点で中核市に関連する業務に従事する県からの派遣者は、1,294名とは別に33名あり。)
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 74

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	6	推進担当課
施策名	6.職員評価・給与制度の見直し			職員課
細施策名	1.職員評価制度と給与制度の一体的推進			
取組内容	①人事評価制度の見直し ②新給与体系の研究	目標・達成 予定年度	①人事評価制度の見直し[29年度] ②新給与体系の研究[31年度]	
行財政効果	能力・業績重視の人事評価制度を構築し、評価結果を給与等の処遇に適正に反映することで、職員のモチベーションを高め、公務能率の向上を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 ①新人事評価制度の検証 30年度 ②給与等の反映検討 31年度 ②給与等の反映検討	年度別実績	29年度 ①アンケート実施、人事評価マニュアルの作成
----------------	--	-------	----------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等	
	継続内容検討、研究			昨年度の委員会で見直しを行った評価制度を導入	
	継続内容検討、研究			委員会による検討なし/今年度半期の実施状況を踏まえて内容検討を行うため	
	継続内容検討、研究			今年度の評価制度を踏まえ、委員会で人事評価制度に関するアンケートの実施及び平成30年度の人事評価マニュアルについて検討	
継続内容検討、研究			今年度の評価を踏まえたアンケート実施 平成30年度の人事評価マニュアルを策定		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	人事評価見直し	H27	H28	H29	H30	H31	
				1			
達成率			100.0%				
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.1	0.1	0.1	0.1		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	見直しを行った新たな人事評価制度を実施し、評価終了後に人事評価制度に関するアンケートを実施した。 また、平成30年度の人事評価に向け、検討委員会及び電子会議等を開催した。				進捗度 <b>B</b>		<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	次年度の取組方針	平成30年度も引き続き検討委員会で継続審議しながら、アンケート結果も踏まえ、評価結果の反映について検討していく。				達成度 <b>A</b>		
	行財政改革推進 市民委員会の評価							<<達成度判定>> A:目標を上回る (100%以上) B:概ね目標どおり (80%以上~100%未満) C:目標を下回る (50%以上~80%未満) D:目標を大幅に 下回る (0%以上~50%未満) E:検討の結果中止

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント	
-------------------------------	---------	--

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 75

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	4	推進担当課
施策名	4.交流人口の拡大			鳥取砂丘・ジオパーク推進
細施策名	2.地域資源の活用とおもてなし意識の醸成			
取組内容	砂像のまちとつとりの推進	目標・達成 予定年度	「砂像のまちとつとり」の住民意識の醸成及び国内外への情報発信、砂像を使った旅行商品の造成[31年度]	
行財政効果	「鳥取砂丘の砂像」ブランド力向上による交流人口の拡大及び滞在型観光の促進を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度	砂の美術館での魅力的な事業の実施、砂像彫刻国内選手権大会の実施	年度別 実績	29年度	砂の美術館での魅力的な事業の実施 砂像彫刻国内選手権大会の実施
	30年度	砂の美術館の指定管理に利用料金制の導入			
	31年度	継続実施			

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	砂の美術館第10期記念イベント実行委員会の立上げ			砂のルネッサンス実行委員会を立ち上げ、民間主導で実施する事業について企画検討及びイベント運営を行った。		
	砂の美術館第10期記念イベント及びプロモーション実施			砂の美術館指定管理者と連携し、砂の美術館駐車場でシンボル砂像の制作。砂のルネッサンス事業内容を確定し、チラシ、ポスター、HP、ラジオ、TV等で大会チームの募集やイベント広報PRを実施し、誘客に努めた。		
	砂の美術館第10期記念イベントの実施			鳥取駅前の広場にて、シンボル砂像制作実施。全13チームが参加した国内砂像選手権に加え、砂像サミットにて砂の文化芸術都市共同宣言を採択した。実行委員会との協働により、動く砂像、サンドアート、ちびっこ砂像選手権等市民の砂像文化醸成に取り組んだ。		
	次年度以降の選手権大会の在り方検討			鳥取駅前の展示期間会場へは約40,000人の入込があったが、大会時間の設定、砂像制作スペース、選手への経費負担や実行委員会との組織運営等に課題が残った。選手権大会の継続開催に向けて実行委員会と関係者を交えて協議を継続する。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	砂の美術館の入館者数	H27	H28	H29	H30	H31	
		479,117	448,138	405,328			
	達成率		89.6%	81.1%			
コスト等	事業費(千円)	4,427	703	38,585	20,299		砂像をPRするイベント等の事業費 ※備考欄参照
	従事者数(人役)	1.5	1.5	2.0	2.0		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	砂の美術館の入館者数は減少傾向にあるが、国内砂像選手権大会の開催、シンボル砂像の製作、砂像サミットの開催など、市民の砂像文化の醸成に取り組んだ。今後もより多くの市民が参加しやすい環境や取組を企画検討していく必要がある。						進捗度 B
	次年度の取組方針	利用料金制を導入した新たな砂の美術館の指定管理者や、砂のルネッサンス実行委員、並びに砂像連携と連携しながら、入館者増に向けた魅力的な取組を検討・実施する。						達成度 B
	行財政改革推進 市民委員会の評価	継続実施していただきたい。 *詳細は「第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画外部評価報告書(平成30年2月16日)」を参照						<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る (100%以上) B:概ね目標どおり (80%以上~100%未満) C:目標を下回る (50%以上~80%未満) D:目標を大幅に 下回る (0%以上~50%未満) E:検討の結果中止

備考	H27: 砂像アート展示(スターウォーズ砂像)、H29: 鳥取砂のルネッサンス(砂像選手権、砂像サミット等)、H30: 砂のルネッサンス(学生限定砂像グランプリ等)
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 76

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6. 新たな財源の確保・充実	企業・立地支援課		
細施策名	3. 民間投資の促進			
取組内容	ビジネスマッチング支援事業の強化	目標・達成 予定年度	企業間取引を促進 ・誘致企業を重点的に企業間の取引 成立件数を平成30年度まで毎年15件 ・ビジネスマッチング支援事業による 取引成立件数を平成30年度までに50 件	
行財政効果	市外からの産業資本を新たにに取り込み、市内中小企業の生産拡大、雇用創出など地域経済の活性化を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 企業を訪問し、ビジネスマッチングを支援し、企業間取引の成立を促進する。 30年度 継続実施 31年度 継続実施	年度別 実績	29年度 企業を訪問、ビジネスマッチング支援
--------------------	--	-----------	------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31	
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等			
	企業訪問の実施 ビジネスマッチング支援補助制度の周知			企業を訪問し、制度の周知を図るとともに、受発注のニーズを把握し、取引成立に努めた。(訪問件数83件、取引成立9件、ビジネスマッチング補助金申請件数5件)			
	第2(7~9月)	企業訪問の実施 ビジネスマッチング支援補助制度の周知			企業を訪問し、制度の周知を図るとともに、受発注のニーズを把握し、取引成立に努めた。(訪問件数80件、取引成立6件、ビジネスマッチング補助金申請件数4件)		
		第3(10~12月)	企業訪問の実施 ビジネスマッチング支援補助制度の周知、懇談会の開催			企業を訪問し、制度の周知を図るとともに、受発注のニーズを把握し、取引成立に努めた。(訪問件数88件、取引成立2件、ビジネスマッチング補助金申請件数7件)また、企業懇談会を開催し、情報交換を行うことでマッチングの促進に努めた。(出席企業4社)	
	第4(1~3月)		企業訪問の実施 ビジネスマッチング支援補助制度の周知			企業を訪問し、制度の周知を図るとともに、受発注のニーズを把握し、取引成立に努めた。(訪問件数51件、取引成立6件、ビジネスマッチング補助金申請件数2件)	

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	取引成立件数	H27	H28	H29	H30	H31	
				15	15	15	
				19	23		
達成率		126.7%	153.3%				
コスト等	事業費(千円)	2,905	3,727	3,470	3,000	中小企業の商談会 出店等への補助	
	従事者数(人役)	1.3	1.3	1.3	1.3		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課自己評価	積極的に企業を訪問し、企業間取引の支援を行った結果、目標値を大きく上回る23件の取引が成立した。また、ビジネスマッチング支援事業を活用した企業が展示会に出展し、16件の取引が成立した。				進捗度 A	
	次年度の取組方針	企業支援員によるマッチング支援により、企業間の取引成立件数は目標値を大きく上回った。企業支援員の訪問により企業情報・ニーズが集積され、企業へのマッチング提案の機会も年々増えていることから引き続き積極的に企業訪問を実施しマッチングを促進していく。				達成度 A	
	行財政改革推進 市民委員会の評価						

備考	鳥取市ビジネスマッチング支援事業補助金交付制度：中小企業等が商品、製品、技術等の販路開拓を行うため、展示会や商談会へ展する費用を支援する制度。 【ビジネスマッチングによる取引成立件数】 H28: 15件 H29: 16件
----	---

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 78

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	4	推進担当課
施策名	4. 経費の節減合理化			経済・雇用戦略課
細施策名	2. 環境マネジメントシステムの効果的な運用			
取組内容	新電力の利用促進	目標・達成 予定年度	市有施設電気料4,000千円削減(H27年度基準)[30年度]	
行財政効果	とっとり市民電力からの安価での電力供給(地域の様々なエネルギー電源の開発、小規模発電の事業化)により、エネルギーの地産地消、地域経済の活性化を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度	市有施設103施設と受電契約	年度別 実績	29年度	市有施設103施設と受電契約
	30年度	市有施設113施設と受電契約		30年度	市有施設113施設と受電契約
	31年度	市有施設123施設と受電契約		31年度	市有施設123施設と受電契約

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31	
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等					
	市有施設28施設へ電力供給計103施設と受電契約追加する施設への供給検討	新たに市有施設28施設へ電力供給計103施設と受電契約追加する施設への供給検討					
	第2(7~9月)	追加する施設への電気料提案・協議契約に向けた手続きの実施	追加する施設(27施設)への電気料提案・協議市長・副市長協議を(8/29)実施し、今後の方針についてさらなる精査を行う				
	第3(10~12月)	契約に向けた手続きの実施	追加する施設への電力量提案・協議市長・副市長協議を(12/20)実施し、今後の方針について地産地消やコスト削減効果などを勘案し、23施設の契約変更を決定契約に向けた手続きの実施				
	第4(1~3月)	追加施設へ電力供給開始	平成30年度から追加10市有施設への電力供給を開始するための手続きを完了				

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	市有施設電気料削減額 (単位:千円) ※H27時点の契約ベース と比較	H27	H28	H29	H30	H31	
		達成率	0	2,000	3,000	4,000	
コスト等	事業費(千円)	0	0	0	0		
	従事者数(人役)	0.0	0.5	0.5	0.5		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル		
	担当課自己評価	株)とっとり市民電力からの安価な電力を計画通り市有103施設へ供給開始し、電力料を削減。目標を上回る成果となっている。						進捗度 B	<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手  <<達成度判定>> A:目標を上回る (100%以上) B:概ね目標どおり (80%以上~100%未満) C:目標を下回る (50%以上~80%未満) D:目標を大幅に 下回る (0%以上~50%未満) E:検討の結果中止
	次年度の取組方針	既に達成目標を上回る成果が出ているが、引き続き受電契約を促進していく。なお、コスト削減意識の高い指定管理者・外郭団体は、中国電力や他の地域新電力がさらに安い料金体系を提示してきた場合に、それらへの再切替を検討されることもありうる。今後は「エネルギーの地産地消」を一層加速させるため、料金以外のメリット(選考時の加点や削減額の有効活用策など)も検討が必要となる。						達成度 A	
	行財政改革推進 市民委員会の評価								

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 79

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	1	推進担当課
施策名	1.圏域をけん引する都市経営の推進	文化財課		
細施策名	2.シティセールスの強化			
取組内容	すごい！鳥取城キャンペーンの実施	目標・達成 予定年度	すごい！鳥取城キャンペーンの実施 (瓦スポンサー募集などによる知名度向上)[30年度]	
行財政効果	地域の歴史文化遺産の保存活用への市民の参画を促し、地域の活性化や観光資源としての価値を高めるとともに、財政負担を軽減します。			

年度別計画 (3か年)	29年度 瓦スポンサー募集方法の検討 30年度 瓦スポンサー募集開始 31年度 瓦スポンサー募集継続	年度別実績	29年度 瓦スポンサー募集方法の検討
----------------	--	-------	--------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31	
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等		
	他城郭の参考事例を収集			熊本城跡、鹿児島城跡などの実施状況について情報収集		
	実施案の立案			復元整備事業の工程の変更により、瓦の規格が確定できないため具体案の作成にいたらず		
	実施案の調整			実施案が立案できなかったため、実施調整を行えなかった。		
	実施方法の確定			上記の理由により未着手		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	瓦スポンサー募金額(単位:千円)	H27	H28	H29	H30	H31	
				0	2,500	2,500	
達成率							
コスト等	事業費(千円)			0	0		事業実施に至っておらず調査検討に係る人役のみ入力している。
	従事者数(人役)			0.0	0.0		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	本実施計画そのものが復元整備事業の進捗状況に依存する形である。今年度は整備時用の工程変更があったため、瓦スポンサー実施のための具体的な計画策定に至らなかった。今後、費用対効果や手法を再検討するなどの対応が必要。						進捗度 D
	次年度の取組方針	基本的には復元整備事業の進捗に合わせて原案の実現を図るが、次年度以降、必要に応じて手法等を再検討する。						達成度 D
	行財政改革推進市民委員会の評価							

備考	鳥取城跡の復元整備事業そのものの進捗が、国庫補助金の査定等により不安定な面があるため、関連する本事業の実施に困難を来している。
----	---

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 80

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	3	推進担当課
施策名	3.参画と協働によるまちづくりの推進			道路課
細施策名	1.鳥取市協働のまちづくり基本方針に沿った取組の推進			
取組内容	道路アダプト制度の推進	目標・達成 予定年度	道路アダプトの登録団体増加のための新たな募集方法の検討[29年度]	
行財政効果	市民等と協働のまちづくりを推進し、ニーズに則した効果的な行財政運営を行います。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 道路アダプトの登録団体増加のための新たな募集方法の検討・実施	年度別 実績	29年度 道路アダプトの登録団体増加のための新たな募集方法の検討・実施
--------------------	-------------------------------------	-----------	-------------------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31	
第1(4~6月)	四半期ごとの計画			進捗状況/理由/改善方法等			
	窓口での道路アダプト制度の説明勧誘			アダプト制度の説明をすぐにできるよう、説明、申込書などの準備をした。窓口相談時に制度を紹介した(随時)			
	第2(7~9月)	窓口での道路アダプト制度の説明勧誘			チラシの作成と窓口に掲示を行った。窓口相談時に制度を紹介した(随時)		
		文字放送による道路アダプト制度のPR			冬期はアダプト活動が行なわれない時期のため文字放送によるPRを実施しなかった。		
	第4(1~3月)	文字放送による道路アダプト制度のPR			冬期はアダプト活動が行なわれない時期のため文字放送によるPRを実施しなかった。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	アダプト活動認定団体数	H27	H28	H29	H30	H31	
				2			
				2			
達成率			100.0%				
コスト等	事業費(千円)			445			
	従事者数(人役)			0.1			

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	下半期では道路アダプト制度の文字放送PRは効果がないと考え、実施しなかったが、ホームページ等による広報に加え、申込書などの準備やチラシの作成及び窓口掲示を実施した。さらに、道路管理等に関する窓口相談の際に、併せて本制度の紹介を行うなどし、PRを強化した結果、新たな登録団体の増加に繋がった。						進捗度 B
	次年度の取組方針	平成30年度の第一四半期に文字方法による道路アダプト制度の広報を実施するとともに、実績をホームページにアップし、制度のPRを推進していく。						達成度 A
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

備考	道路アダプトとは、市道の管理を市民ボランティアと市が協力して行う制度です。市民ボランティアは一定区間の市道の美化活動や損傷情報の通報などを行っていただき、市は通報に応じていち早く修繕を行うことで、市道の安全・安心を維持していくことができるものです。
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント	道路アダプトの登録団体増加のための新たな募集方法について検討を行い、チラシの作成や窓口での情報発信強化を実施した。特に、道路管理等に関する相談のため来庁された方へ併せて制度の紹介を行うなど積極的な広報を実施した結果、新たな団体の登録につながったことから、今後も通常業務として、制度の積極的な広報を継続していく。
-------------------------------	---------	---

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 81

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	6	推進担当課
施策名	6. 新たな財源の確保・充実			中心市街地整備課
細施策名	3. 民間投資の促進			
取組内容	①リノベーションまちづくりの推進 ②まちづくりファンド等創設の検討	目標・達成 予定年度	①リノベーションによるまちづくりの推進[31年度] ②遊休不動産利活用事業者への新支援制度の創設[30年度]	
行財政効果	遊休不動産の利活用を促進することでまちの魅力向上と居住人口の増加を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度	①リノベーションスクールの開催 ②遊休不動産利活用利活用事業者への支援を検討	年度別 実績	29年度	①リノベーションスクールの実施 ②まちづくりファンド等創設の検討
	30年度	①リノベーションスクールの開催 ②支援制度の創設			
	31年度	①リノベーションスクールの開催を終了し効果を検証するとともにあらたな施策を検討 ②制度の運用			

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	①鳥取市リノベーションまちづくり構想に規定する、「リノベーションまちづくり会議」について具体的実施内容とスケジュールを検討する。				
	進捗状況/理由/改善方法等	①まちづくり会議(空き家会議)の実施について検討を行った。また、年間の計画を立てた。				
	第2(7~9月)	①「リノベーションまちづくり会議」を実施するとともに、先行エリアにおける遊休不動産の掘り起こしに取り組む。		①まちづくり会議(空き家会議)を開催した。また、スクール物件を検討するに当たり、先行エリアで物件の掘り起こしを行った。 ②まちづくりファンドの検討を開始した。		
	第3(10~12月)	①「リノベーションまちづくり会議」を実施するとともに、先行エリアにおける遊休不動産の掘り起こしに取り組む。 ②既存の中小企業支援融資制度及び他市の制度の研究を行う。金融機関や民間まちづくり会社等のヒアリングを行う。		①スクール物件を検討するに当たり、先行エリアで物件の掘り起こしを行った。 ②引き続き、まちづくりファンドの検討を行った。		
	第4(1~3月)	①リノベーションスクールを実施する。 ②既存の中小企業支援融資制度及び他市の制度の研究を行う。金融機関や民間まちづくり会社等のヒアリングを行う。		①リノベーションスクールを実施した。 ②引き続き、まちづくりファンドの検討を行った。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	リノベーションまちづくりの推進	H27	H28	H29	H30	H31	
			1	2	2	1	
達成率		100.0%	100.0%				
コスト等	事業費(千円)		8,141	8,179	1,717		リノベーションスクール委託(H28、H29)やイベント開催経費等
	従事者数(人役)		0.3	0.5	0.3		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	①概ね順調に事業を実施した。 ②順調に立ち上げ準備を行った。						進捗度 B
	次年度の取組方針	①平成30年度はリノベーションスクールを実施せず、民間まちづくり会社等への伴走支援を強化する。 ②まちづくりファンド(新投融資制度)の創設に向けて詰めの協議を行っている。当初の計画通り、平成30年度中の制度創設を見込んでいる						達成度 A
行財政改革推進 市民委員会の評価								

備考 <<目標の説明>>リノベーションまちづくりに関する以下の取り組みを各年度で実施していくものです。実施するものを1件として目標値に設定  
<<経過>>H28:リノベーションまちづくり計画の策定 H29:リノベーションスクールの実施、まちづくりファンド創設の検討 H30:まちづくりファンドの創設、まちづくり会社の支援 H31:まちづくり会社の支援  
※まちづくり会社:まちづくりを収益事業として行う会社

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 82

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	4	推進担当課
施策名	4.経費の節減合理化			長寿社会課
細施策名	1.医療費適正化の推進			
取組内容	高齢者の介護予防を目的とした社会参加の促進	目標・達成 予定年度	高齢者の健康寿命延伸のための施策を検討[29年度]	
行財政効果	高齢者の介護予防に効果的とされる運動・ボランティア・趣味のグループ活動等の社会参加を促進することで、介護給付費・医療費の抑制を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 実施方法の検討	年度別 実績	29年度 実施方法の検討
	30年度 継続実施		
	31年度 施策実施		

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	介護支援ボランティア増加のための取り組み	平成28年度に見直しを行い、平成29年度よりボランティア交付金の上限を5,000円から10,000円に引き上げた。また、受入施設を介護保険事業所に限っていたが、平成29年5月末から病院にも拡大した。				
	第2(7~9月)	実施方法の検討	実施済みの施策の見直し、新たな実施方法の検討。			
	第3(10~12月)	実施方法の検討	実施済みの施策の見直し、新たな実施方法の検討。			
	第4(1~3月)	実施方法の検討	実施済みの施策の見直し、新たな実施方法の検討。			

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	住民主体の通いの場の一月当たり平均開催回数の増大	H27	H28	H29	H30	H31	
					1	2	
達成率						国は週1回以上開催される住民主体の通いの場の充実を推進しており、本市も同様に取り組む。	
コスト等	事業費(千円)	435	357	362	1,436		H29まで:介護支援ボランティア経費 H30:通いの場運営助成
	従事者数(人役)	0.2	0.2	0.3	0.1		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	介護支援ボランティアは、受け入れ施設を拡大するなど、着実に広がりを見せている。このほか平成29年度は、高齢者の社会参加を更に促進するための取り組みについて検討を行った。国が介護予防の効果を高める重点施策の一つに、高齢者が身近な地域で気軽に参加できる住民主体の通いの場の充実を位置付けており、本市においても通いの場の充実に向けた施策を推進する必要がある。(本市の通いの場(ふれあいいきいきサロン数)=346ヶ所...平成29年度末現在)						進捗度 B
	次年度の取組方針	高齢者の社会参加を促進するための施策の検討結果に基づき、平成27年度から地域の支え合いの体制づくりに取り組んでいる「生活支援コーディネーター」の活動を通じて、ふれあいいきいきサロンなど的高齢者が身近な地域で気軽に参加できる住民主体の通いの場の充実に向けて取り組む。 なお、介護支援ボランティアについては、引き続き通常業務として取り組んでいく。						
	行財政改革推進 市民委員会の評価							達成度 B
<p>《進捗度判定》 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手</p> <p>《達成度判定》 A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上~100%未満) C:目標を下回る(50%以上~80%未満) D:目標を大幅に下回る E:0%以上~50%未満 E:検討の結果中止</p>								

備考	・介護支援ボランティア:市内在住の65歳以上の方をボランティアとして登録し、施設でのレクリエーション補助や外出補助、話し相手などの活動を行う。 ・最近の研究で、運動・ボランティア・趣味のグループ等への参加率の高い地域ほど、転倒や認知症、うつなどのリスクが低いと報告されています。(厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業の推進に向けて」資料より引用)
----	---

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 83

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	1	推進担当課
施策名	1.電子自治体の推進		総務課・出納室	
細施策名	1.ICTを活用した事務の効率化と利便性の向上			
取組内容	電子決裁の推進	目標・達成 予定年度	文書・支出に係る電子決裁システムの仕様決定[29年度] システム構築[30年度]	
行財政効果	庁内電子決裁を推進することで事務効率の向上を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 電子決裁活用の検討および仕様の作成 30年度 システム構築(次期内部事務システム) 31年度 システムの運用	年度別実績	29年度 電子決裁活用の検討および仕様の作成
----------------	---	-------	------------------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画		進捗状況/理由/改善方法等		
	内部事務システム構築のスケジュールに合わせて仕様書作成に取組む		内部事務システム構築の内容整理があり、そのスケジュールに合わせて対応した		
	内部事務システム構築のスケジュールに合わせて仕様書作成に取組む		内部事務システム構築の内容整理があり、そのスケジュールに合わせて対応した		
	内部事務システム構築のスケジュールに合わせて仕様書作成に取組む		電子決裁が推進しやすいシステム構築に向け、仕様の検討を関係課・システム構築業者とともに行った。		
	内部事務システム構築のスケジュールに合わせて仕様書作成に取組む		関係課・システム構築業者とともに協議を進め、次期システムの仕様を決定した。		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	電子決裁の仕組みの構築 (進捗度:%)	H27	H28	H29	H30	H31	
				50	90	100	
				50			
	達成率			100.0%			
コスト等	事業費(千円)			0	0		
	従事者数(人役)			0.0	0.1		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	予定通り年度内に次期システムの仕様を決定することができた。				進捗度 <b>B</b>		<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	次年度の取組方針	引き続き次期システムの本格稼働までに電子決裁の推進に向けた取組みを継続していく。				達成度 <b>A</b>		
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

備考	内部事務システム:鳥取市職員が、文書管理や財務会計などを行う際に利用するシステム。このシステムの更新に併せ電子決裁機能を追加する予定。 <<数値目標の説明>> H29に電子決裁の仕様を決定(進捗度50%)し、H30にはシステムを導入する(進捗度90%)、H31に実態に併せシステムや運用方法を見直し(進捗度100%)
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------



# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 84

柱	『4.挑戦しつづけるマネジメントの確立』	番号	4	推進担当課
施策名	4.人的資源管理の戦略化			職員課
細施策名	1.職員がやりがいを感じる適材適所の推進			
取組内容	職員の働き方改革の推進	目標・達成 予定年度	市職員働き方改革の取り組み実施 [30年度]	
行財政効果	ワークライフバランスの推進により、職員のモチベーション、業務効率の向上を図ります。			

年度別 計画 (3か年)	29年度 取組の検討 30年度 取組の実施 31年度 継続実施	年度別 実績	29年度 ワークライフバランス研修 ワークライフバランス強化月間の実施 取組内容の検討会開催
--------------------	---------------------------------------	-----------	--

四半期ごとの計画と進捗状況		H27	H28	H29	H30	H31
第1(4~6月) 第2(7~9月) 第3(10~12月) 第4(1~3月)	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
	働き方改革に係る取組みの検討	ワーク・ライフ・バランス職員研修の実施(5月)				
	働き方改革に係る取組みの検討	ワーク・ライフ・バランス強化月間の実施(7~8月)				
	働き方改革に係る取組みの検討	検討会を開催(11月)				
	働き方改革に係る取組みの検討	検討会を開催(1月及び3月)し、来年度の取組内容を決定				

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	働き方改革にかかる取組 の実施(進捗率:%)	H27	H28	H29	H30	H31	
				50	100		
達成率			100.0%				
コスト等	事業費(千円)			0	0		
	従事者数(人役)			0.1	0.1		

実施計画 の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	来年度に向けて、休暇の取得促進や時間外勤務の縮減に係る取組を検討できた。						進捗度 B
	次年度の取組方針	検討した内容を来年度は実施しつつ、引き続き取組内容の見直し等を行う。						達成度 A
	行財政改革推進 市民委員会の評価							

<<進捗度判定>>  
 A:極めて順調  
 B:概ね順調  
 C:やや遅れている  
 D:遅れている  
 E:未着手  
  
 <<達成度判定>>  
 A:目標を上回る  
 (100%以上)  
 B:概ね目標どおり  
 (80%以上~100%未満)  
 C:目標を下回る  
 (50%以上~80%未満)  
 D:目標を大幅に  
 下回る  
 (0%以上~50%未満)  
 E:検討の結果中止

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または 30年度末に実施)	担当課コメント
-------------------------------	---------

# 第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画 評価シート

ID 85

柱	『3.身の丈に合った歳出規模の堅持』	番号	1	推進担当課
施策名	1.財産経営の推進	経済・雇用戦略課		
細施策名	1.ファシリティマネジメントの推進			
取組内容	地方卸売市場の今後の役割と機能を含むあり方の検討	目標・達成 予定年度	公設卸売市場の基本設計[31年度]	
行財政効果	公共施設のあり方検討を推進し、効果的な施設の役割の実現と更新費用の平準化と抑制を図ります。			

年度別計画 (3か年)	29年度 公設卸売市場のあり方検討 30年度 検討結果を踏まえた取り組みの推進 31年度 継続実施	年度別実績	29年度 卸売市場の在り方検討
----------------	---	-------	-----------------

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31
四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等				
第1(4～6月)	公設卸売市場中長期経営構想等策定支援業務委託の準備 ▶耐震化工事と建替工事とのライフサイクルコストの比較や市場の経営面及び施設面等についての長所短所を明らかにし、今後の市場経営や施設整備のあり方についてまとめるもの。		公設卸売市場中長期経営構想等策定支援業務委託の準備		
第2(7～9月)	公設卸売市場中長期経営構想等策定支援業務委託		公設卸売市場中長期経営構想等策定支援業務委託の準備		
第3(10～12月)	公設卸売市場中長期経営構想等策定支援業務委託		公設卸売市場中長期経営構想等策定支援業務委託		
第4(1～3月)	公設卸売市場中長期経営構想等策定支援業務委託		公設卸売市場中長期経営構想等策定支援業務委託		

成果指標 (目標/実績)	指標	年度別目標/実績					説明
	公設卸売市場の基本設計の作成	H27	H28	H29	H30	H31	
	達成率					1	
コスト等	事業費(千円)			1,944	3,996		中長期経営構想等の作業務委託経費
	従事者数(人役)			0.2	0.2		

実施計画の評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル	
	担当課自己評価	耐震化工事と建替工事とのライフサイクルコストの比較や市場の経営面及び施設面等についての長所短所を明らかにし、今後の市場経営や施設整備のあり方についてまとめた「公設卸売市場中長期経営構想」の策定を行い、中間報告書が完成した。				進捗度 <b>B</b>		<<進捗度判定>> A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	次年度の取組方針	次年度も引き続き「公設卸売市場中長期経営構想」の完成を目指すとともに、その構想に基づき整備方法などを検討していく。				達成度 <b>B</b>		
行財政改革推進市民委員会の評価						達成度 <b>B</b>	<<達成度判定>> A:目標を上回る(100%以上) B:概ね目標どおり(80%以上～100%未満) C:目標を下回る(50%以上～80%未満) D:目標を大幅に下回る E:0%以上～50%未満 E:検討の結果中止	

備考	
----	--

最終評価 (事業終了または30年度末に実施)	担当課コメント
---------------------------	---------